

# 豊島区施設白書

平成 12 年 (2000 年) 9 月

豊 島 区

# 目 次

はじめに	1
第1章 施設整備の経緯と現状	
1. 施設整備の経緯	2
2. 施設整備の状況	4
3. 投資的経費と施設面積の推移	5
(1) 投資的経費の推移	
(2) 土地・建物面積の推移	
(3) 借上げ施設	
4. 公共施設整備の推移	11
(1) 施設の用途と年代別整備状況	
(2) 主な施設の現状	
児童館	
保育所	
区民集会室	
ことぶきの家	
特別養護老人ホーム	
公共住宅	
図書館	
公園・児童遊園	
第2章 施設コストの現状	
1. 施設維持管理経費	40
(1) 施設維持管理経費	
施設維持管理経費の推移	
施設別の維持管理経費	
民間施設への助成など	
(2) 施設関連職員の人件費	
施設関連職員数と給与額	
施設関連職員の推移	
施設別の人数と給与額	
2. 施設整備に伴う公債費	50
(1) 公債費の推移	
(2) 区債残高の内訳	

3 . 施設関連経費の全体像 .....	53
( 1 ) 施設関連経費の総額と内訳	
( 2 ) 施設関連経費の性質別歳出に占める割合	
( 3 ) 主な施設の経費	
4 . 施設関連経費を賄うための財源 .....	57
( 1 ) 施設に係る経費の財源内訳	
( 2 ) 有料施設と無料施設	

### 第3章 施設の改修

1 . 老朽化がすすむ施設 .....	60
2 . 工事経費 .....	62
( 1 ) 経費の推移	
( 2 ) 改修工事の内容	
3 . 今後の改修経費の想定 .....	66
( 1 ) 想定の内容	
( 2 ) 積み残した改修経費	
( 3 ) 今後の改修経費	
( 4 ) 改修と建替え	
資 料 .....	73

## はじめに

区では、区民の福祉の向上を図るため、またその時々々の区民のニーズに応じて様々な施設を数多く整備してきました。その結果、他区を凌ぐ水準を達成した施設もあります。

しかし、区の施設は今、大きな曲がり角にきています。その要因の一つは、区の人口と人口構成が大きく変わったことです。36年前の昭和39年に約35万人とピークに達した区の人口は、現在、23万人台にまで減少しています。また、少子高齢化の進行も急速に進んでいます。

もう一つの大きな要因は、区民の生活環境や意識の変化です。平均寿命が伸びるとともに高齢者を含めた生涯学習や文化活動への意欲が高まっています。また、介護保険制度がスタートするなど福祉制度の改革も進みつつあります。IT(情報通信技術)革命の波は、区民の活動、生活様式をさらに大きく変えようとしています。

こうした時代の変化に適切に対応するためには、区の施設のあり方を根本的に見直すことが必要です。とりわけ、右肩上がりに経済が成長し、区財政が拡大していく時代と異なり、むしろ財政規模が収縮していく時代には、区の体力に見合う施設の数や配置はどうあるべきか、現在の施設の機能をどのように転換させていくのかなどの課題に取り組むことが大切です。

この白書は、区の公共施設の現状を認識していただくとともに、これらの施設を新たな時代にふさわしくどのように再構築していくのかを考える際の資料となるものです。

区民の皆さんとともに、区の公共施設のあり方を考えていきたいと思えます。

平成12年9月

豊島区長 高野之夫

# 第1章 施設整備の経緯と現状

## 1. 施設整備の経緯

豊島区では、区民の福祉を増進する目的で、様々な施設を数多く設置してきました。施設には、不特定多数の方が利用する道路や公園、特定の方を対象とすることぶきの家や保育所、学校など設置目的は多岐にわたっていますが、その整備にあたっては、さまざまな計画のもとにすすめてきました。

ここ30年間の区の施設整備に関する主な計画の経緯は、次のとおりです。

豊島区再開発基本計画（昭和47年10月）

- ・長期将来の展望にたって、地域再開発の基本構想を明らかにし、これに到達するための道筋と具体的方策を総合化した、基本的な地域計画です。
- ・豊島区の将来像を「健康にして 明るい 活気ある 生活都市」としました。
- ・昭和48年度～昭和60年度までの13か年計画。

豊島区基本計画（昭和57年11月）「(旧)基本計画」

- ・「豊島区基本構想」（昭和56年1月議決）の実現に向けて具体的な目標を示す計画として策定しました。
- ・21世紀をめざした豊島区の都市像を「みんなできずく生活文化都市」としました。
- ・昭和58年度～昭和67年度までの10か年計画。

豊島区公共施設整備中期計画（平成元年2月）

- ・基本計画策定から6年を経過して、高齢化、高度情報化、情勢の変化などを踏まえて、基本計画に定める施設整備計画を補完するために策定しました。
- ・平成元年度～平成5年度までの5か年計画。

豊島区新公共施設整備中期計画（平成3年1月）

- ・「豊島区高齢社会対策総合計画」（平成3年1月策定）の前期5か年の施設整備事業を取り込むなど、「豊島区公共施設整備中期計画」を再構築しました。
- ・平成3年度～平成7年度までの5か年計画。

豊島区基本計画（平成9年1月）「(新)基本計画」

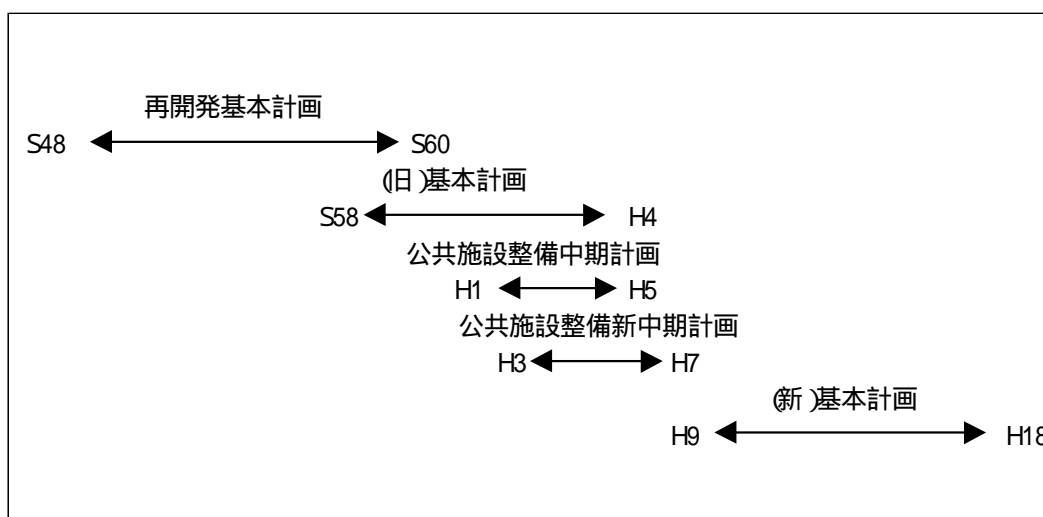
- ・昭和56年の基本構想の理念の継承、発展を基本とした「豊島区基本構想」（平成7年3月議決）の実現を目的とする区政の基本指針として策定しました。
- ・21世紀における豊島区のめざすべき都市像を「暮らし豊かに ところ輝く都市」としました。
- ・計画期間は平成9年度～平成18年度までの10か年計画。

また、新基本計画の主な補完計画等には、下記のものがあり、その中で施設整備にふれている計画もあります。

高齢社会対策総合計画（平成 3 年 1 月）、生涯学習推進計画（平成 3 年 5 月）、  
 障害者福祉計画（平成 5 年 2 月）、リサイクル振興計画（平成 8 年 3 月）、  
 豊島区区立小・中学校の適正化第一次整備計画（平成 9 年 1 月）、  
 産業振興計画（平成 9 年 3 月）、子ども家庭支援豊島プラン（平成 9 年 3 月）、  
 第 2 次住宅マスタープラン（平成 9 年 3 月）、環境管理計画（平成 9 年 3 月）、  
 高齢者支援としまプラン 21（平成 12 年 3 月）、  
 障害者福祉計画「重点的に推進すべき施策について」（平成 12 年 3 月）、  
 都市計画マスタープラン（平成 12 年 3 月）、  
 新女性行動計画（仮称）（平成 12 年予定）、  
 みどりと広場の基本計画（平成 4 年 11 月、平成 12 年度改定予定）

なお、地方自治法の改正などにより、都から区に移管された主な施設は、保育園（昭和 36 年 4 月 1 日）福祉事務所（昭和 40 年 4 月 1 日）、保健所（昭和 50 年 4 月 1 日）、授産場（昭和 55 年 3 月 1 日）、住宅（平成 4 年 1 月 1 日から現在まで都営 7 団地 120 戸）、清掃事務所（平成 12 年 4 月 1 日）となっています。

### 施設整備に関する主な計画の経緯



## 2. 施設整備の状況

豊島区の公共施設の整備状況は第1-1表（平成12年5月1日現在）のとおりです。施設560か所の敷地面積は約83万3千㎡で、小中学校、公園等、体育施設、四季の里・秀山荘、保育所などが大きな割合を占めています。総延べ床面積は約47万1千㎡で、規模の大きなものは小中学校、公共住宅、体育施設、保育所、特別養護老人ホーム等などです。

参考；第1-1表以外では区内の道路延長は、国道が4,837m、都道が18,234m、区道が288,234mで合計311,305mです。道路面積は、国道156,898㎡、都道450,699㎡、区道1,474,577㎡、合計2,082,174㎡となっています。平均幅員は国道32.44m、都道は24.72m、区道は5.12mとなっています。（自動車専用道延長3,016m、面積68,661㎡は除く）

第1-1表 公共施設の整備状況

施設名	年 度	合 計	敷地面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)
高齢者在宅サービスセンター		11	639	6,389
特別養護老人ホーム、ケアハウス		5	11,442	18,605
高齢者福祉センター、ことぶきの家		16	15,915	8,162
心身障害者福祉センター		1	2,833	1,856
児童館・育成室		27	6,108	14,676
保育所		32	28,218	19,846
小中学校、竹岡健康学園		41	347,874	212,713
幼稚園		3	3,184	1,212
社会教育会館、青年館		6	2,535	6,241
図書館、貸出センター		8	6,760	10,908
体育館、プール、スポーツセンター		8	10,142	18,803
屋外運動施設		4	74,982	1,480
四季の里、秀山荘		2	40,010	6,620
区民集会室		43	4,609	9,830
公会堂、区民センター、南大塚ホール		3	4,038	7,912
生活産業プラザ		1	574	3,870
勤労福祉会館、勤労青少年センター		2	1,728	5,872
区営・福祉・区民・従前居住者住宅		38	18,407	44,907
まちづくりセンター、辻・コミュニティ・まちかど広場		22	4,049	635
自転車駐車場・置場・保管所		30	8,355	5,675
公園、児童遊園、日本庭園、区民の森		163	181,077	236
保健福祉センター		3	1,309	1,975
保健所		2	2,109	6,026
本庁舎等		4	5,949	18,370
東部・西部区民事務所		2	7,134	4,746
道路工事事務所、公園工事事務所		2	1,890	1,902
その他		81	41,607	31,816
合 計		560	833,478	471,283

面積は土地借上げ（90,346㎡）・建物借上げ（47,032㎡）を含む数値である。

### 3.投資的経費と施設面積の推移

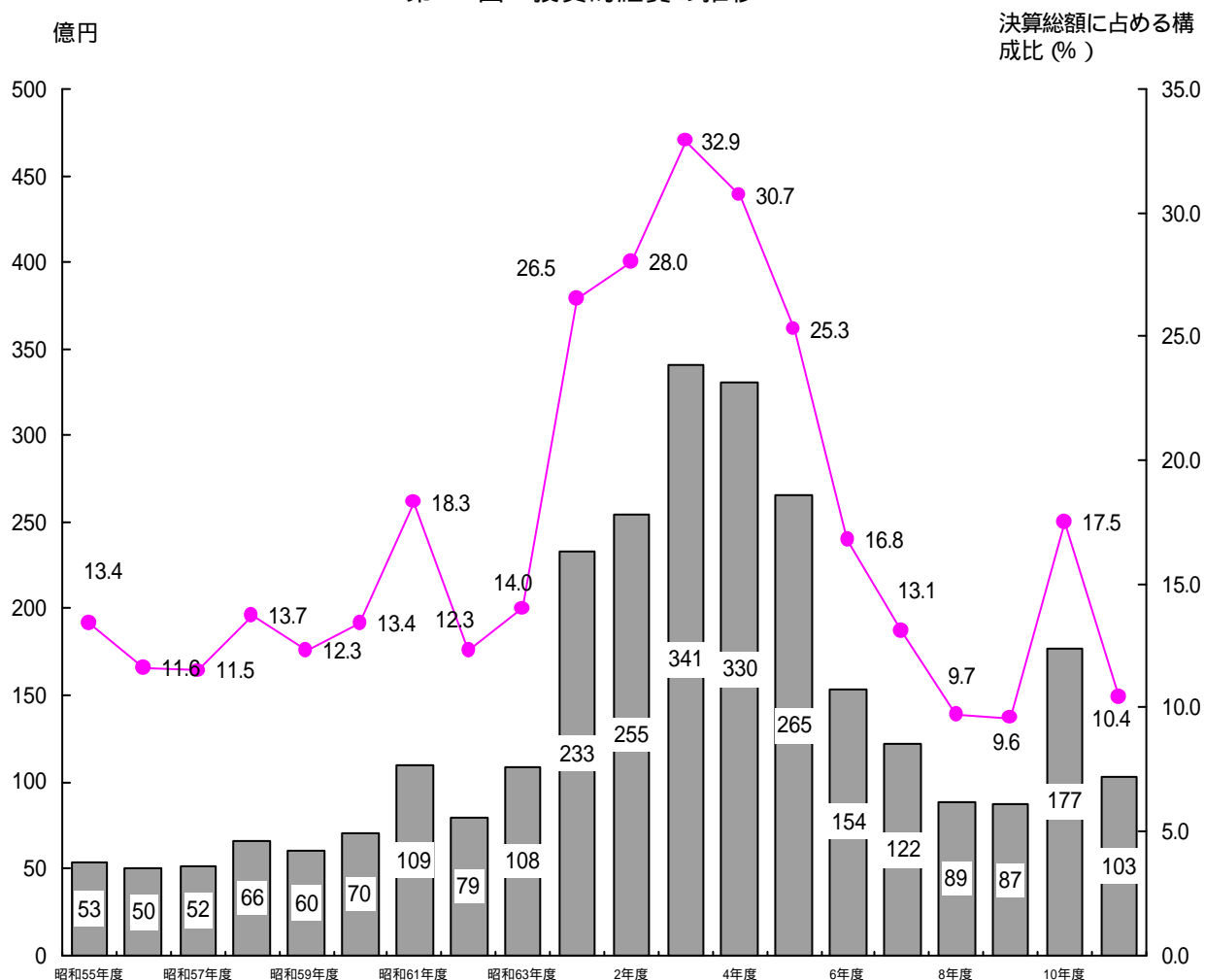
#### (1) 投資的経費の推移

投資的経費とは、福祉施設、教育施設や道路などの施設整備のために支出された経費のことです。昭和55年度（1980年度）から平成11年度（1999年度）までの20年間に投入した投資的経費の推移は第1-1図のとおりです。

この20年間の投資的経費の総額は約2,800億円となっています。この間の決算総額は約1兆5,400億円となっていますので、投資的経費はその約2割を占めています。

投資的経費は平成元年度から急増し、平成5年度までの5年間は、毎年200億円を超える額となっており、この5年間における投資的経費の合計額（1,424億円）は、20年間の総額の約50%を占める規模となっています。また、各年度の歳出総額に占める割合も、平成3・4年度のピーク時には、3割を超える割合となっています。

第1-1図 投資的経費の推移



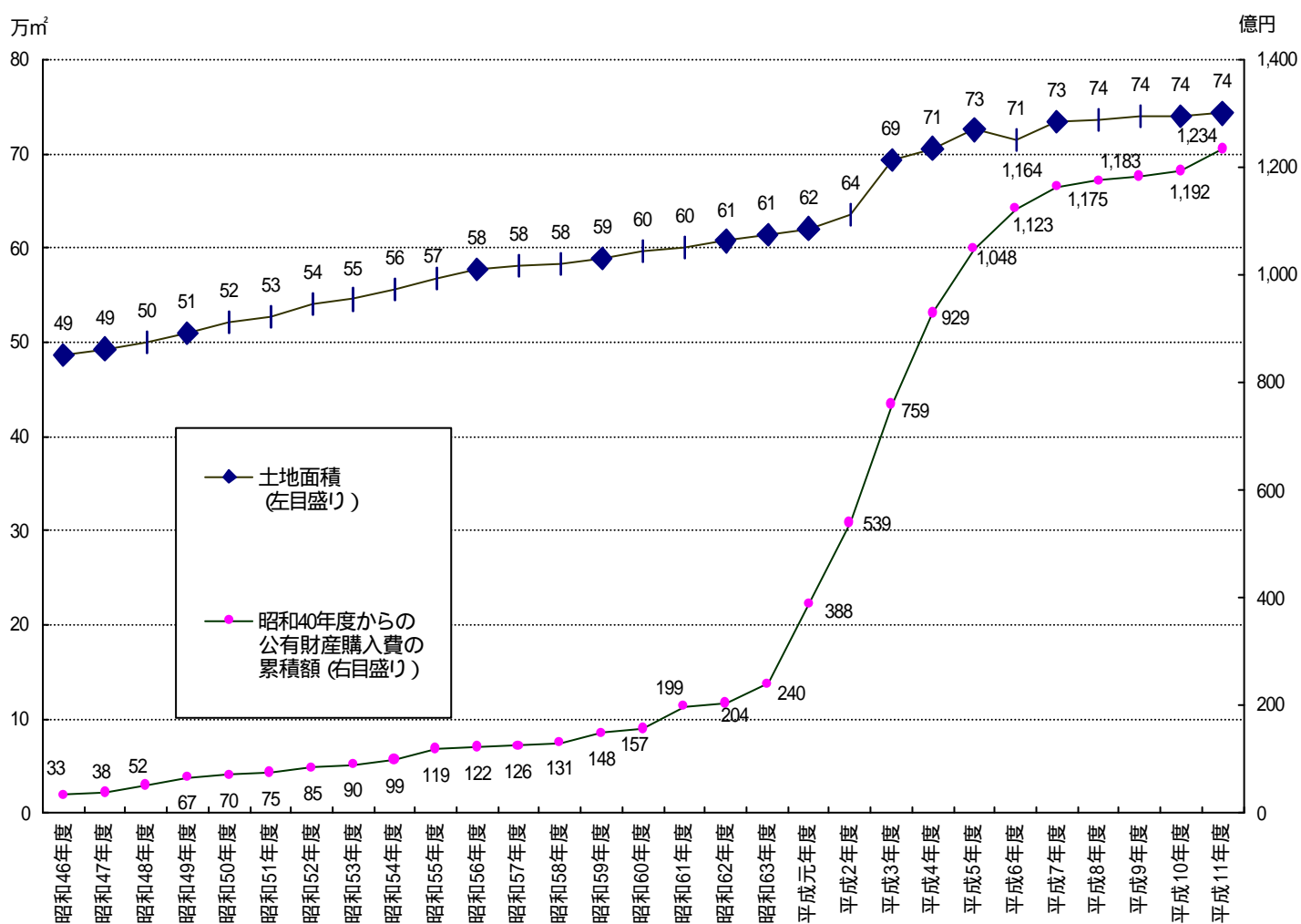
## (2) 土地・建物面積の推移

平成11年度末現在、豊島区は約74万 $\text{m}^2$ の土地を有しています。これに区道面積147万 $\text{m}^2$ あまりを含めると221万 $\text{m}^2$ となり、豊島区面積の17%にあたる規模の土地を保有・管理していることとなります。

この推移を第1-2図にみると、およそ30年間で1,200億円余りの土地取得費を投じ、約26万 $\text{m}^2$ の土地を購入したことになります。

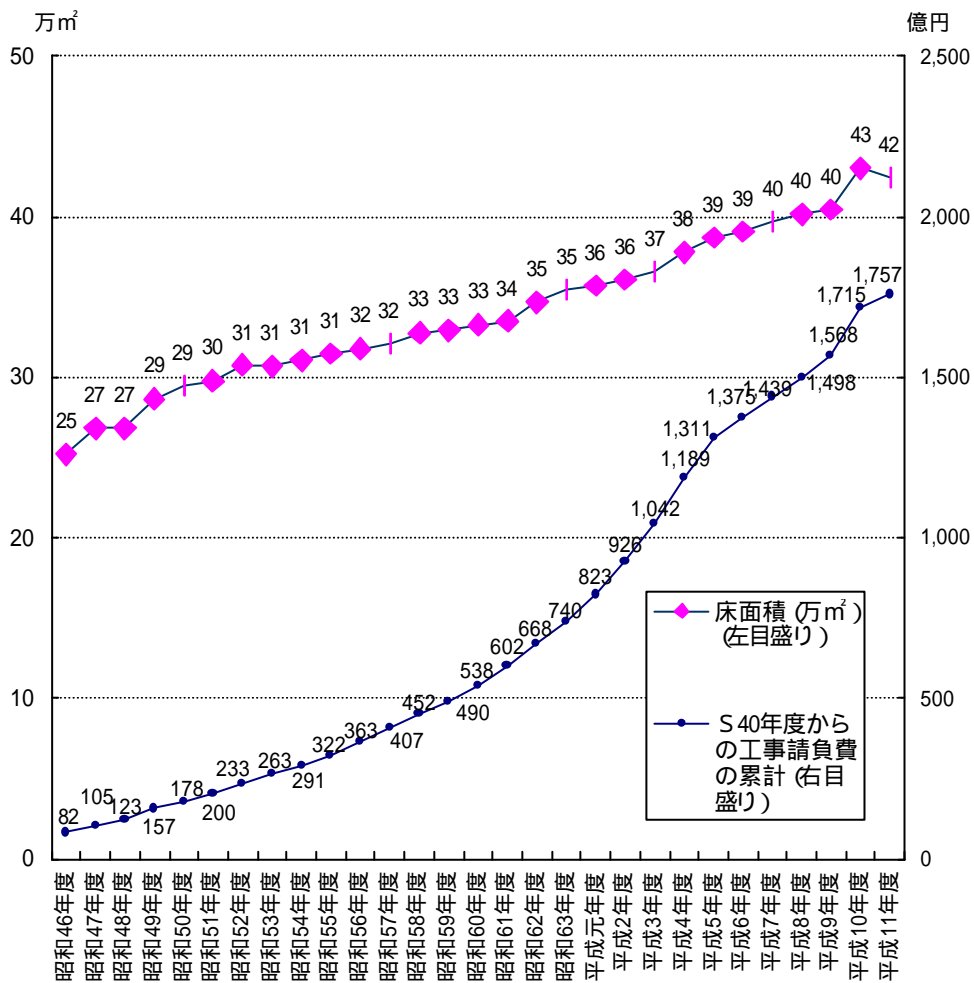
なお、区道面積は、昭和57年度以降、17年間で約6万 $\text{m}^2$ 増加しています。

第1-2図 土地面積と公有財産購入費の推移



また、保有している建物の延べ床面積は約 42 万㎡であり、第 1-3 図のようにおよそ 30 年間で、約 1,700 億円の工事請負費を投じる間、約 17 万㎡分の延べ床面積の増加がありました。

第1-3図 建物床面積と工事請負費の推移



### (3) 借上げ施設

前述のように、土地・建物を取得・保有することに加え、土地や建物を国や都あるいは民間から借りて施設を整備してきました。

この方法では、施設の開設時に大きな建設コストを要しない反面、土地又は建物の賃借料を継続的に支払うこととなります。

平成11年度には土地を約9万 $\text{m}^2$ (有償が約3万4千 $\text{m}^2$ ・無償が約5万6千 $\text{m}^2$ )を借りています。また、建物を総延べ床面積で約4万7千 $\text{m}^2$ (有償が約4万1千 $\text{m}^2$ ・無償が約6千 $\text{m}^2$ )を借りており、土地・建物の賃借料は年間約14億円となっています。

このうち有償で借りている土地・建物の内訳はつぎの通りです。土地については国・都から約1万8千 $\text{m}^2$ 、その他を民間から約1万6千 $\text{m}^2$ を借りております。用途別の内訳では、学校用地(長崎小学校他2校)の約1万8千 $\text{m}^2$ がもっとも多く、その他は、南大塚都営住宅併設施設(南大塚ホール他7施設)約6千6百 $\text{m}^2$ ・駒込都営住宅併設施設(駒込ことぶきの家)約3千4百 $\text{m}^2$ ・自転車駐輪場5施設1千5百 $\text{m}^2$ となっています。

平成11年度決算では土地借地料は約1億7千万円となっており、その内訳は第1-2表とおりとなっています。また、面積・借地料の推移は第1-4図となっています。なお、地価の下落などによって借地料は平成8年度以降緩やかに減少しています。

建物借上げの大部分は住宅が占めております。これは公営住宅法等に基づき、民間が一定基準のもとで建設した住宅を区が借上げて区民に供給する事業を展開したため、借上げの総延べ床面積は約3万4千 $\text{m}^2$ ・戸数は645戸(福祉住宅9団地132戸・区民住宅15団地301戸・安心住まい提供事業用アパート212戸)となっています。また、災害要員宿舎が1千7百 $\text{m}^2$ (52戸)・区民集会室5施設約8百 $\text{m}^2$ ・自転車駐車場関係で4施設約9百 $\text{m}^2$ となっております。

平成11年度の賃借料は約12億2千万円となっており、その内訳は第1-2表となっておりです。また、面積・賃借料の推移は第1-5図となっています。平成7年度からの面積・賃借料の急激な上昇は区民住宅・福祉住宅の供給戸数の増が大きな要因となっています。

第1-2表 賃借の状況

土地

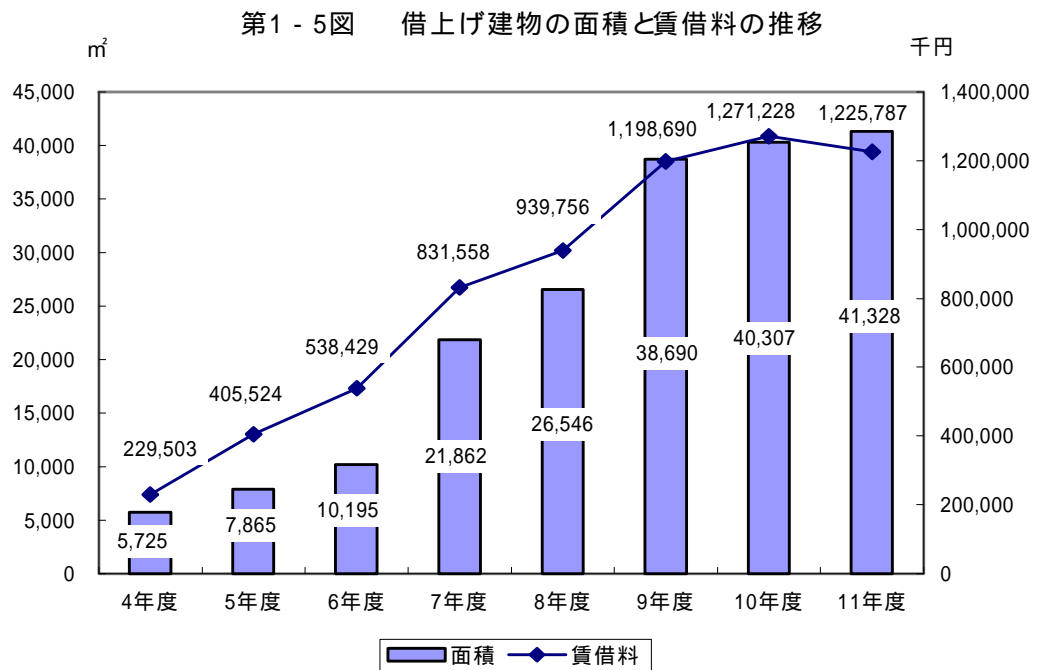
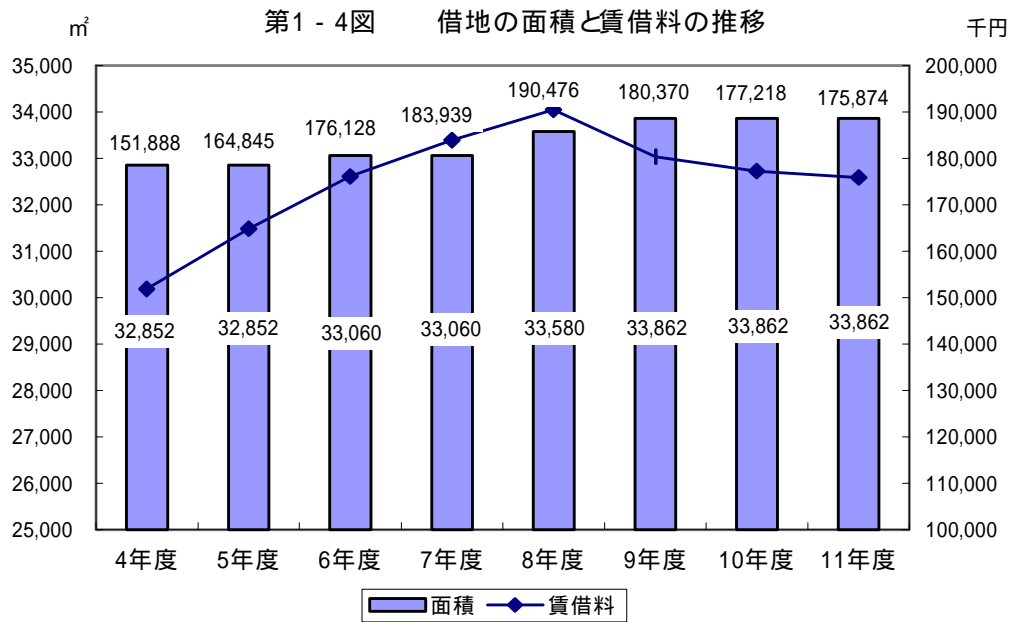
有償施設	面積 (㎡)	賃借料 (千円)	備考
学 校	17,884	103,167	長崎小学校校地2校
交通対策関係	1,498	58,758	千川西自転車駐輪場他4施設
公 園	418	2,257	上り屋敷児童遊園
秀山荘	2,380	1,730	秀山荘敷地一部
南大塚(都営住宅併設施設)	6,642	5,522	南大塚ホール他7施設
駒込(都営住宅併設施設)	3,380	1,501	駒込ことぶきの家
その他	1,661	6,384	区民集会室他
計	33,863	179,319	
無償施設	面積 (㎡)	賃借料 (千円)	備考
公 園	35,340	-	公園・児童遊園・仮児童遊園
野外運動施設	14,288	-	荒川野球場
学 校	2,207	-	日出小学校
その他	4,648	-	自転車駐輪場・置場・保管所他
計	56,483	-	
合 計	90,346	179,319	

建 物

有償施設	面積 (㎡)	賃借料 (千円)	備考
住 宅	34,051	935,136	福祉住宅9団地・区民住宅15団地他
交通対策関係	885	55,604	要町駅南自転車駐輪場他3
防災関係	1,714	59,052	災害要員宿舎他
区民集会室	795	42,131	区民集会室5施設
豊寿園	327	22,302	巣鴨豊寿園
児童館	507	29,416	巣鴨第二児童館
男女平等推進センター	943	41,337	エポック10
その他	2,014	40,401	借上事務所他
計	41,236	1,225,379	
無償施設	面積 (㎡)	賃借料 (千円)	備考
駒込(都営住宅併設施設)	3,087	-	保育園・図書館・児童館他
庁 舎	1,740	-	区役所別館
その他	1,124	-	
計	5,951	-	
合 計	47,187	1,225,379	

住宅の面積については、一棟借上げの面積である。

無償施設には、行政財産使用許可施設を含む。



## 4. 公共施設整備の推移

### (1) 施設の用途と年代別整備状況

11年度末現在、区が保有する土地は約74万 $m^2$ 、建物の総延べ床面積は約42万 $m^2$ となっていますが、これを用途別に区分すると第1-6図、第1-7図のとおりとなります。

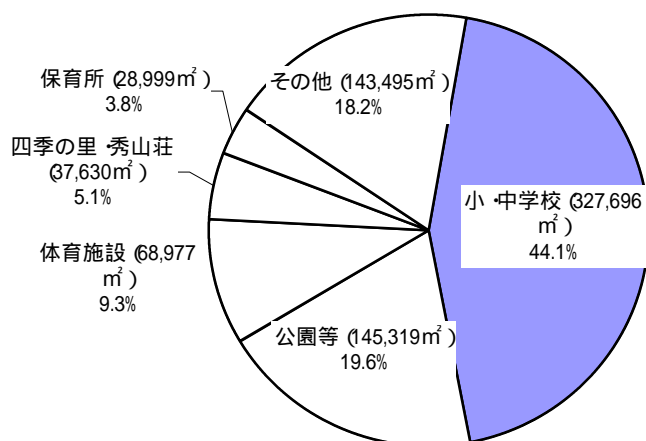
このうち、小・中学校は土地全体の44.1%にあたる約32万8千 $m^2$ を占め、建物では全体の50.2%にあたる約21万3千 $m^2$ を占めています。

なお、主な施設の各年代別の整備状況は、第1-3表のとおりです。(第1-8図)

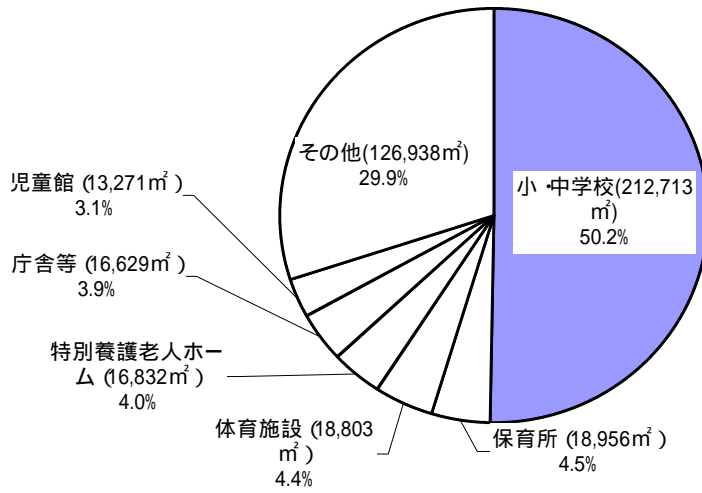
このうち、数多く整備された主な施設は、高齢者福祉センター・ことぶきの家16か所、児童館・育成室27か所、保育所32か所、小中学校など41か所、区民集会室(条例施設)43か所、公共住宅37団地(671戸)、公園・児童遊園等163か所などとなっています。

(第1-3表では区が保有する土地、建物のほか、国・都・民間から借上げているものも含んでいます。)

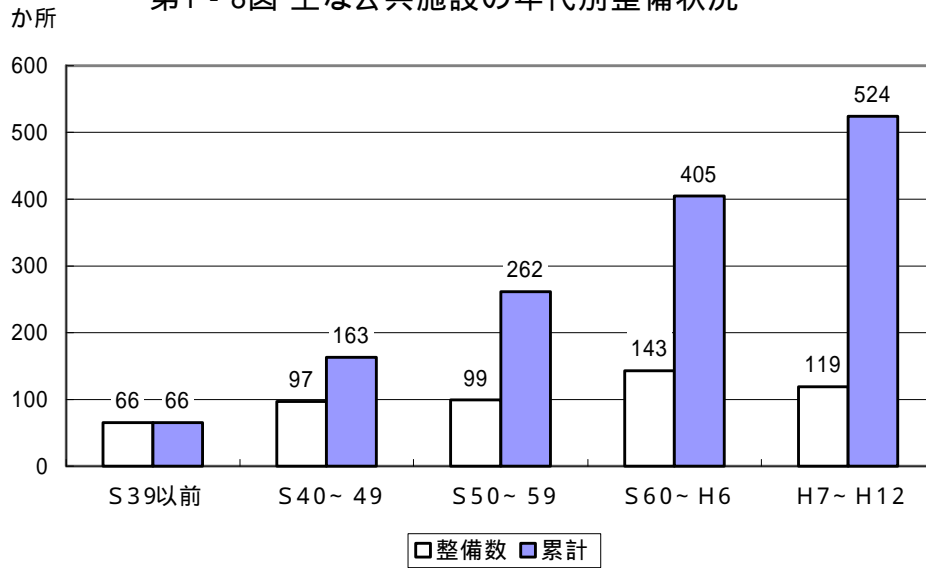
第1-6図 区が保有する土地の用途別面積割合



第1 - 7図 区が保有する建物の用途別面積割合



第1 - 8図 主な公共施設の年代別整備状況



第1-3表 主な公共施設の年代別整備状況

(単位：㎡)

施設名	S39年以前			S40～49			S50～59			S60～H6			H7～12		
	施設数	土地	建物	施設数	土地	建物	施設数	土地	建物	施設数	土地	建物	施設数	土地	建物
高齢者在宅サービスセンター										8	639	3,457	3		2,932
特別養護老人ホーム・ケアハウス										8	639	3,457	11	639	6,389
高齢者福祉センター・ことぶきの家				3	2,586	1,998	9	8,371	3,954	3	4,210	1,605	1	748	605
男女平等推進センター				3	2,586	1,998	12	10,957	5,952	15	15,167	7,557	16	15,915	8,162
心身障害者福祉センター										1		943	1	0	943
知的障害者援護							1	2,833	1,856	1	2,833	1,856	1	2,833	1,856
福祉ホーム							2		2,036	2	908	2,031	4	908	4,067
児童館・育成室				8		3,210	13	4,159	7,884	6	1,949	3,582	1	541	542
保育所	3	1,001	1,427	8		3,210	21	4,159	11,094	27	6,108	14,676	27	6,108	14,676
健康診査センター	3	1,001	1,427	20	19,935	12,345	9	7,282	6,074	32	28,218	19,846	32	28,218	19,846
小中学校・竹岡健康学園	41	347,874	212,713	23	20,936	13,772	32	28,218	19,846				1		3,389
幼稚園	41	347,874	212,713	41	347,874	212,713	41	347,874	212,713	41	347,874	212,713	41	347,874	212,713
社会教育会館・青年館				3	3,184	1,212	3	3,184	1,212	3	3,184	1,212	3	3,184	1,212
図書館				2	1,264	1,972	2	1,271	2,102	2		2,167	6	2,535	6,241
体育館・プール				2	2,028	2,154	3	2,368	4,931	3	2,364	3,824	8	6,760	10,909
スポーツセンター				2	2,028	2,154	5	4,396	7,085	8	6,760	10,909	8	6,760	10,909
屋外運動施設	1	15,411	601	4	5,226	6,280	4	5,226	6,280	3	3,058	5,938	7	8,284	12,218
四季の里・秀山荘	1	15,411	601	2	2,028	2,154	2	2,028	2,154	7	8,284	12,218	1	1,858	6,585
区民集会所(条例施設)	1	15,411	601	1	15,411	601	3	33,608	601	4	74,982	1,480	4	74,982	1,480
斎場	1	8,832	2,974	1	31,178	3,646	2	40,010	6,620	2	40,010	6,620	2	40,010	6,620
公会堂	1	8,832	2,974	1	40,010	6,620	2	40,010	6,620	2	40,010	6,620	2	40,010	6,620
区民センター	1	1,643	1,717	1	173	173	15	1,564	16	2,118	11	4,609	43	4,609	9,830
南大塚ホール	1	1,643	1,717	1	173	173	16	1,737	32	3,855	43	4,609	1	1,442	660
生活産業プラザ	1	1,643	1,717	1	1,643	1,717	1	1,643	1,717	1	1,643	1,717	1	1,442	660
勤労福祉会館・勤労青少年センター	1	1,643	1,717	1	1,643	1,717	1	1,643	1,717	1	1,643	1,717	1	1,442	660
区営住宅・福祉住宅・区民住宅	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
従前居住者住宅	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
まちづくりセンター	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
辻広場等	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
自転車駐車場・置場・保管所	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
災害対策要員宿舎・備蓄倉庫	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
公園・児童遊園・日本庭園・区民の森	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
リサイクルルーム・ストックヤード	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
保健福祉センター	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
保健所	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
本庁舎等	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
東部・西部区民事務所	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
道路工事事務所・公園管理事務所	1	1,643	1,717	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697	1	730	4,697
当該年度計	66	410,776	234,551	97	105,801	40,784	99	85,517	40,333	143	137,253	51,504	119	55,786	88,286
累計	66	410,777	234,551	163	516,578	275,335	262	602,095	315,668	405	739,348	365,887	524	795,133	454,173

施設の整備年代は、「豊島区公共施設等の概要」に記載された開設年で整理してある。  
 土地・建物面積は「豊島区公共施設等の概要」の現在の数値で整理してある。  
 上段の数値は、当該年度に整備した数値である。 下段の数値は、累計である。

## (2) 主な施設の現状

### 児童館

児童館は、児童の健全育成と福祉の向上を図るために設置している施設であり、児童の厚生に関する専門職員を配置し、個別的、集団的指導を行っています。利用対象年齢は0～18歳未満とされています。児童館は、1小学校区1児童館という方針のもとに整備を進め、昭和42年の高田児童館開設以来、現在24館となっています。このほか児童館には、学童保育事業の拠点としての学童クラブを置くことを原則としており、現在24館全てに設置されています。なお、小学校内に3学童クラブが設置されています。

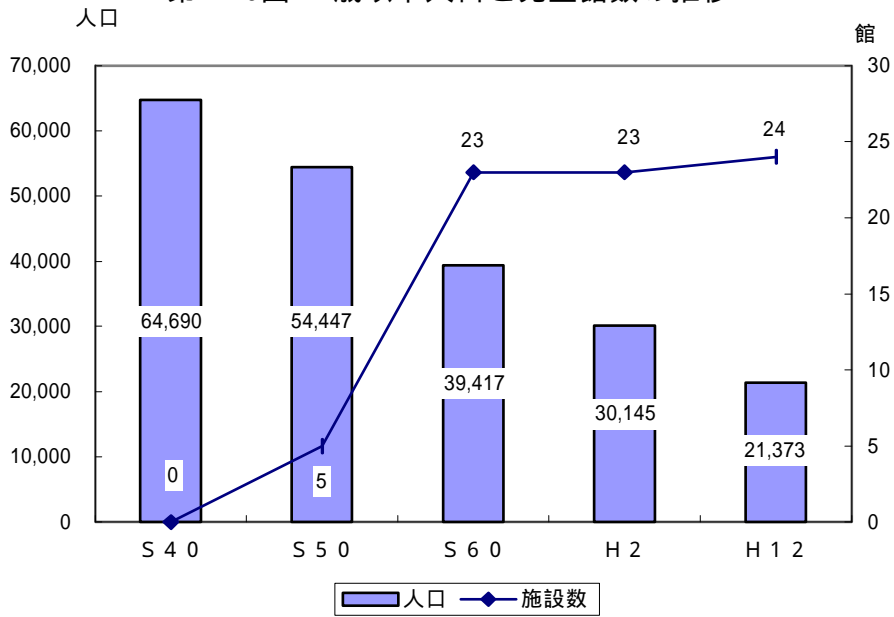
24館の総延べ床面積は14,310.55㎡で、1館当たり平均596.27㎡の規模となっています。施設には図書室、遊戯室、工作室、音楽室、学童クラブ室、事務室からなっています。

主な利用対象となる14歳以下の年少人口は減少を続け、35年前の昭和40年には64,690人でしたが、その後減少を続け平成12年には21,373人と67.0%減、およそ1/3になっています。(第1-9図)

24館の利用状況を見ると、平成11年度では年間延べ736,098人で、内訳は学童クラブ22.0%、小学生36.6%(低学年19.5%、高学年17.1%)などとなっています。(第1-10図)また、24館になった平成5年度からの利用者数の推移をみると、主な利用対象者である14歳以下人口が減少している反面、その年齢層の利用者は横ばいまたは微増となっています。(第1-11図)なお、1館当たり1日の平均利用者数は平成11年度103.8人となっています。

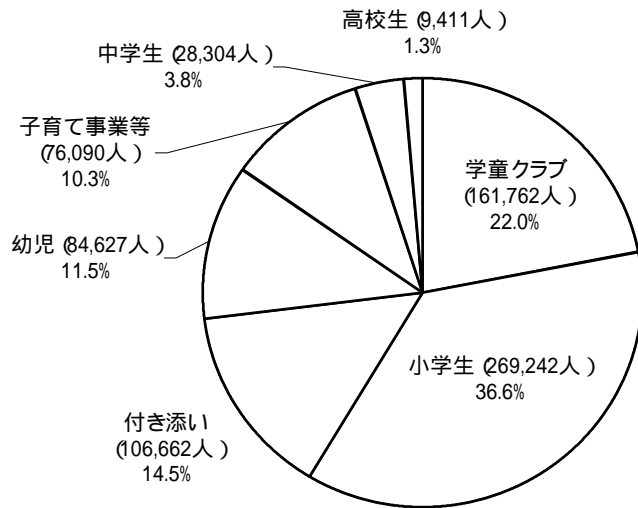
設置水準を他区と比較すると、小学校の数に対する児童館数では中野区、杉並区に続き23区中3位となっています。23区平均は53.4%で、およそ2小学校区に1児童館の割合で設置されていることとなります。(第1-12図)区の面積と児童館数から算出した利用距離は23区中1位で、23区平均の639mより大幅に短くなっています(第1-13図)。また、14歳以下人口千人当たりの児童館数でも23区中1位となっています。(第1-14図)

第1 - 9図 14歳以下人口と児童館数の推移

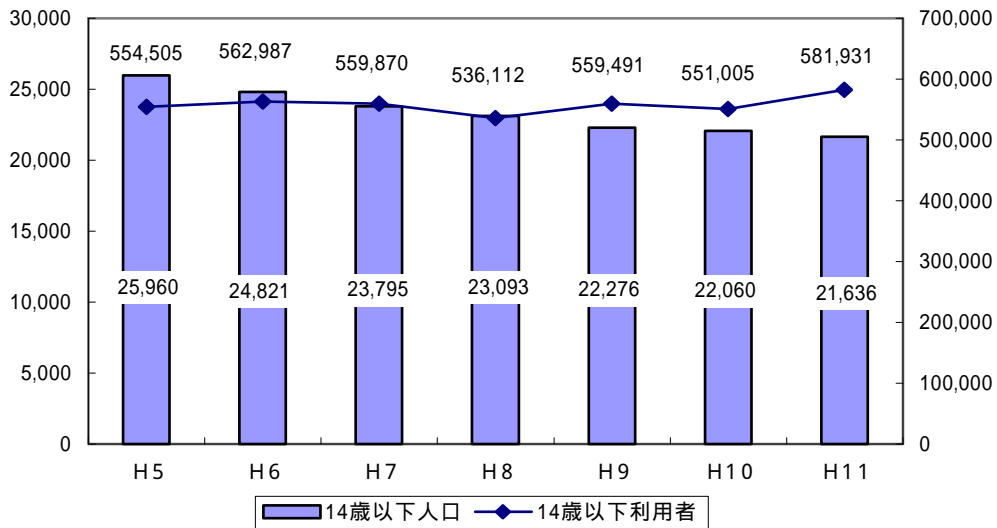


(施設数は毎年4月1日現在、人口は1月1日現在)

第1 - 10図 児童館の利用者別内訳 (平成11年度実績)

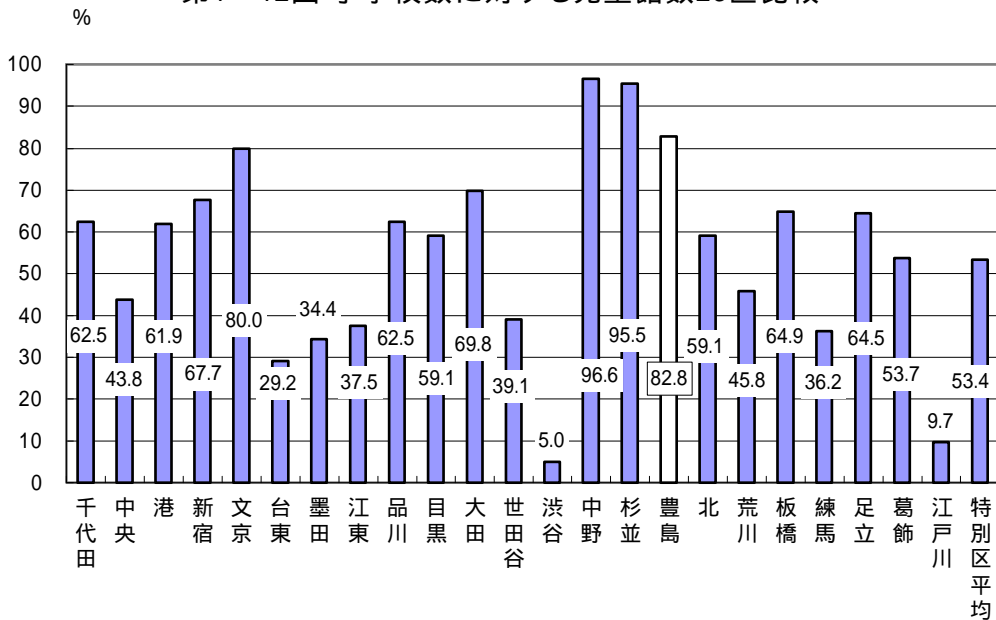


第1 - 11図 14歳以下人口と利用者数の推移



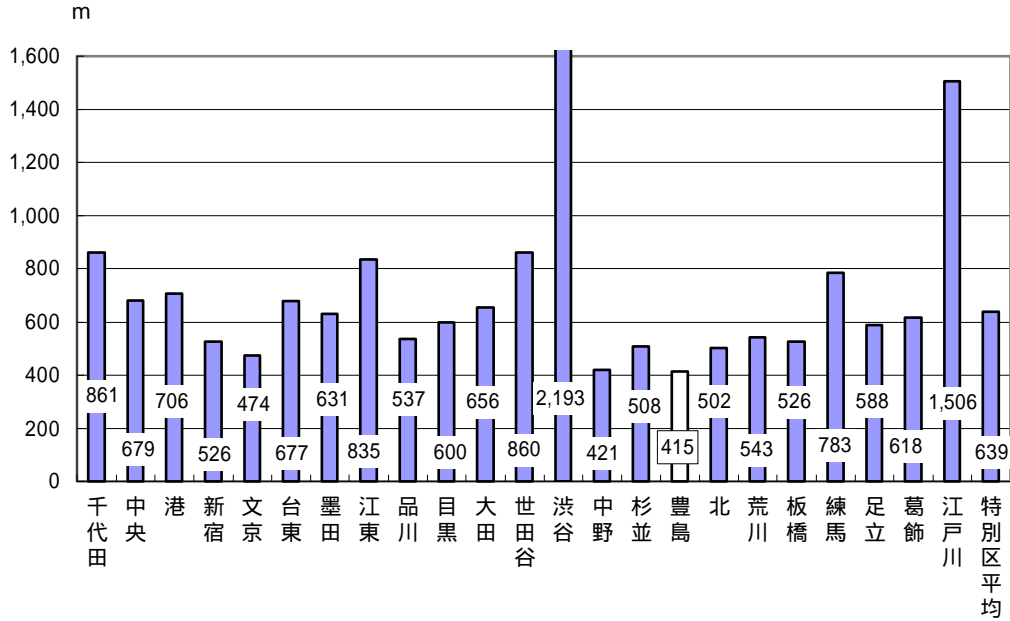
(利用者数は各年度、人口は各年1月1日現在)

第1 - 12図 小学校数に対する児童館数23区比較



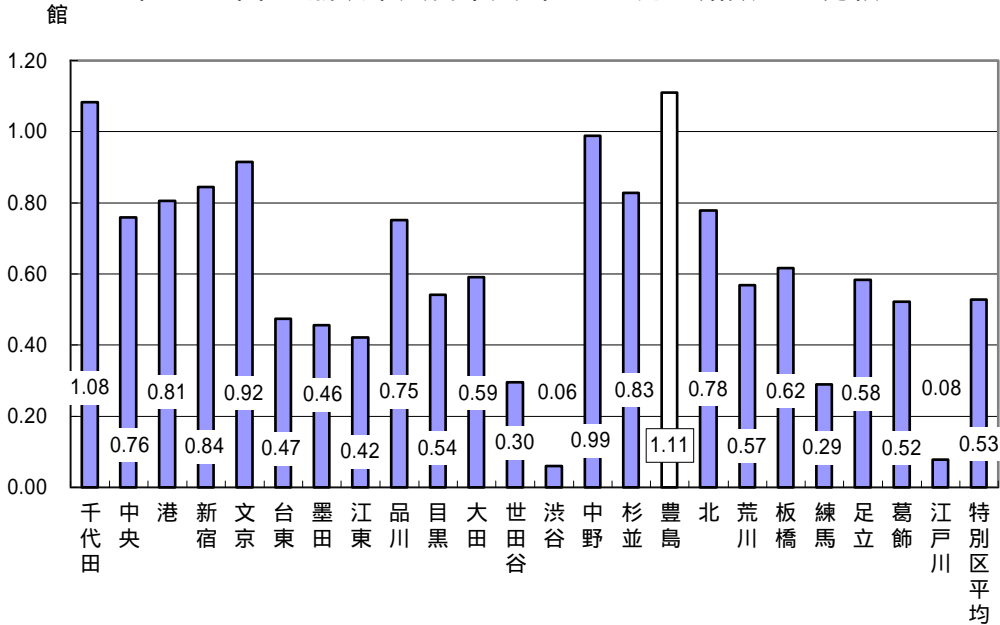
(施設数は平成11年3月31日現在、学校数は10年5月1日現在)

第1 - 13図 児童館の利用距離23区比較

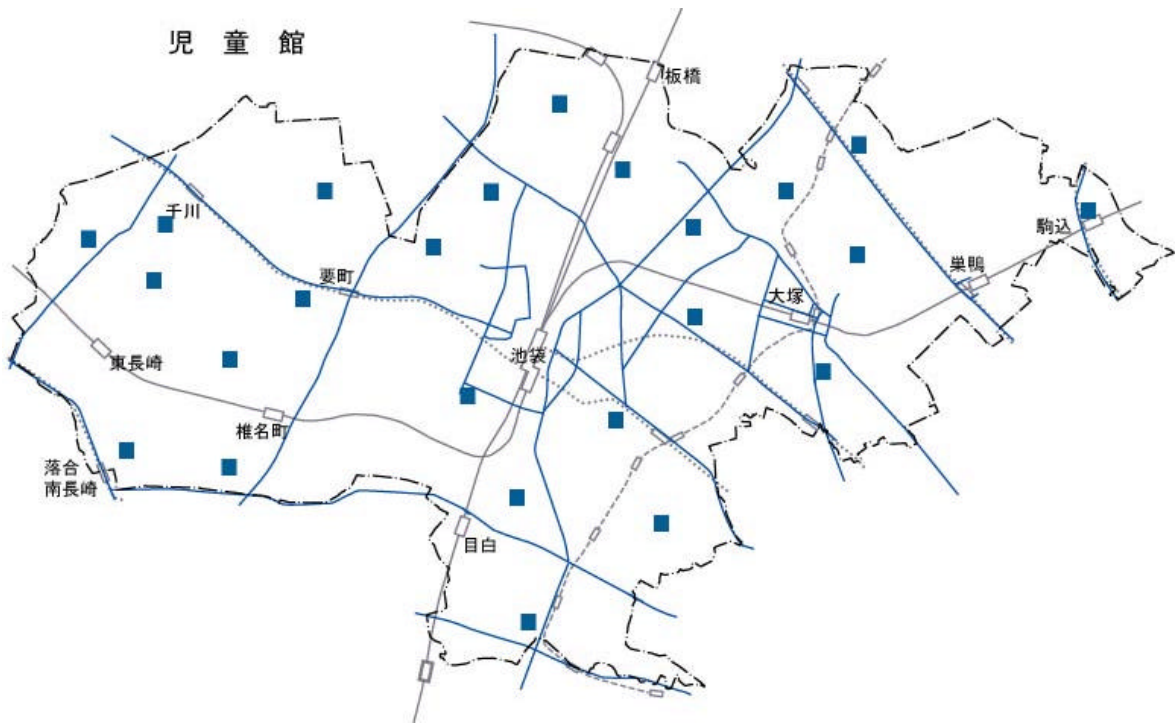


(施設数は平成11年3月31日現在、特別区児童福祉行政実態調査報告書 平成10年度)

第1 - 14図 14歳以下人口千人当たりの児童館数23区比較



(施設数は平成11年3月31日現在、人口は1月1日現在。特別区児童福祉行政実態調査報告書 平成10年度)



## 保育所

保育所は、保護者が就労、疾病などの理由により、乳幼児を家庭で保育できないとき、保護者に代わって保育を行う施設です。区立保育所は平成12年4月現在、32園で定員は2,751人となっています（区内の私立保育園は6園で定員は440人）。

設置水準を他区と比較すると、利用距離は23区中1位（第1-15図）、5歳以下人口千人当たりの区立保育所定員は23区中3位（第1-16図）、また、0歳人口千人当たりの0歳児保育定員（第1-17図）、及び0歳人口千人当たりの産休明け保育定員はともに23区中1位となっています。（第1-18図）

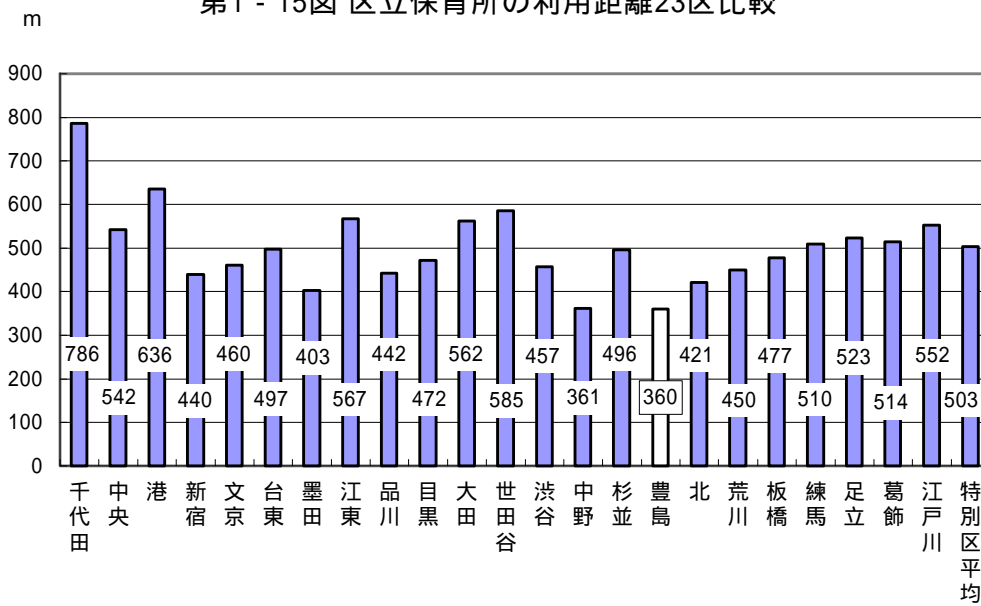
このように本区の保育所は23区中トップクラスの水準にあるといえます。その一方、他区からの児童の受け入れが多く、他区に委託している児童数との不均衡が生じています。平成12年9月1日現在、受託児童数は、278人であるのに対し、委託児童数は47人となっています。

利用対象である5歳以下の乳幼児人口は、昭和40年には28,883人でしたが、区立保育所が32園体制になった4年後の昭和60年には14,252人と半減しています。さらに、平成12年には8,349人で昭和40年に比べると70%以上の減となっています。（第1-19図）また、在籍者も昭和60年には3,090人でしたが、平成12年には2,449人と20%以上の減となっています。（第1-20図）

32園の総延べ床面積は、19,845.53㎡、1園の平均的な規模は620.17㎡で、定員は平均87人となっています。施設は、おおむね保育室3～4室、遊戯室、乳児室2～3室、ほふく室、調理室、事務室等からなっています。

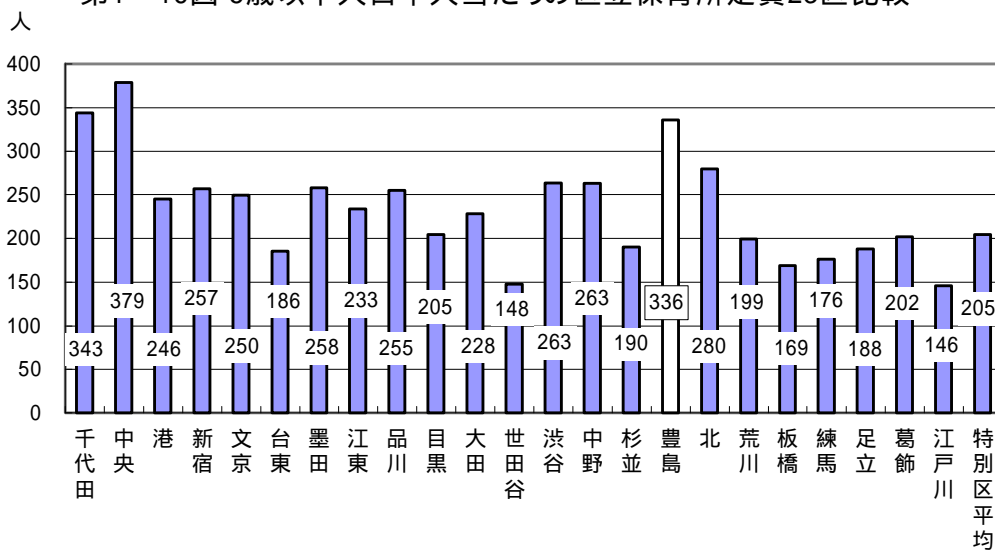
なお、平成12年度末に4園の廃園が予定されています。また、在宅保育の充実のため、平成13年度に子ども家庭支援センター2か所を新たに開設することとしています。

第1 - 15図 区立保育所の利用距離23区比較



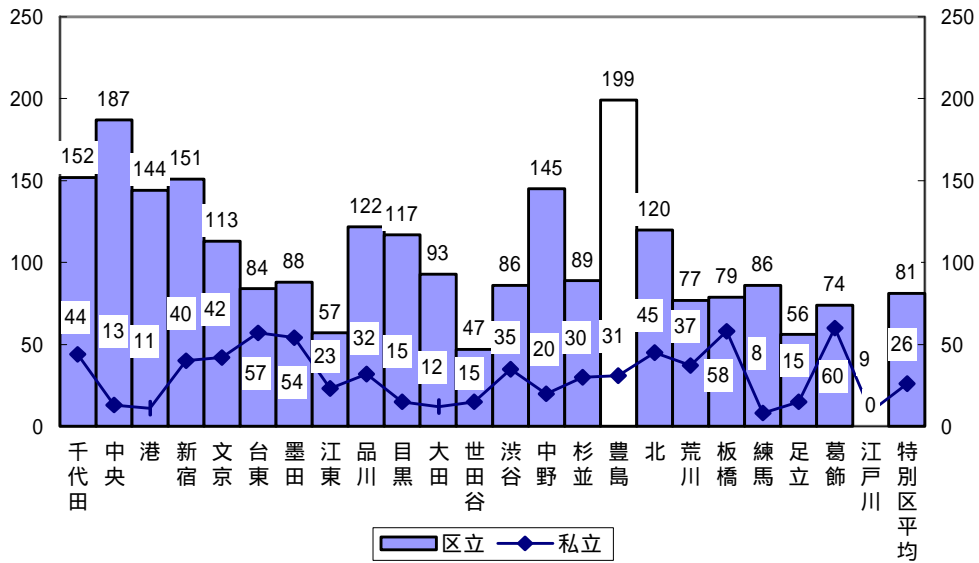
(施設数は平成11年4月1日現在)

第1 - 16図 5歳以下人口千人当たりの区立保育所定員23区比較



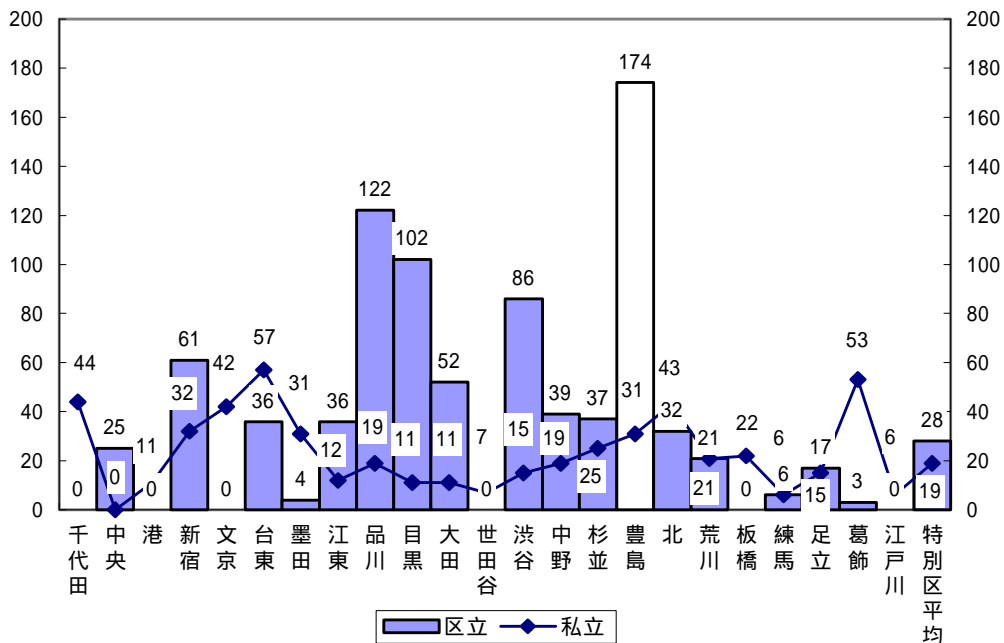
(定員は平成11年4月1日現在、人口は1月1日現在)

人 第1 - 17図 0歳人口千人当たりの0歳児保育定員23区比較 人



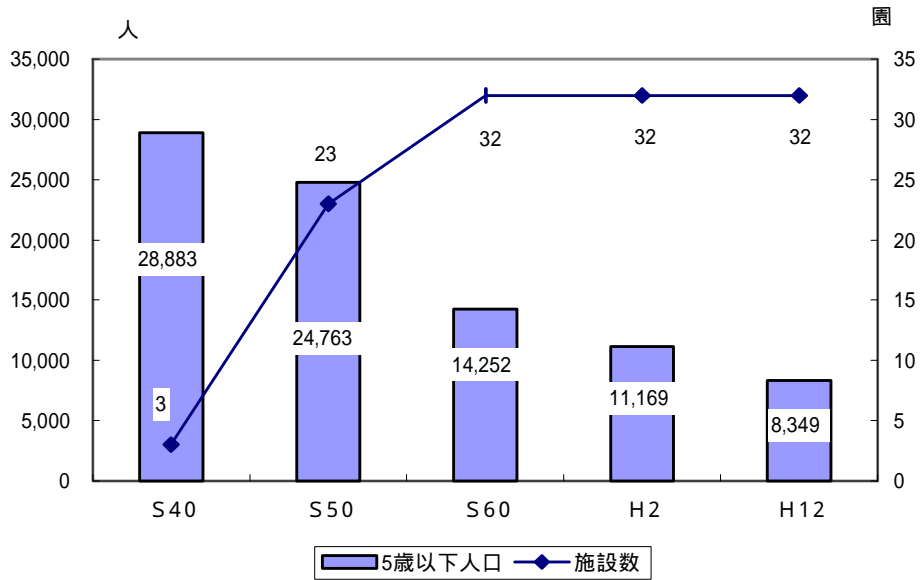
(定員は平成10年4月1日現在、人口は11年1月1日現在。特別区児童福祉行政実態調査報告書 平成10年度)

人 第1 - 18図 0歳児人口千人当たりの産休明け保育定員23区比較 人



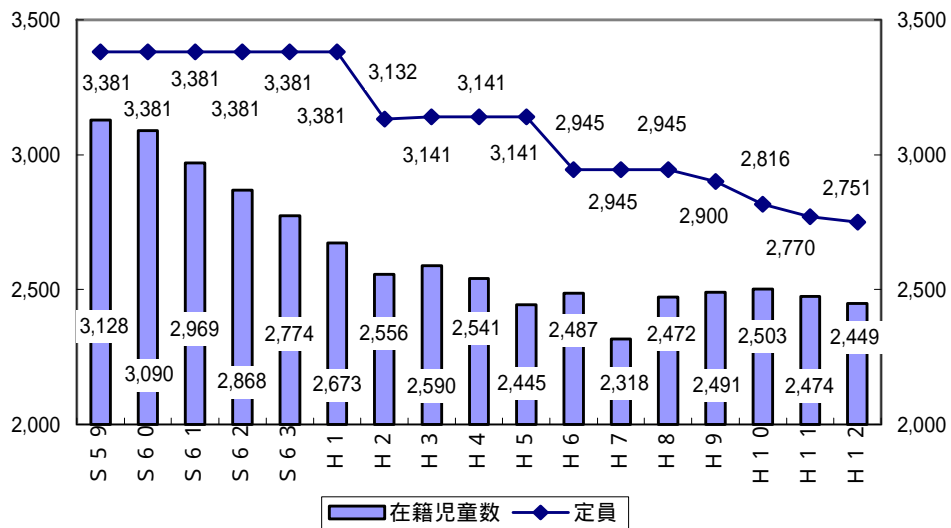
(定員は平成10年4月1日現在、人口は11年1月1日現在。特別区児童福祉行政実態調査報告書 平成10年度)

第1 - 19図 5歳以下人口と保育所数の推移

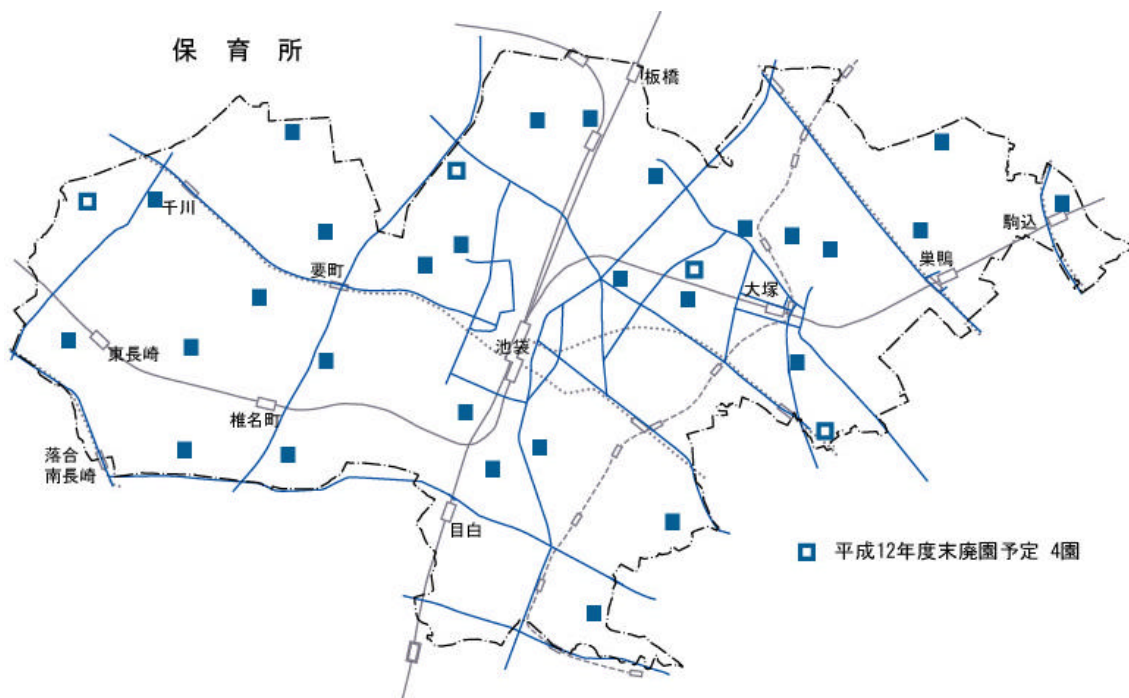


(施設数は各年4月1日現在、人口は1月1日現在)

第1 - 20図 区立保育所定員と在籍児童数の推移



(定員、在籍児童数は各年4月1日現在)



## 区民集会室

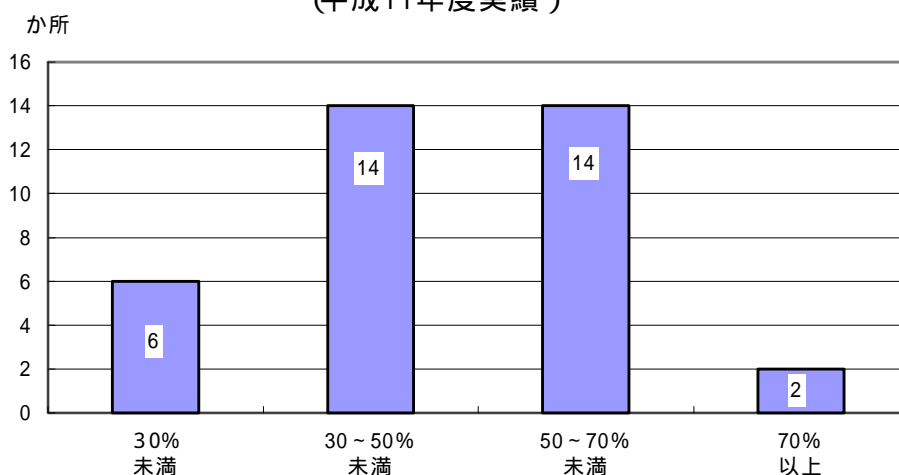
区民集会室は地域住民のコミュニティ形成を図る拠点として、平成12年4月1日現在、43か所が条例により設置されています。このうち34か所が他の施設との併設、単独施設は9か所となっています。併設状況は、児童館やことぶきの家などとの併設15か所、図書館との併設3か所、区営住宅などとの併設4か所、その他の施設との併設8か所となっています。

43か所の総延べ床面積は9,830.40㎡ですが、各施設ごとの規模は上池袋コミュニティセンターの1,758.74㎡から池袋本町第一区民集会室の46.30㎡までさまざまです。43か所の平均は228.61㎡で、各施設は1～3室の集会室を備えています。

平成9年7月、無料施設だった社会教育会館5か所、青年館が西巣鴨体育場とともに有料化されました。その結果、区民集会室だけが団体登録なしで利用できる、唯一無料の公の集会施設となりました。36か所(平成12年4月に出張所跡施設7か所を加え43か所)の利用状況をみると、50%に満たない施設が半数以上の20か所あります。(第1-21図)全体の利用率もここ数年40%台で推移しています。(第1-22図)

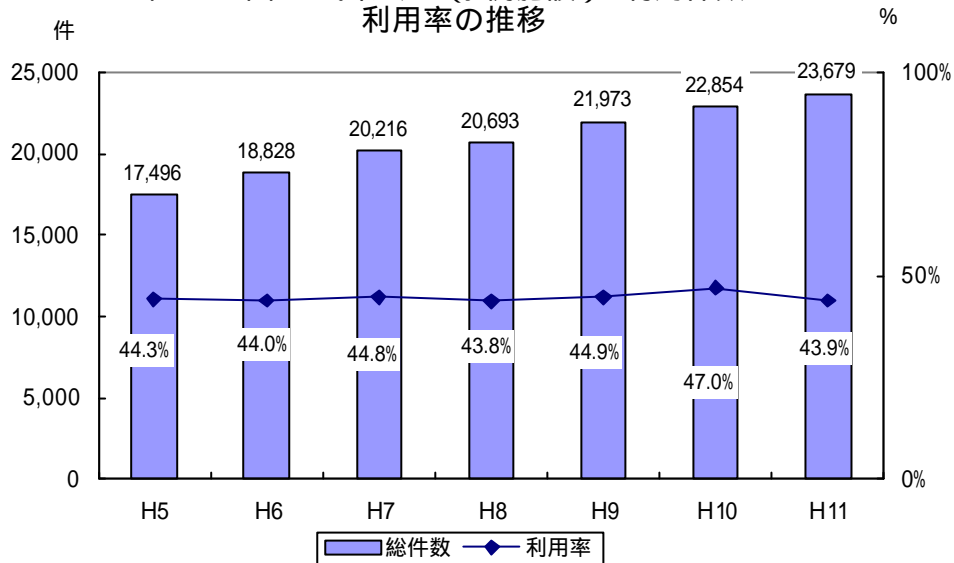
区民集会室と同様の機能を果たす施設として、開放施設があります。開放施設は、施設の集会機能を多目的に活用するため、施設内の会議室などを開放しているものです。現在23か所あり、内訳は高齢者福祉センター・ことぶきの家16か所、児童館4か所、保健所、体育館、福祉作業所各1か所です。これらを区民集会室とあわせると66か所となります。さらに、小学校の施設開放等21か所と社会教育会館等(有料)9か所もあわせると、区内のコミュニティ施設は96か所になります。

第1-21図 区民集会室(条例施設)の利用料別施設数  
(平成11年度実績)

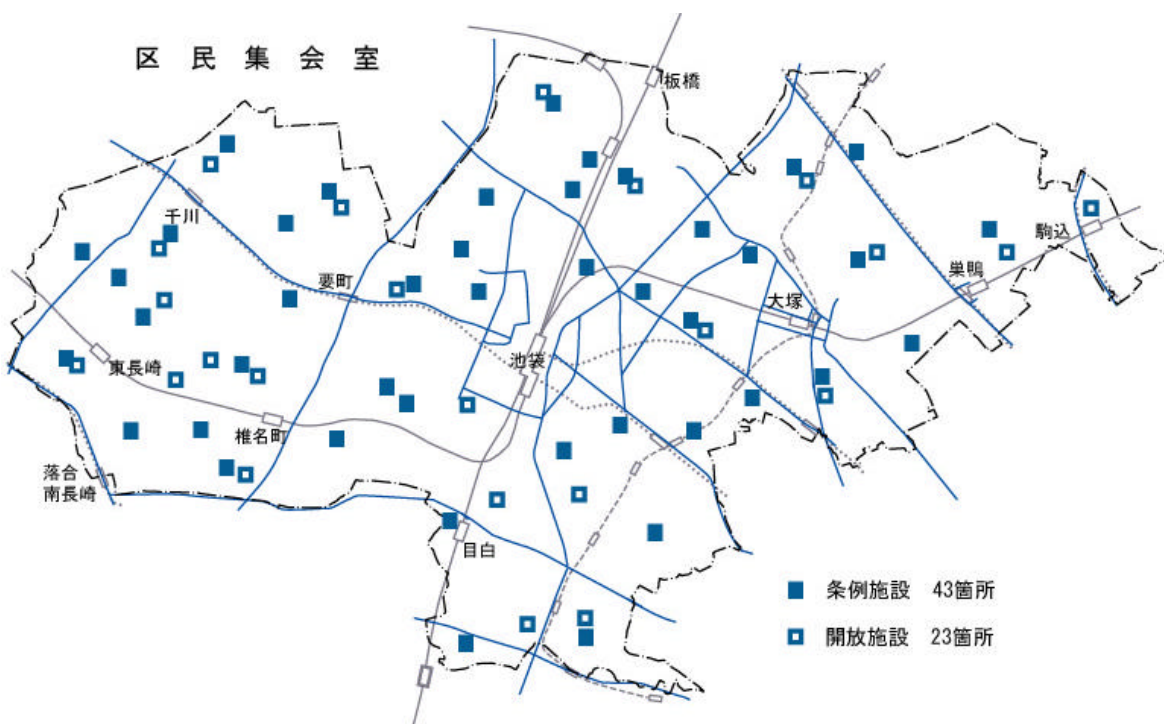


(平成11年度コミュニティ施設利用状況)

第1 - 22図 区民集会室 (条例施設) の利用件数と  
利用率の推移



(「平成11年度コミュニティ施設利用状況」)



## ことぶきの家

高齢者福祉センター・ことぶきの家は、地域の高齢者に各種相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上などを図ることを目的としています。昭和 47 年の高齢者福祉センター開設後、ことぶきの家 15 館が開設され計 16 館となりました。

(老人福祉法上、「高齢者福祉センター」は老人福祉センターA型、「ことぶきの家」はB型とされ、生活や健康相談室、教養娯楽室などの設置が義務づけられています。一方、本区には設置されていない「老人憩の家」は老人憩の家設置運営要綱(厚生省社会局長通知)により、高齢者の教養の向上、レクリエーションの場の提供を目的とした施設ですが、相談室、教養室などの設置は義務づけられてはいません。)

16 館の総延べ床面積は、8,162.03 m<sup>2</sup>で、もっとも規模の大きい高齢者福祉センターは 1,004.03 m<sup>2</sup>、ことぶきの家 15 館の平均規模は477.2m<sup>2</sup>となっています。施設内容は、相談室、集会室、娯楽室、教養室、事務室などがあります。また、16 館のうち 9 館に療浴室が、2 館に機能回復訓練室があります。

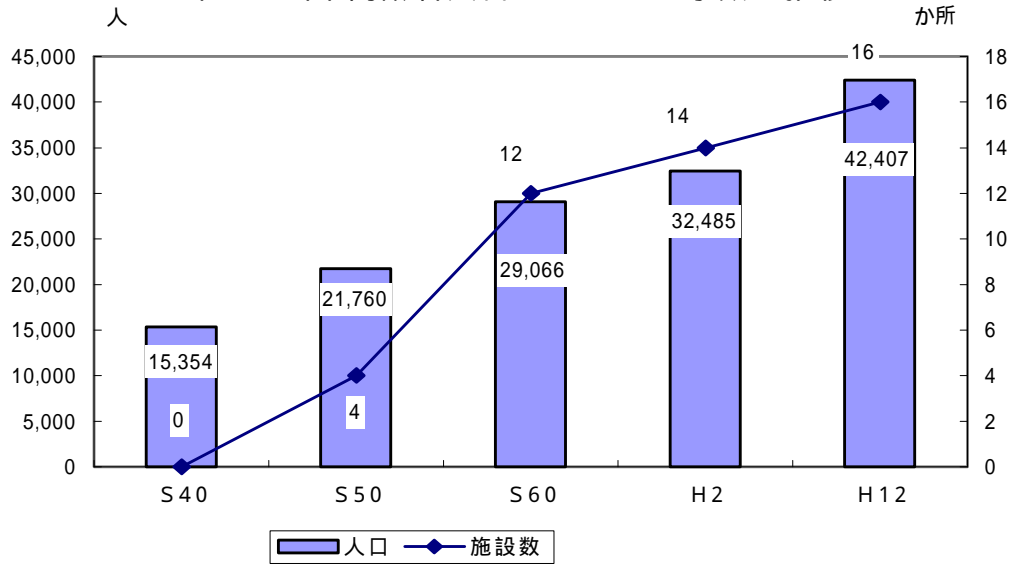
「高齢者支援としまプラン 21」(平成 12 年 3 月)により、設置された 16 館を在宅介護支援センター、在宅サービスの補完、いこいの場の 3 つの機能をもつ類型に再編し、高齢者の生きがい活動やサークル活動、地域交流の場に加えて、地域の要援護者の介護予防にも対応した事業展開を行うこととなりました。これにより、16 館は、在宅介護支援センター館4 館、在宅サービス補完館 6 館、自主運営館 6 館に再編されることとなります。

区内の 65 歳以上の高齢者人口は増加を続け、昭和40年には15,354人でしたが、平成 12 年には 42,407 人となり、およそ 2.8 倍になっています。(第 1 - 23 図)

利用状況を利用証交付数で見ると平成9年度まで60歳以上人口の12から13%台で推移しています。(利用証は平成9年度から毎年ごとの発行から3年間有効になったため、10年度以降の交付数は少なくなっています。)(第 1 - 24 図)

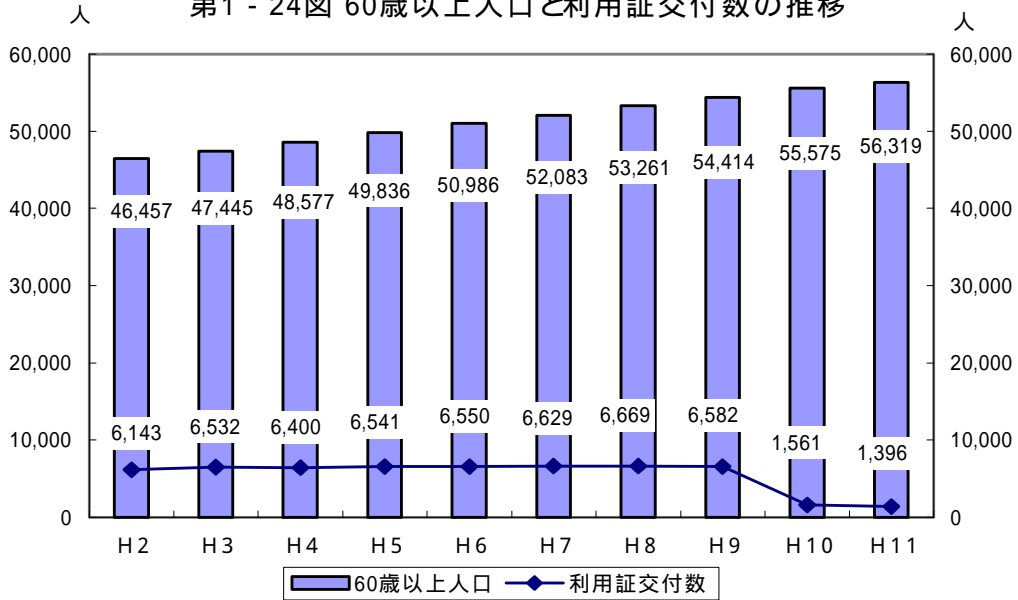
設置水準を他区と比較すると、65 歳以上人口千人当たりの施設数では、ことぶきの家(老人福祉センター)と比較すると中野区に次いで 23 区中 2 位、「老人憩の家」も含めると 12 位になります。(第 1 - 25 図)

第1 - 23図 高齢者人口とことぶきの家数の推移

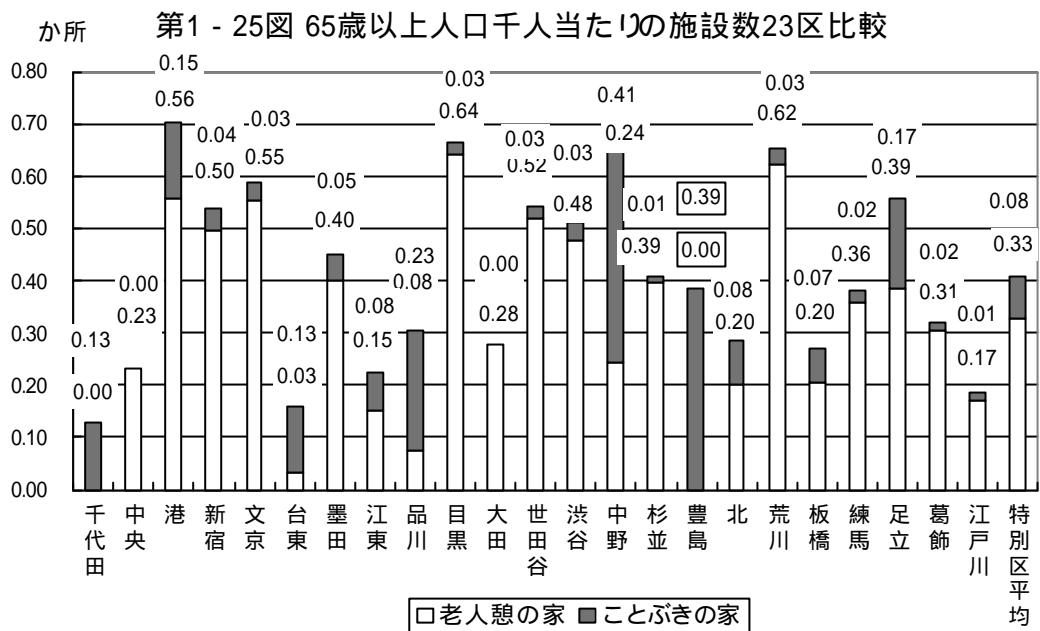


(施設数は各年4月1日現在、人口は1月1日現在)

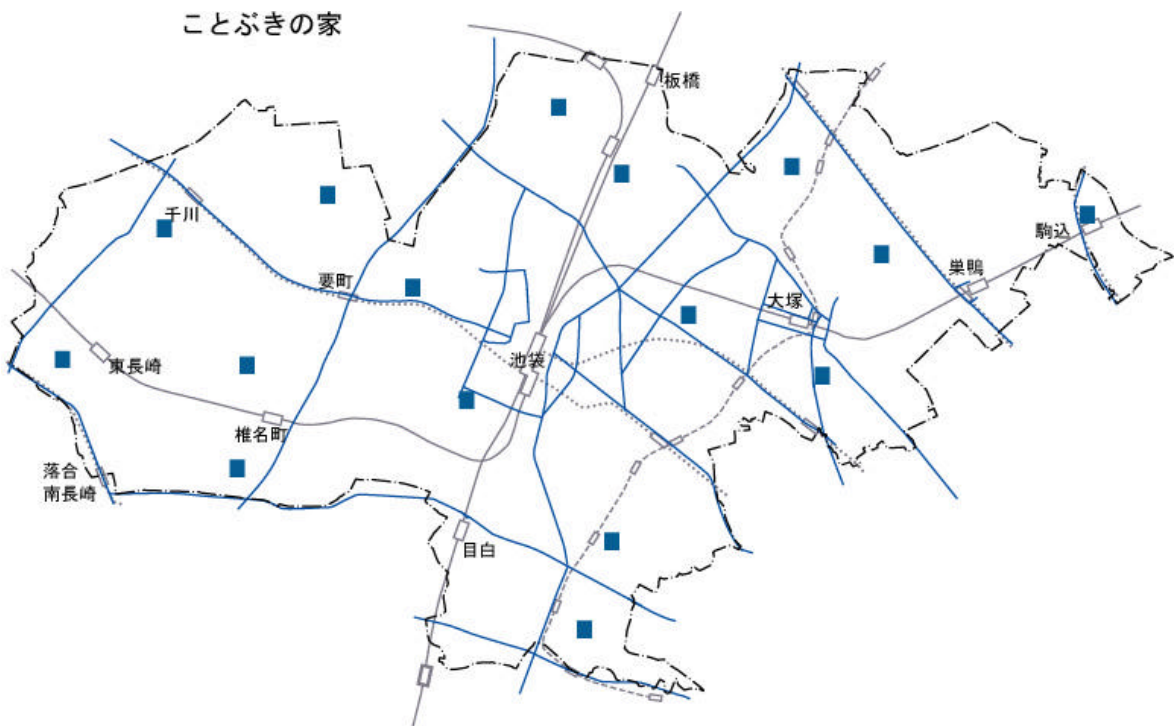
第1 - 24図 60歳以上人口と利用証交付数の推移



(利用証交付数は各年度、人口は各年1月1日現在)



(施設数は平成11年2月1日現在、人口は1月1日現在)



### 特別養護老人ホーム

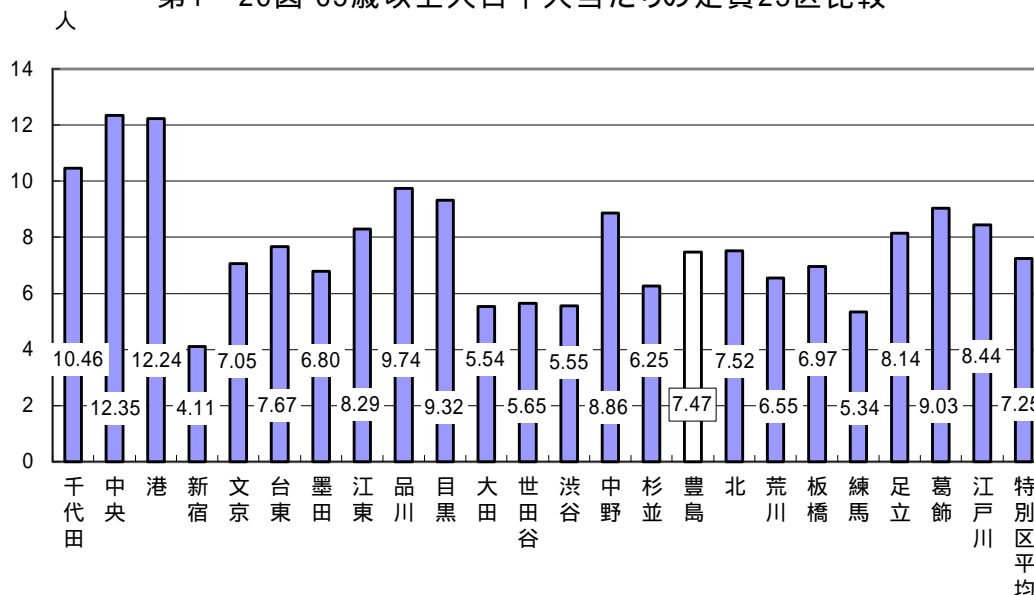
特別養護老人ホームは、これまで平成元年4月に「山吹の里」(定員80人)、平成6年6月に「アトリエ村」(定員80人)、平成8年5月に「風かおる里」(定員50人)、平成11年5月に「菊かおる園」(定員90人)の計4か所が設置され、定員は合計300人となっています。各ホームの事業運営は社会福祉法人に委託しています。(「山吹の里」はシルバーセンター豊島に、他の3か所は豊島区社会福祉事業団)

4か所の総延べ床面積は16,831.76㎡で、平均4,207.94㎡となっています。各施設には50~90床の居室、食堂、浴室、娯楽室、会議室、事務室があるほか、施設によっては機能回復訓練室、医務看護婦室、ボランティア室なども設けられています。また、4か所とも高齢者在宅サービスセンターを併設しています。

そのほか、区内には私立特別養護老人ホーム「養浩荘」(定員50人、シルバーセンター豊島が運営)、「ゆたか苑」(定員50人、社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会が運営)の2か所があり、建設費を助成することにより、区民の入所に資するようになっています。あわせて、区外の社会福祉法人の特別養護老人ホーム6か所(定員85人)にも同様に助成しています。

設置水準を他区と比較すると、65歳以上人口千人当たりの定員(区立と私立あわせ)では、平均をやや上回る7.47人で23区中13位となっています。(第1-26図)

第1-26図 65歳以上人口千人当たりの定員23区比較



(施設数、人口は平成11年1月1日現在。東京都内老人ホーム等施設要覧)



## 公共住宅

区の公共住宅は、低所得世帯へ供給する区営住宅、住宅に困窮する高齢者等を対象とした福祉住宅、中堅所得のファミリー世帯向け区民住宅と区が進めるまちづくり事業(居住環境総合整備事業)に伴い住宅に困窮する高齢者等を対象とした従前居住者住宅の4種類に区分することができます。

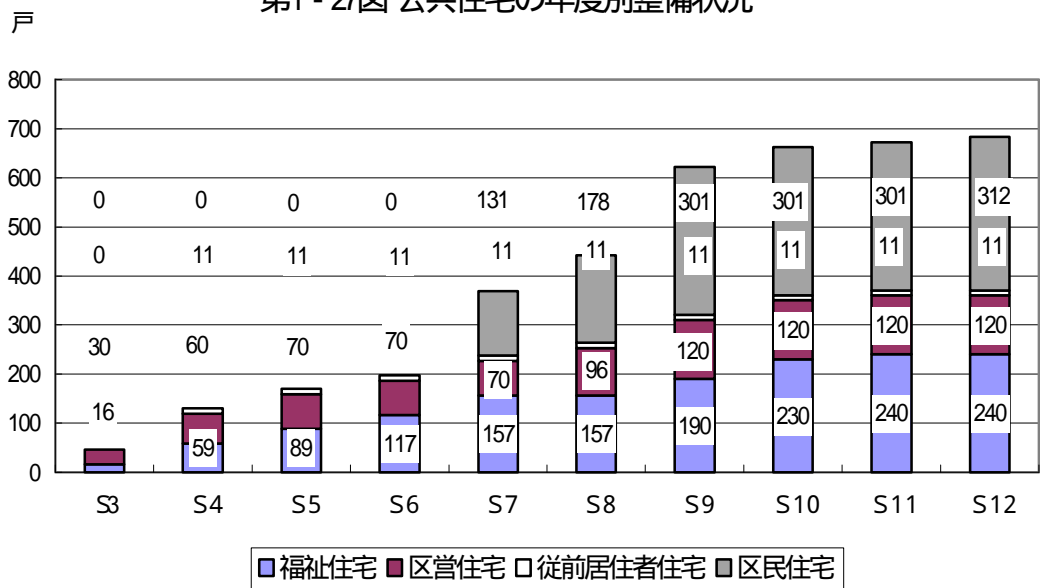
平成12年5月1日現在、区営住宅120戸、福祉住宅240戸(高齢者住宅225戸、障害者住宅4戸、母子住宅11戸)、区民住宅312戸、従前居住者住宅11戸の計683戸整備されています。(第1-27図)

区営住宅7団地120戸の総延べ床面積は、7,639.53㎡で、1団地9~30戸からなり1戸当たりの平均居住面積は51.84㎡となっています。福祉住宅「つつじ苑」14団地240戸の総延べ床面積は、12,947.70㎡で、1団地10~30戸からなり、1戸当たり単身向けは30㎡、世帯向けは40㎡程度を基準としています(障害者住宅・車いす仕様はそれぞれ40、70㎡程度を基準)。また、区民住宅「ソシエ」16団地312戸の総延べ床面積は、23,651.42㎡で、1団地10~47戸からなり、1戸当たり65㎡を基準としています。従前居住者住宅「アゼリア」1団地11戸の総延べ床面積は、667.90㎡で、1戸当たりの居住面積は、単身者向け30㎡、世帯向け(仮住居用)は59㎡となっています。

なお、福祉住宅14団地240戸のうち9団地132戸が、区民住宅16団地312戸全てが民間からの借上げとなっています。

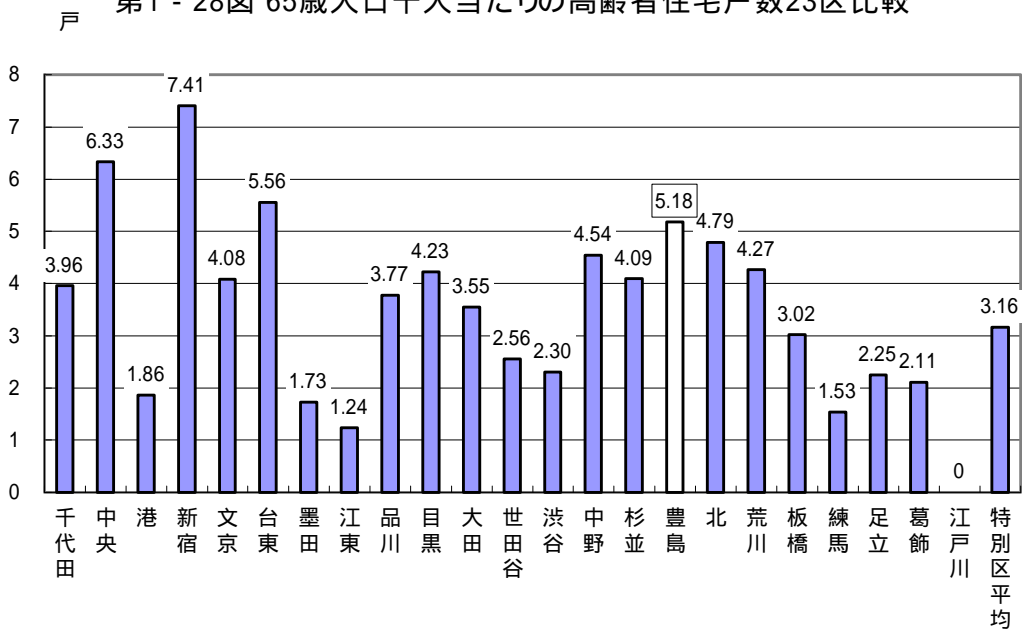
他区と比較すると、高齢者住宅については、65歳以上人口の千人当たりの戸数は23区中4位(第1-28図)、高齢者住宅を除く447戸についてみると人口千人当たりの戸数は23区中8位となっています。(第1-29図)

第1 - 27図 公共住宅の年度別整備状況



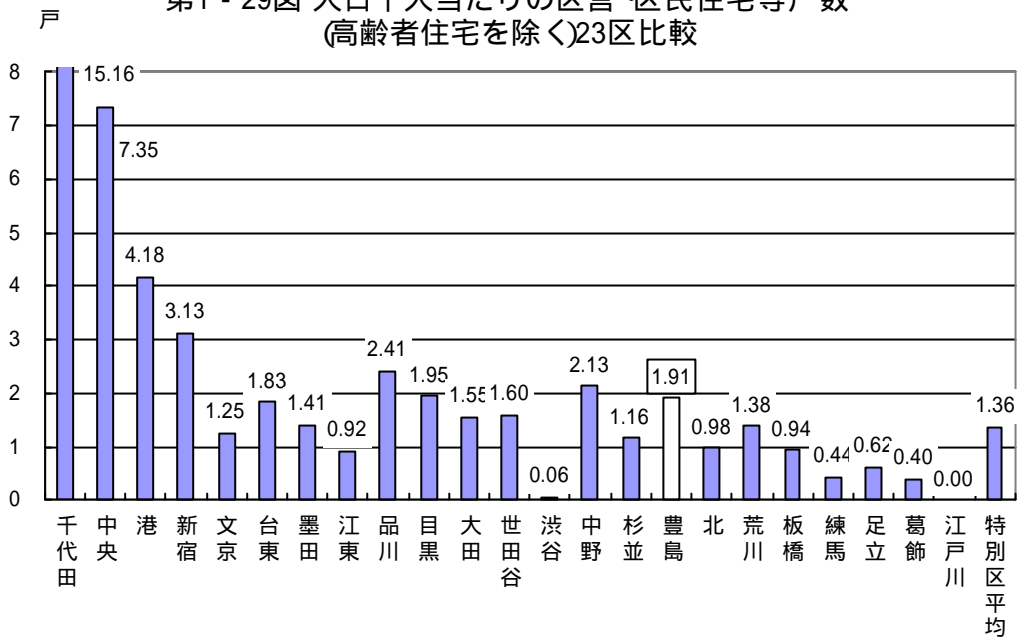
(平成12年5月1日現在)

第1 - 28図 65歳人口千人当たりの高齢者住宅戸数23区比較

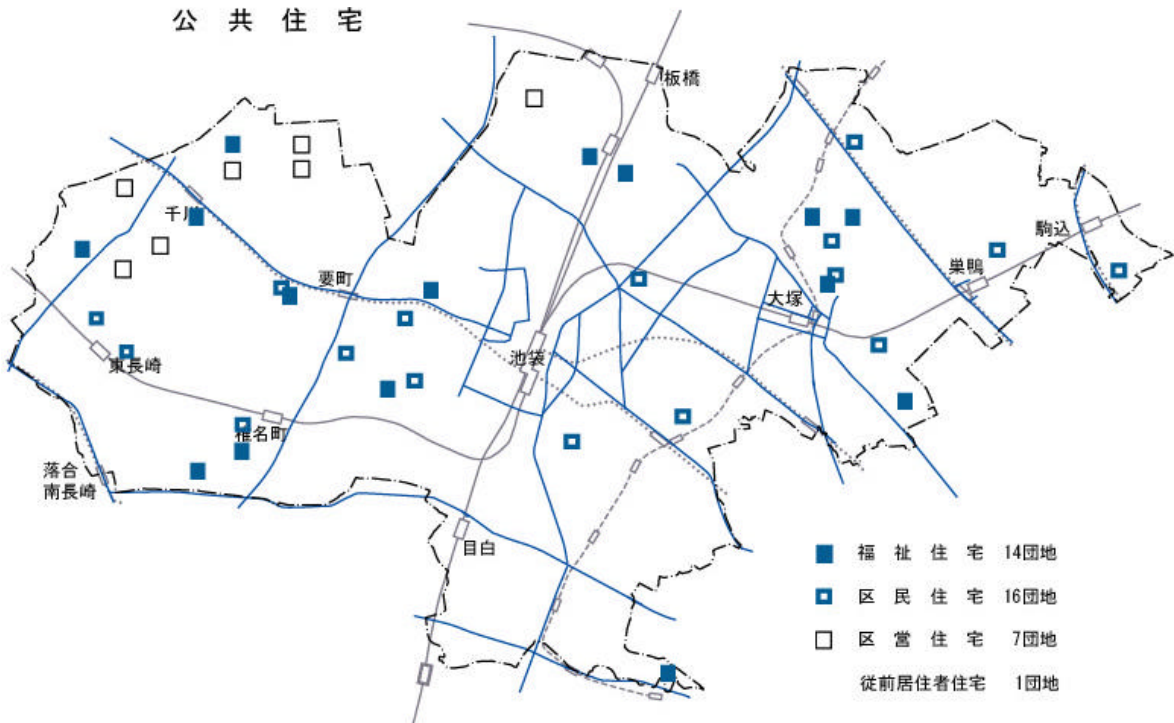


(戸数は平成11年3月31日現在、人口は1月1日現在)

第1 - 29図 人口千人当たりの区営・区民住宅等戸数  
(高齢者住宅を除く)23区比較



(戸数は平成11年3月31日現在、人口は1月1日現在)



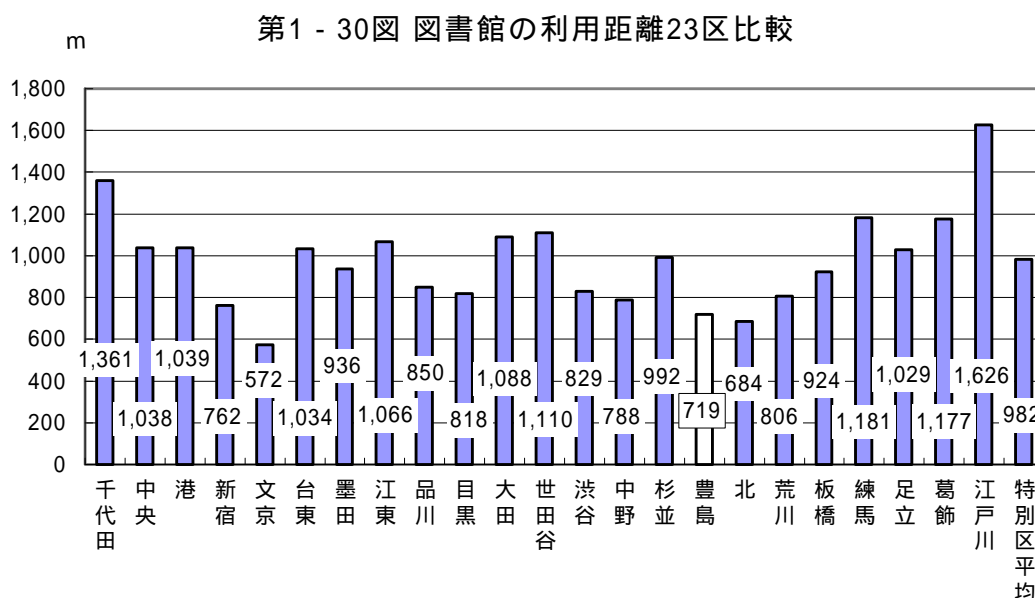
## 図書館

図書館は昭和33年6月、豊島図書館開館以後、昭和43年8月に巣鴨図書館、昭和46年6月に千早図書館、昭和54年6月に中央図書館(豊島図書館を拡充のうえ移転)と整備され、平成5年7月の上池袋図書館の開館で、旧基本計画に掲げた目標の8館(中央館1館、地域館7館)が達成されました。

8館の総延べ床面積は10,880.46㎡で、そのうち中央図書館が2,873.63㎡でもっとも大きく、地域館7館の平均は1,143.83㎡です。

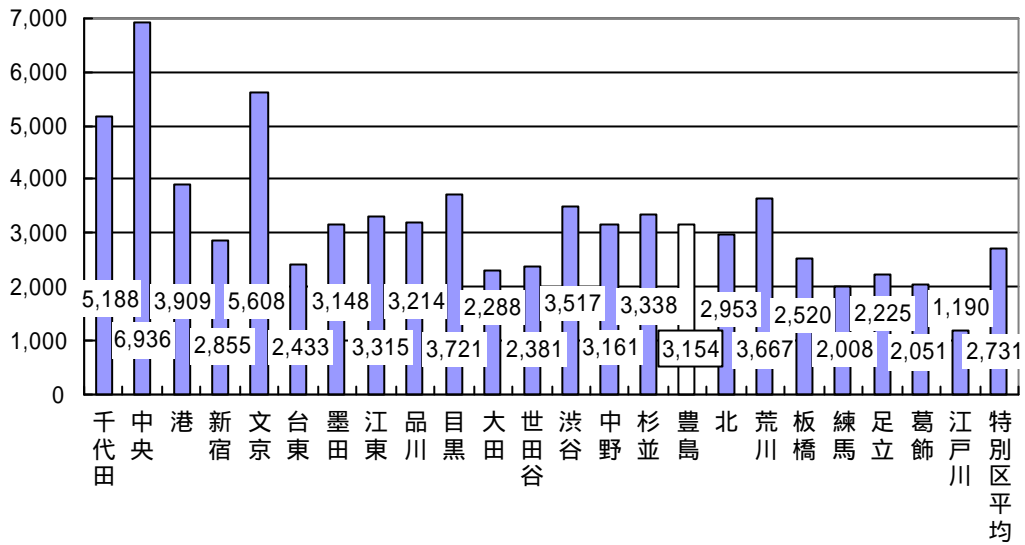
登録者は平成11年度、105,968人で、人口に対する登録率は45.2%となっています。(平成12年3月31日現在)貸し出し冊数は年間1,709,983冊で1日あたり6,310冊となっています。

他区との比較では、利用距離は23区中3位(第1-30図)、人口千人当たりの蔵書数は、23区中12位となっています。(第1-31図)

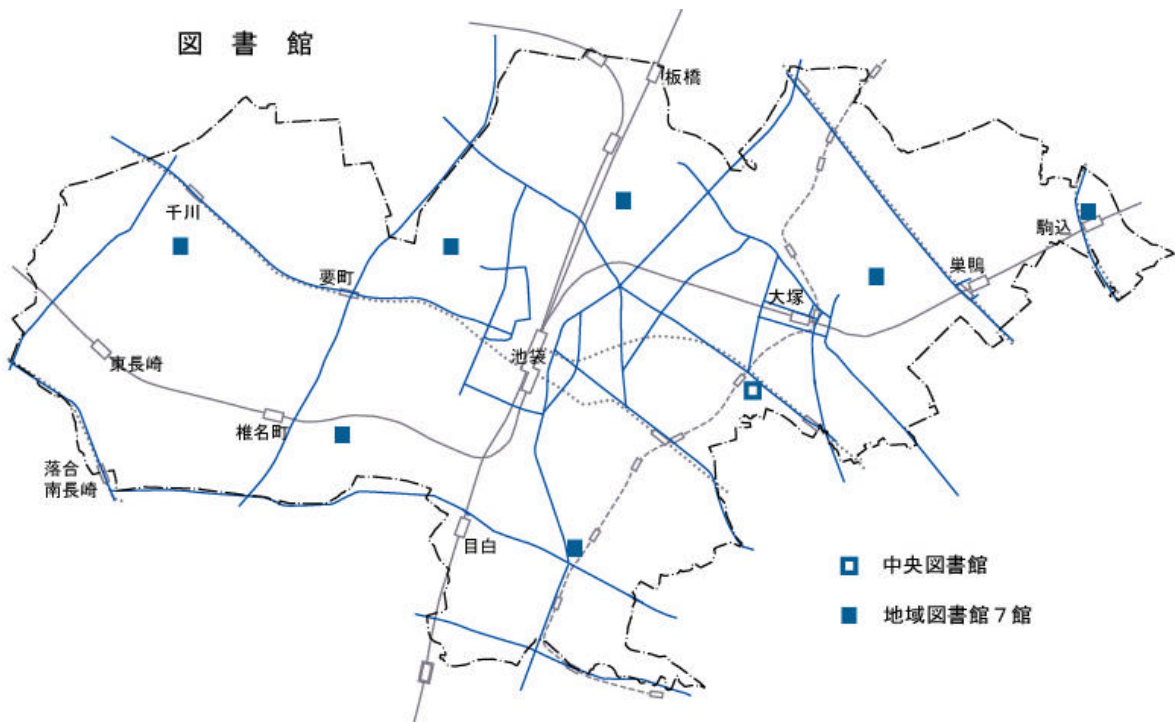


(施設数は平成11年3月31日現在。平成10年度特別区公共施設状況調査結果。)

冊 第1 - 31図 人口千人当たりの蔵書数23区比較



(蔵書数は平成11年3月31日現在、人口は1月1日現在。平成10年度特別区公共施設状況調査結果)



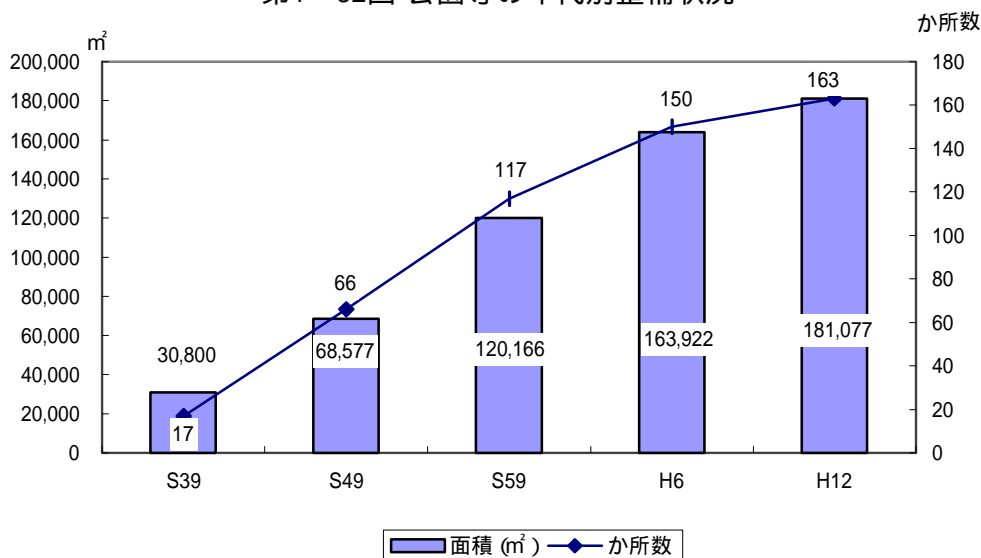
### 公園・児童遊園

本区の公園等は、平成12年4月1日現在、施設数で163か所、総面積181,077.47㎡（公園、児童遊園、仮児童遊園、庭園を含む）で、36年前の昭和39年に比べ、面積で約5.9倍、か所数で約9.6倍まで拡大してきました。（第1-32図）

本区の特徴は、面積の小さいものが多く、地域の核となるような5,000㎡以上の公園等は、西池袋公園8,690.66㎡など8か所にすぎず、それも含めて1,000㎡以上のものは42か所しかありません。（第1-33図）また、国や都が設ける大規模な都市公園がありません。

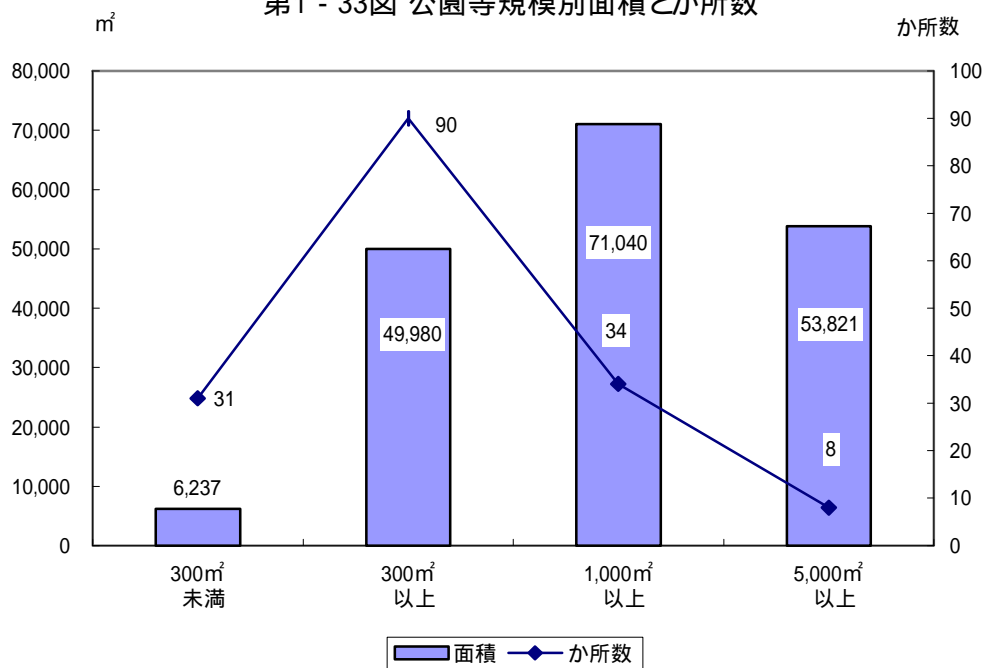
人口1人当たりの公園面積（区+国+都合計）は大規模な国、都立公園がないことを反映して、23区中最下位となっており、23区平均面積である4.52㎡の2割にも達しない状況です。（第1-34図）また、区面積に占める公園面積率（区+国+都合計）も23区中最下位となっています。（第1-35図）

第1-32図 公園等の年代別整備状況



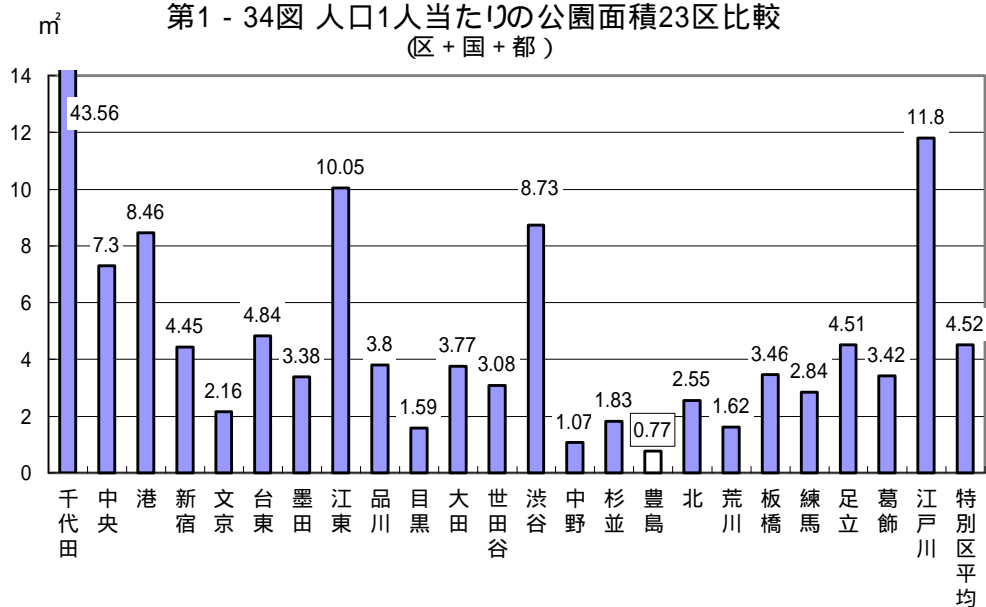
(各年4月1日現在)

第1 - 33図 公園等規模別面積とか所数



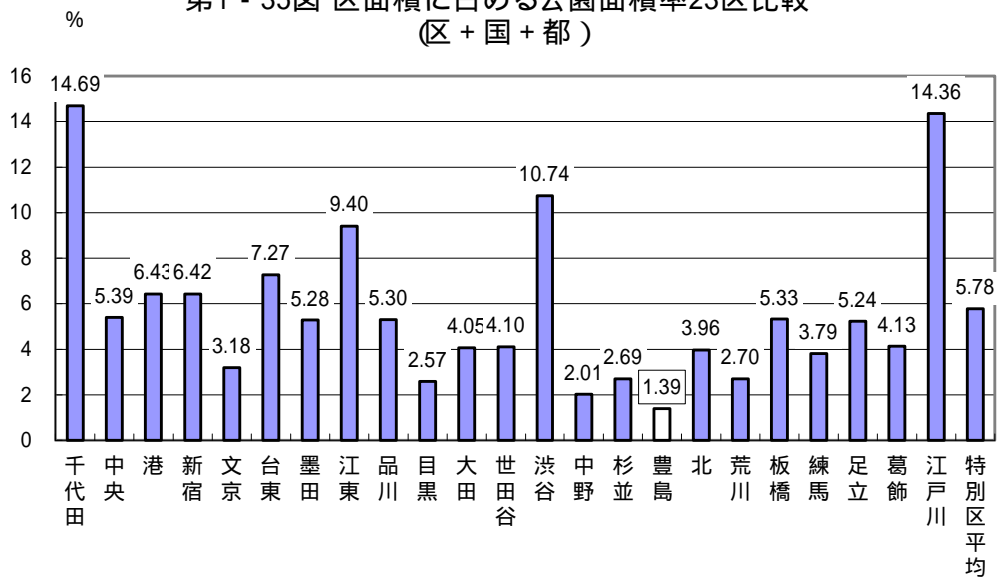
(平成12年4月1日現在)

第1 - 34図 人口1人当たりの公園面積23区比較  
(区+国+都)



(豊島区の数値は公園、庭園、児童遊園、仮児童遊園を含む。平成11年4月1日現在。  
平成11年度特別区土木関係現況調査)

第1 - 35図 区面積に占める公園面積率23区比較  
(区 + 国 + 都)



(豊島区の数値は公園、庭園、児童遊園、仮児童遊園を含む。平成11年4月1日現在。  
平成11年度特別区土木関係現況調書 )



## 第2章 施設コストの現状

### 1. 施設維持管理経費

#### (1) 施設維持管理経費

施設数の増加、施設サービスの充実拡大によって、当然のことながら、維持管理経費が増加します。

建物が建設され、取り崩される期間の総費用、いわゆるライフサイクルコスト（LCC）の視点からみると、日常の維持管理経費や補修費用などが大きな割合を占め、建設費時にかかる経費（イニシャルコスト）が占める割合はむしろ低くなっています。

施設の累増に伴って、施設に係る経常的な維持管理経費が増加してきており、これに、施設に勤務する職員の人件費を加えると、区財政の相当部分を投入していることとなります。

建設時の財源の相当部分は区債（借入金）で賄われ、毎年償還することになります。この区債の償還には、相当期間とはいえ、償還期限がありますが、建設後の維持管理経費は、施設を閉鎖しない限り毎年必ず発生する経費であり、容易に縮減できない準義務的な経費であるということが出来ます。

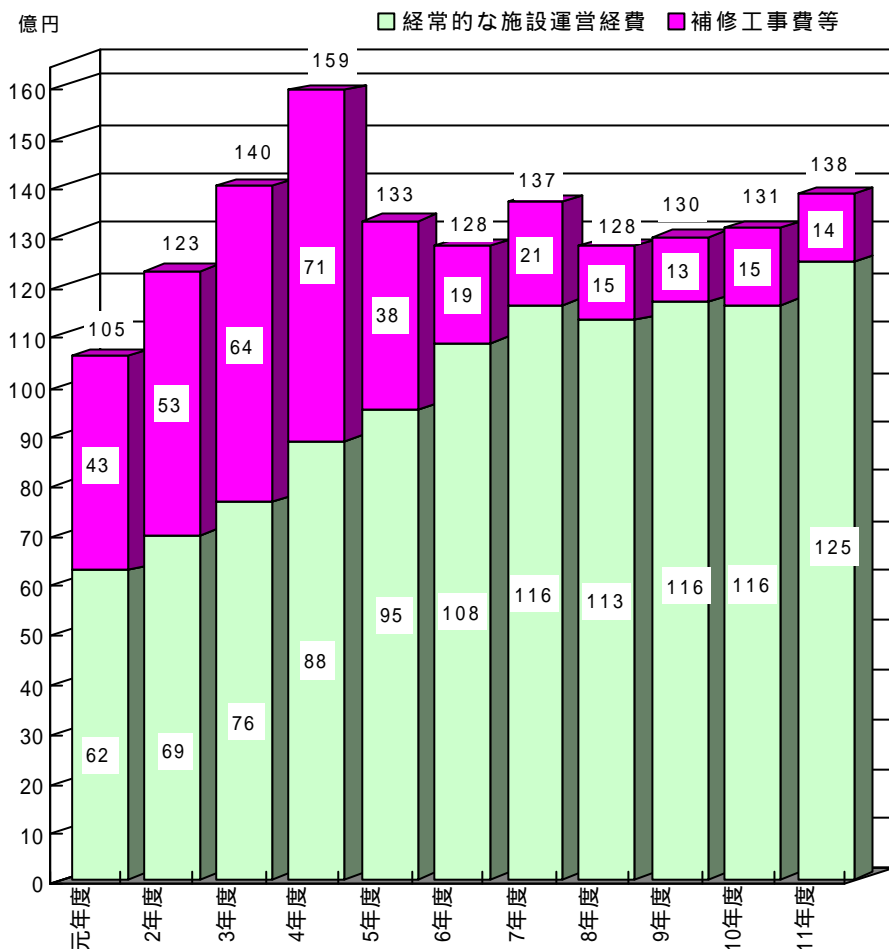
#### 施設維持管理経費の推移

光熱水費、修繕費、施設維持のための設備点検・警備等の委託経費など、経常的に施設の維持に係る経費全体をみると、平成11年度においては、125億円であり、これは歳出全体の12.6%、事業費（一般会計）の18.3%の規模になっています。これに、補修工事費等を加えた維持管理経費は138億円であり、歳出総額の14.0%、事業費（一般会計）の20.3%を占める規模になっています。

第2-1図のとおり、維持管理経費のうち経常的な経費は、平成6年度に100億円を超え、平成7年度まで上昇した後、ほぼ横ばいを続け、11年度に増加しています。平成10年度までの5年間の維持管理経費は、補修工事費の額等によって増減があるものの、毎年約130億円になっています。

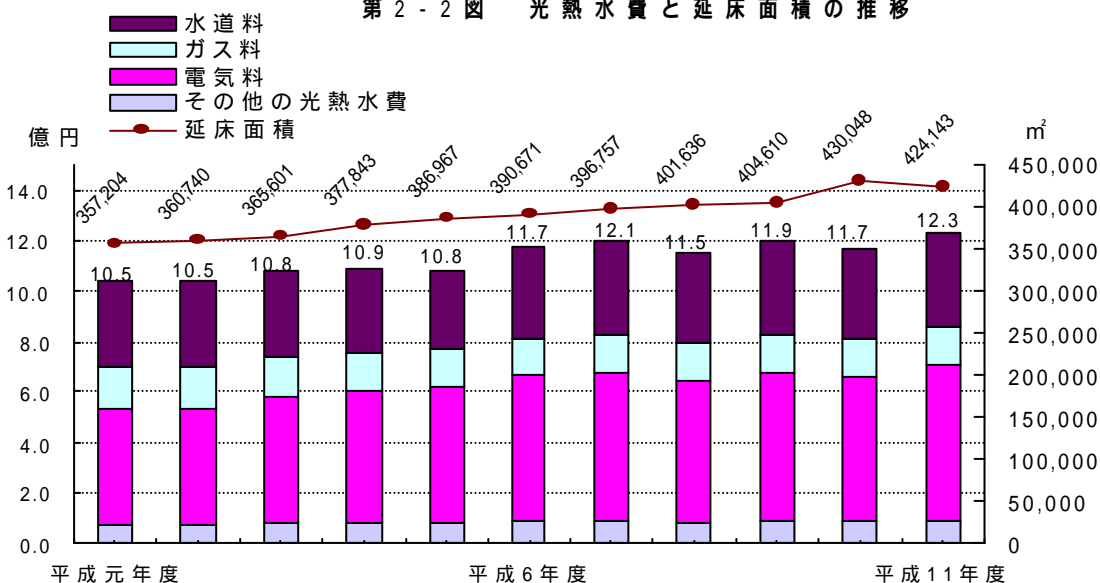
このうち、光熱水費の規模は、平成11年度決算で年間約12億円にのぼっています。第2-2図でその推移をみると、その額は平成元年度から約20%伸びており、この間の建物延べ床面積の伸び率とほぼ比例しています。

第2-1図 施設維持管理経費の推移



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
歳出総額に占める施設維持管理経費の割合	12.0%	13.5%	13.5%	14.8%	12.6%	14.0%	14.8%	14.0%	14.3%	13.0%	14.0%
事業費（一般会計）に占める施設の経常的経費の割合	21.5%	24.0%	26.3%	27.0%	21.9%	22.7%	22.6%	20.6%	21.4%	21.2%	20.3%

第2-2図 光熱水費と延床面積の推移



## 施設別の維持管理経費

維持管理経費の推移を施設別にみると、第2-1表のようになっています。

第2-1表 施設別の施設維持運営経費の推移

単位：千円

施設名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
内部管理部門											
本庁舎・分庁舎、事務室借上	499,504	572,183	603,391	966,579	854,753	723,068	740,936	747,911	622,763	482,811	631,437
職員住宅	11,254	44,559	11,860	17,587	9,820	7,601	23,637	3,805	2,042	1,794	1,812
地域支援部門											
災害対策要員宿舎	0	0	0	5,856	11,709	22,567	36,870	50,022	61,714	64,724	72,797
備蓄倉庫 防災井戸等	27,216	35,789	38,111	42,697	27,662	19,213	36,632	40,264	36,840	30,971	27,921
区民農園	3,431	11,647	3,495	8,586	4,560	4,554	4,801	3,917	3,516	4,388	3,800
出張所（会議室一般開放を含む）	76,534	83,801	84,727	92,888	67,170	56,714	55,317	42,353	44,641	57,702	46,726
区民センター・公会堂・南大塚ホール	267,352	294,973	286,535	277,054	261,952	246,942	267,069	222,521	274,291	243,732	261,505
区民集会室・上池袋コミュニティセンター	27,565	28,873	38,357	65,352	137,005	153,403	211,987	194,326	185,242	179,264	172,220
南池袋斎場	228,059	22,039	25,811	27,424	27,971	29,703	28,527	11,482	26,860	32,993	26,199
秀山荘	9,547	7,328	2,326	24,793	241,546	249,273	248,215	233,771	163,930	164,953	166,792
豊島荘	32,655	36,696	42,539	57,463	40,541	33,522	35,371	76,956	72,732	71,334	3,164
高麗清流園	82,827	17,889	13,534	12,431	11,893	11,059	11,387	9,318	7,410	2,002	1,667
生活産業プラザ（旧消費センター含む）	7,310	10,407	12,655	10,010	7,961	8,490	79,800	65,637	73,259	63,836	60,014
勤労福祉会館	112,515	123,609	120,483	110,780	116,157	122,331	119,575	108,571	105,474	105,226	105,182
勤労青少年センター	18,574	14,817	18,477	18,589	15,539	16,677	34,074	20,998	38,186	20,375	59,127
子育て支援部門											
保育所	854,443	951,780	1,124,557	1,288,962	790,456	794,977	905,420	684,345	794,758	855,492	848,849
児童館	260,856	467,169	454,805	424,454	406,966	434,658	441,376	396,124	383,142	400,458	435,104
男女平等推進センター「ほっく10」	0	0	0	93,399	95,416	93,126	92,589	96,916	89,866	90,573	91,258
保健福祉部門											
福祉事務所	28,667	42,951	33,476	48,979	24,135	24,773	27,161	25,047	0	0	0
厚生会館（日乳児室含む）	22,449	20,336	12,470	10,637	26,933	14,075	9,710	5,668	4,612	4,870	2,985
授産場	36,516	30,974	28,770	30,364	27,245	27,056	25,665	26,659	26,913	23,839	20,435
保健福祉センター	0	0	0	0	0	0	0	0	37,325	43,755	26,095
高齢者福祉センター	42,361	45,209	28,276	34,153	27,934	28,694	29,852	24,756	21,576	23,650	23,447
ことぶきの家	203,630	211,561	285,797	312,574	227,010	230,808	233,473	231,791	232,048	227,668	331,671
高齢者在宅サービスセンター	190,998	288,567	297,504	401,781	530,560	1,017,405	1,065,313	1,171,033	1,247,170	1,233,833	1,439,153
特別養護老人ホーム	288,078	321,351	360,153	388,786	429,010	834,967	861,085	1,162,467	1,145,223	1,123,959	1,492,029
ケアハウス（菊かおる園）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,503
心身障害者福祉センター	102,637	97,048	102,554	154,674	122,910	107,041	109,429	97,829	117,193	121,169	104,543
福祉作業所・生活実習所（旧通所施設）	28,417	72,214	87,276	106,867	89,702	90,475	93,325	89,162	93,983	92,727	92,535
福祉ホーム「さくらんぼ」	0	0	0	80,743	85,982	107,512	110,087	107,947	108,112	107,140	104,225
衛生部分庁舎等	6,098	2,917	5,135	3,145	3,522	3,913	4,069	3,332	3,026	1,767	2,627
保健所	182,394	117,773	128,346	108,637	121,991	127,613	124,193	106,705	119,045	116,186	109,427
豊島健康診査センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,661
健康プラザとしま（スポーツセンター等含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,016	218,547
環境部門											
リサイクルルーム	5,040	24,726	19,770	21,009	30,912	30,590	31,517	25,738	22,025	17,744	17,453
大型品リサイクルひろば	0	0	0	0	0	0	12,335	24,714	22,524	21,169	21,350
リサイクルストックヤード	0	0	0	0	0	0	0	279	310	304	504

施設名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
街づくり部門											
雑司が谷防災緑道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444
区営住宅	0	0	158	5,474	19,156	18,327	9,998	11,791	60,353	13,855	9,452
アゼリア東也袋	0	0	2,408	5,521	5,508	8,524	4,814	4,959	5,254	8,305	5,037
福祉住宅	0	68,212	82,521	96,099	104,979	151,427	198,029	201,211	237,464	310,785	339,221
区民住宅	0	0	0	0	0	2,093	273,000	383,951	665,680	748,201	750,575
安心住まい提供(高齢者等パー提供)	12,439	33,096	52,631	80,398	100,966	154,685	187,875	212,534	230,963	233,477	227,387
道路 橋梁等	441,545	501,375	503,799	587,070	596,471	567,356	542,875	443,304	392,222	373,430	368,521
道路工事事務所	7,149	5,477	13,510	10,368	9,922	12,319	8,448	8,066	7,568	19,563	4,591
自転車駐車場 保管所	66,600	103,935	234,180	394,280	352,503	366,164	366,759	359,565	345,971	377,036	376,418
自転車置場	33,023	46,179	58,722	71,578	70,686	68,445	72,000	53,632	44,987	41,319	35,276
街路灯・防犯灯	238,475	244,347	232,543	266,853	237,662	222,189	213,477	202,226	190,801	184,851	172,151
池袋南交差排水場	3,812	1,626	1,750	3,363	2,701	2,025	2,232	2,201	1,798	1,430	1,822
公園・児童遊園・区民の森	337,663	390,956	463,910	506,672	520,249	490,861	508,820	417,973	401,824	460,226	444,910
日本庭園	0	29,081	40,831	37,425	30,460	29,950	27,416	25,547	16,266	18,666	21,568
公園管理事務所	11,123	11,665	16,807	15,630	8,929	8,899	8,339	9,881	10,486	11,642	12,306
専用公衆便所	14,463	16,149	14,136	17,732	17,270	23,538	19,225	21,356	21,894	22,068	22,694
教育部門											
小・中学校(共通)	93,396	108,335	119,744	136,951	188,802	211,026	224,643	224,476	206,379	206,092	188,817
小学校	2,958,234	3,736,976	4,104,290	4,926,441	3,199,044	2,146,426	2,102,277	1,785,619	1,732,772	1,880,832	1,461,287
竹岡健康学園	31,232	35,437	32,114	36,315	37,296	37,346	37,533	32,266	32,437	26,186	32,329
中学校	1,439,349	1,618,377	2,195,261	2,061,656	1,425,912	817,185	953,003	773,014	764,509	792,995	727,326
幼稚園	17,633	30,467	93,189	45,087	30,481	29,127	31,077	24,097	25,754	26,448	23,903
学校開放(小学校)	86,128	46,000	56,236	70,641	71,564	72,793	70,807	43,345	39,873	34,878	38,685
中学校スポーツ開放	21,306	26,540	26,093	25,430	25,552	28,908	23,027	15,260	12,634	11,774	9,705
文化財資料調査室	0	0	0	0	0	0	10,591	7,614	7,904	7,786	7,695
教育センター	89,729	91,286	106,683	115,907	109,023	113,850	107,413	109,866	101,777	85,258	85,340
社会教育会館 青年館	104,122	163,343	145,461	139,769	136,448	125,594	128,243	103,072	103,778	96,572	103,072
郷土資料館	37,287	40,392	47,618	53,189	47,912	39,977	37,162	27,964	16,997	17,055	15,835
雑司が谷宣教師館	7,482	11,051	9,652	9,312	9,588	13,456	9,302	6,921	8,870	6,286	6,009
猪苗代青少年センター	26,205	33,757	20,234	767	1,925	200,595	250,148	212,790	197,763	191,609	185,918
図書館	313,359	406,384	554,255	455,818	525,205	494,261	464,877	386,629	340,724	323,099	453,712
社会教育施設(体育館・プール等)	490,661	449,068	468,683	471,742	508,139	619,960	650,025	546,669	536,653	545,023	518,352
諸施設維持管理関係ほか											
財産維持管理経費	334	260	1,328	271	3,853	280	301	285	304	145	148
建物営繕事務経費	4,030	6,867	16,437	4,237	3,798	3,839	4,122	3,399	3,171	3,060	2,856
その他	868	1,607	1,499	1,179	1,241	1,204	1,263	1,246	1,387	1,225	50,324
計	10,544,572	12,257,429	13,987,876	15,900,427	13,280,168	12,755,431	13,659,921	12,775,087	12,954,970	13,125,590	13,812,448

## 民間施設への助成など

区民への施設サービスの提供の方法には様々なものがあります。

区有施設の運営や民間施設を借上げて施設サービスを提供する方法のほかに、第2-2表にみるように、民間の運営する施設の建設・運営経費を助成したり、利用料金の一部を負担するなどにより民間の施設運営を支援してきています。

平成11年度では、表に掲げた事業の総額は21億円となっています。

第2-2表 民間施設のサービスを活用した主な事業

対象民間施設	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
民間保養所	75,203	78,962	109,311	180,741	220,404	188,502	186,604	90,764	64,785	61,362	9,493
借り上げ施設利用	63,374	67,957	94,982	166,145	202,817	171,828	171,498	87,150	52,084	50,225	
秩父中央民宿等利用	11,829	11,004	11,974	11,966	13,957	11,427	10,123	3,614	12,702	11,137	9,493
保養施設利用助成			2,355	2,630	3,630	5,247	4,982				
民間特別養護老人ホーム	55,000	3,795	40,000	0	0	0	18,608	56,367	65,086	63,845	72,634
特別養護老人ホーム等整備費助成									65,086	63,845	72,634
特別養護老人ホーム建設費助成	55,000						18,608	56,367			
高齢者世帯 寝たきり高齢者対策 (特別養護老人ホーム建設費助成)			40,000								
社会福祉法人施設整備助成		3,795									
公衆浴場	11,031	10,355	10,202	10,352	10,052	10,600	10,348	10,893	10,726	11,903	10,114
公衆浴場福利厚生助成							10,348	10,893	10,726	11,903	10,114
普通公衆浴場(福利厚生)に対する助成	11,031	10,355	10,202	10,352	10,052	10,600					
民間通所施設	22,335	31,388	50,010	62,071	64,270	72,160	77,638	71,768	74,191	74,606	74,822
民間心身障害児(者)通所施設運営助成	22,335	31,388	50,010	62,071	64,270	72,160	77,638	71,768	74,191	74,606	74,822
私立母子寮	142,513	153,289	161,728	148,465	129,492	133,589	79,659	73,321	75,891	80,169	81,899
私立母子寮に対する保護委託及び助成	142,513	153,289	161,728	147,765	128,792	132,889	77,901	72,621	75,191	79,469	81,199
私立母子寮(母子生活支援施設) 相談事業助成金									700	700	700
民間母子寮事業助成				700	700	700	700	700			
民間母子寮設備費助成							1,058				
民間児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,699
民間児童福祉施設に対する少子化対策 臨時特例交付金交付事業											22,699
私立保育園	203,445	248,509	267,942	795,139	787,285	732,039	717,749	678,868	666,669	624,648	610,577
私立保育園助成	145,263	177,484	186,895								
私立・管外公立保育所に対する 保育委託及び助成				795,139	787,285	732,039	717,749	678,868	666,669	624,648	610,577
私立夜間保育園保育委託	39,849	50,426	65,892								
私立夜間保育園助成	18,334	20,599	15,155								
民間医療機関との提携	62,927	79,058	80,893	89,627	94,223	98,087	102,313	99,824	100,707	98,077	147,186
訪問看護ステーションの設置・運営助成						9,862	9,862	7,533	7,533	6,826	3,500
休日(内科 小児科 歯科)診療	62,927	79,058	80,893	89,627	94,223	88,225	92,451	92,291	93,174	91,251	81,158
口腔保健センター事業 (障害者等歯科診療事業)											54,226
口腔保健センター事業 (在宅高齢者歯科訪問診療事業)											8,302
民間の障害者施設(グループホーム等)	0	0	112,825	147,567	185,400	227,282	302,184	303,932	309,594	321,733	320,371
民間精神障害者通所施設運営助成等)			112,825	147,567	177,616	201,542	226,243	213,970	215,022	221,723	221,004
老人保健施設建設費助成経費										6,739	6,739
精神保健対策(グループホーム運営費助成)					7,784	25,741	64,867	67,019	71,107	70,964	70,999
(民間)精神障害者通所授産施設建設助成							7,034	9,523	9,523	9,491	9,459
精神保健対策(通所授産施設運営助成)								8,849	9,325	9,108	9,158
精神保健対策(喫茶ふれ合い)運営助成)							4,040	4,571	4,617	3,709	3,013
装飾街路灯などの商店街施設	90,013	83,204	262,693	105,666	131,309	145,214	94,961	110,246	184,339	36,208	44,594
商店街共同施設整備事業助成	32,056	79,808	103,889	91,246	38,074	61,505	91,685	33,407	33,826	11,190	6,674
モデル商店街づくり事業	57,957	3,396	158,804	7,619	29,852	81,580	3,000		111,220	5,000	37,770
コミュニティ商店街施設整備事業				6,801	63,382			76,176	39,234	20,018	0
商店街整備支援事業実施助成						2,129	276	663	59	0	150

対象民間施設	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
民間住宅	17,652	14,374	26,965	61,053	100,506	109,483	164,662	175,868	184,992	197,633	212,414
住宅修築資金融資斡旋事業	5,155	4,938	10,927	19,426							
住宅建築資金融資あっせん 利子補給					1,223	2,774	6,289	7,645	11,530	12,650	11,642
住宅修築資金融資あっせん 利子補給					24,688	26,339	25,356	16,740	20,118	17,930	14,868
高齢者世帯等住み替え家賃等助成			2,829	8,591	17,233	24,468	42,304	50,666	59,273	58,546	60,624
障害者世帯住み替え家賃等助成				914	1,358	2,727					
ひとり親家庭住み替え家賃等助成				11	1,027	553					
ファミリー世帯住み替え家賃助成						5,248	24,472	37,122	35,437	34,420	34,150
住宅リフォーム資金助成											5,076
福祉電話設置及び通話料助成	6,238	5,892	5,844	6,186	7,322	6,510	7,238	6,904	6,313	6,109	6,260
家具転倒防止器具設置助成								61	62	10	0
インターホン設置等	1,056	1,016	1,002	1,141	1,396	1,188	1,117				0
家具転倒防止器具設置助成								992	110	63	16
火災報知機設備設置	4,188	1,958	2,423	3,219	4,694	3,954	4,382	3,663	3,118	3,424	2,940
自動消火装置設置	1,015	100	1,149	603	1,733	1,298	1,506	1,402	1,070	1,030	1,039
住宅改造費助成		469	2,792	20,962	39,832	34,425	51,998	50,675	47,961	63,451	75,800
民間住宅建替時の助成を含む事業	1,159,991	2,228,991	321,279	255,241	299,145	111,233	249,952	348,925	103,963	92,075	74,992
都市防災不燃化促進事業	135,523	139,510	99,649	88,818	149,409	50,796	102,867	172,628	44,025	44,437	37,026
都市防災不燃化促進(公社事業委託)			18,472	13,589							
都市防災不燃化促進(雑司が谷墓地周辺地区)			38,360	44,685	78,829	17,665	48,026	64,565	44,025	44,437	37,026
都市防災不燃化促進(立教大学周辺地区)			42,817	30,543	70,581	33,131	54,841	108,063			
居住環境総合整備	969,720	1,942,925									
居住環境総合整備(東池袋4 5丁目地区)			15,448	43,415							
居住環境総合整備(梁井霊園周辺地区)			103,990	9,041							
居住環境総合整備(上池袋地区)			239	24,927							
居住環境総合整備(南長崎2 3丁目地区)						9,614	14,312	3,643	15,913	3,197	940
優良建築物等整備事業	54,747	146,556	2,303	222	326	27	29,906	26	0	4	0
私立幼稚園	468,771	514,090	559,675	554,861	577,947	560,906	548,051	479,153	459,912	425,985	446,262
私立幼稚園就園奨励費	49,862	44,618	53,452	48,102	43,634	42,677	45,765	54,132	52,821	61,879	62,764
私立幼稚園類似施設就園奨励費	1,336	628	311	580	547	502	457	358	616	0	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減	140,082	137,845	146,971	138,943	133,158	124,025	118,900	82,160	73,861	62,992	64,077
私立幼稚園等園児保護者補助	207,768	236,790	255,784	245,748	225,036	209,838	201,170	176,193	175,303	144,106	143,373
私立幼稚園等入園時保護者補助金	62,682	59,364	58,300	71,066	58,901	57,405	56,413	52,642	50,910	52,358	39,550
私立幼稚園教育環境整備費助成	0	31,323	39,681	47,924	112,684	124,119	124,157	112,092	104,132	102,692	94,731
私立幼稚園設備整備等補助金											39,913
私立高等学校等入学資金貸付事業	7,041	3,524	5,176	2,498	3,987	2,339	1,188	1,577	2,270	1,958	1,854
民間スポーツ施設の借上	0	0	269	48	17,584	0	0	0	0	0	0
野外運動場(借り上げ)					17,584						
プール利用券支給			269	48	0						
その他	2,656	2,690	3,170	3,789	239,313	5,917	6,141	6,767	6,065	5,840	5,702
福祉のまちづくり推進事業(巣鴨駅エスカレーター設置等助成)					234,440	0					
寝たきり高齢者対策(無料理容券支給)	2,098	2,100	2,595	3,093	4,098	5,132	5,459	6,098	5,483	5,377	5,212
心身障害者援護(理容費助成事業)	559	591	575	696	776	784	682	669	581	462	490
上記の合計額	2,311,537	3,448,706	2,006,962	2,414,621	2,856,930	2,395,012	2,558,871	2,506,697	2,306,919	2,094,084	2,133,760

参考

文化財	0	35,238	38,887	39,001	42,275	46,385	50,905	45,754	31,794	34,671	31,998
金剛院山門修理調査							1,044	1,781	1,777		
埋蔵文化財の保護(発掘調査)		35,238	37,710	34,157	34,693	43,210	46,824	41,667	28,435	34,179	30,502
仏像彫刻調査			1,177	816	846	877	863	383			998
歴史的建造物調査				4,029	6,736	2,298	2,174	1,923	1,582	492	498
社会教育関係団体育成	5,491	5,011	5,683	5,245	4,737	3,696	3,941	3,544	3,865	3,562	400
医療団体助成									400	400	400
体育団体振興	6,757	8,012	8,208	10,808	11,664	11,346	13,569	11,743	13,318	11,200	10,158

## (2) 施設関連職員の人件費

施設サービスを提供するためには、前頁に示した光熱水費などの維持管理経費だけでなく、職員の人件費も投入されています。

### 施設関連職員数と給与額

第2-3表にみるように、平成11年度では全職員数の68%にあたる1,871人の職員が施設サービスを担っており、給与額の約3分の2にあたる約132億円がそのために投じられています。

このうち、施設の計画・建設、用地の買収などいわゆる「間接部門」に従事する職員は69人（給与額約5億円）、施設の維持運営に携わる職員は1,802人（給与額約127億円）となっており、各施設現場において経常的な維持運営に携わる職員がそのほとんどを占めています。

ここでの「施設関連職員」には、当該施設サービスに係る業務のうち、間接的な業務（予算・決算など）は含みません。また、公社等における派遣職員以外の固有職員等などは含みません。）

下表の人件費の額は、平成11年度当初の各職員の給与額から算出した推計額であり、11年度決算での人件費総額とは完全には一致しません。

第2-3表 施設関連職員数と給与額 (平成11年度)

単位 ;百万円

	職員数	給与額	給与額の内訳	
			給料	手当
全職員	2,747	19,841	11,682	8,159
施設関連職員	1,871	13,212	7,828	5,384
全職員に占める割合	68.1%	66.6%	67.0%	66.0%
施設建設・用地買収に携わる職員	69	518	300	218
施設の維持運営に携わる職員	1,802	12,694	7,528	5,167

注：手当には超過勤務手当は含みません。

百万円以下の端数処理の関係で合計が合わないところがあります。

### 施設関連職員の推移

施設関連職員数の推移は第 2-4 表のとおりであり、この 10 年間で区的全職員数が 234 人 (7.8%) 減少する間、施設関連職員数は 329 人 (14.9%) の減少となっています。

全職員数に占める割合は平成 6・7 年度が最も高く、4 分の 3 近くにのぼっていましたが、その後低下し約 3 分の 2 程度になっています。

第2-4表 施設関連職員数の推移

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全職員数	3,002	3,038	3,047	3,063	3,093	3,074	3,049	2,974	2,890	2,820	2,768
前年度からの増減数	-	36	9	16	30	-19	-25	-75	-84	-70	-52
増減率	-	1.2%	0.3%	0.5%	1.0%	-0.6%	-0.8%	-2.5%	-2.8%	-2.4%	-1.8%
施設関連職員数	2,208	2,228	2,233	2,259	2,290	2,273	2,241	2,173	2,028	1,958	1,879
前年度からの増減数	-	20	5	26	31	-17	-32	-68	-145	-70	-79
増減率	-	0.9%	0.2%	1.2%	1.4%	-0.7%	-1.4%	-3.0%	-6.7%	-3.5%	-4.0%
全職員数に占める施設関連職員数の割合	73.6%	73.3%	73.3%	73.8%	74.0%	73.9%	73.5%	73.1%	70.2%	69.4%	67.9%

施設関連職員の範囲(係の範囲)は第 2-3 表と同様です。両表ともに、各年度当初の現員数を基本にしていますが、第 2-3 表は給与額を算出するために次年度当初までに退職した人数・給与額を差引いているため、若干少ない人数となっています。

### 施設別の人数と給与額

平成 11 年度の施設関連職員の人数及び給与額を施設別にみると、第 2-5 表のようになっています。

最も多いのは保育園 (687 人)、次いで小学校 (169 人)、児童館 (145 人) などとなっています。これら上位 3 つを合わせると 1,001 人となり、施設関連職員数の 53.5% に達し、給与額では約 68 億円で 51.7% を占めています。

この 3 種の施設に出張所 (90 人)、図書館 (89 人)、保健福祉センター (89 人)、ことぶきの家 (40 人)、福祉作業所・実習所 (59 人)、保健所 (55 人)、中学校 (47 人) を加えた上位 10 種類の施設では 1,470 人となり、施設関連職員数の 78.6%、給与額では約 102 億円で 77.3% を占めています。

なお、保健所に所属する職員数は 118 人ですが、施設維持運営に関係の浅い業務を担当する係の人数 63 人を除いて集計しています。

第2-5表 施設関連職員数及び給与額の内訳（平成11年度）

所 属		係数	職員数	給与額	給料	手当計
全職員		408	2,747	19,841,285	11,681,810	8,159,474
施設従事職員		242	1,871	13,212,276	7,827,957	5,384,319
全職員に占める割合		59.3%	68.1%	66.6%	67.0%	66.0%
(児)管理課	施設整備係	1	4	31,109	18,229	12,879
保健計画課	保健施設整備主査	1	1	8,554	5,213	3,341
清掃移管担当課	清掃事業対策主査・副参事	2	7	63,002	34,914	28,089
都市計画課	都市施設主査	1	2	14,086	8,060	6,026
まちづくり推進課	住環境整備係・防災地区整備係	2	11	75,844	43,736	32,108
再開発課	事業係・調整主査	2	5	45,287	25,527	19,761
住宅課	住宅供給係	1	4	27,999	16,852	11,148
交通対策課	駐輪場計画主査	1	2	15,109	8,960	6,149
道路課	設計係・道路計画係	2	11	79,887	46,062	33,825
公園緑地課	設計係	1	3	21,976	13,218	8,757
狭あい道路整備課	推進係・整備係	2	12	83,974	49,599	34,375
管繕課	施設建設主査	1	3	19,920	11,775	8,145
経理課	用地係・用地主査	2	4	31,037	18,126	12,911
施設建設・用地買収関連計		19	69	517,783	300,269	217,514
経理課	管財係	1	5	42,311	24,057	18,253
総務課	庁舎管理係	1	17	132,240	77,426	54,814
防災課	地域防災係	1	4	30,570	18,012	12,558
出張所		12	90	601,986	357,360	244,626
生活産業課	プラザ企画係	1	6	54,488	30,173	24,315
生活産業課	商工振興係	1	3	23,226	13,197	10,029
地域振興課	区民施設係	1	6	45,009	26,885	18,124
地域振興課	出張所調整係	1	4	30,456	18,500	11,956
ことぶきの家		15	40	310,070	183,513	126,557
高齢者福祉センター		1	4	32,147	19,382	12,765
高齢者福祉課	施設管理係	1	6	40,723	24,764	15,958
授産場		1	3	26,411	15,551	10,859
保健福祉センター		10	89	611,776	360,605	251,171
福祉作業所・生活実習所		4	59	395,948	236,348	159,601
心身障害者福祉センター		1	20	122,283	73,555	48,728
保育園		32	687	4,555,589	2,725,459	1,830,131
児童館		24	145	1,054,007	621,201	432,806
子育て支援課	入園係	1	5	36,459	21,930	14,529
男女平等推進センター		1	4	25,248	15,221	10,027
リサイクル事業課	健康プラザとしま運営調整主査	1	2	14,043	8,389	5,654
住宅課	居住支援係	1	3	23,057	14,236	8,821
住宅課	住宅管理係	1	7	54,064	32,125	21,939
(土)管理課	監察係	1	3	26,955	15,734	11,221
(土)管理課	占用・認定係	2	13	89,049	52,042	37,007
交通対策課	交通安全対策・自転車対策係	2	9	77,645	45,564	32,081
放置自転車対策事務所		1	12	80,841	47,984	32,857
道路課	街路美化係	1	2	14,959	8,858	6,100
道路課	道路課工事調整主査	1	1	9,061	5,229	3,832
道路課	工務係	1	7	55,816	31,653	24,163
道路工事事務所		1	19	129,198	75,582	53,616
公園緑地課	管理係	1	4	35,081	19,482	15,599

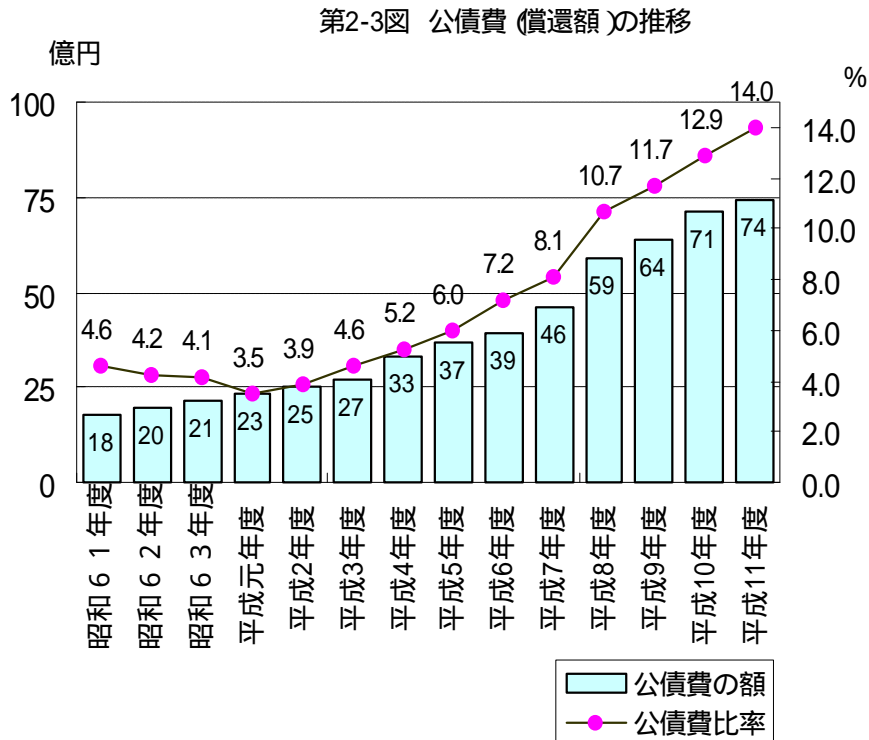
所	属	係数	職員数	給与額	給料	手当計
公園管理事務所		1	23	164,403	96,605	67,797
公園緑地課	公園美化主査	1	2	15,313	8,920	6,393
公園緑地課	工務係	1	5	38,097	22,490	15,607
営繕課	計画担当を除く全係	6	26	198,217	115,940	82,277
スポーツ振興担当課	スポーツ振興主査	1	4	31,633	17,143	14,491
教育委員会学務課・庶務課	学校経理・学事・保健給食・施設係等	5	34	251,581	148,134	103,448
生涯学習課	学校開放係	1	4	24,936	14,660	10,276
郷土資料館		1	6	44,271	26,258	18,013
生涯学習課	社会教育係	1	5	33,801	20,632	13,170
猪苗代青少年センター		1	1	8,481	5,136	3,345
教育センター	管理係	1	3	25,293	14,759	10,535
小学校		28	169	1,217,162	732,863	484,299
竹岡健康学園		1	13	94,419	54,980	39,439
中学校		12	47	352,712	212,105	140,607
幼稚園		3	3	20,530	12,558	7,972
図書館		12	89	654,838	379,037	275,801
街づくり公社	施設管理係	1	2	15,869	9,393	6,476
コミュニティ振興公社	管理課	1	2	18,056	10,844	7,212
コミュニティ振興公社	事業一課（社会教育会館）	5	8	69,941	40,221	29,720
コミュニティ振興公社	事業一課（千登世橋）	1	3	22,427	13,817	8,610
コミュニティ振興公社	事業二課（勤福）	1	4	30,602	18,024	12,578
コミュニティ振興公社	事業二課（体育施設）	4	11	93,128	52,696	40,432
社会福祉事業団・社会福祉協議会	（豊寿園）	3	3	26,486	15,993	10,493
社会福祉事業団	（特別養護老人ホーム）	1	1	10,007	5,601	4,406
保健所	衛生検査・事務主査・健康係・生活衛生係	6	55	451,574	258,861	192,713
<b>施設維持運営関連計</b>		<b>223</b>	<b>1,802</b>	<b>12,694,493</b>	<b>7,527,688</b>	<b>5,166,805</b>

## 2.施設整備に伴う公債費

### (1) 公債費の推移

第1章でみたように施設建設には、用地取得費や建築費など、一時的に多大な経費がかかります。そのため、建設の財源の相当部分を区債（借入金）で賄い、後年度にその元金・利子の償還を行うため負担（公債費）が生じます。

施設建設に充てるために発行してきた起債の返済経費である公債費は、昭和61年度から平成11年度まで第2-3図のように推移してきました。公債償還（借入金返済）は年々増加し、平成11年度は74億円となり、予算規模が同程度であった平成3年度の約2.7倍となっています。これが各年度の義務的経費の割合を押し上げる結果になっています。



### (2) 区債残高の内訳

区債の残高は、平成11年度末で667億円となっています。第2-6表にみるように、このうち、減税措置に伴う減収を補うための減税補てん債あるいは減収補てん債が139億円で、全体の20.8%を占めています。残りの528億円は様々な施設建設に充てられた区債の残高となっており、全体の79.2%を占めています。

第2-6表 平成11年度末区債現在高と11年度元利償還額の内訳

単位:千円

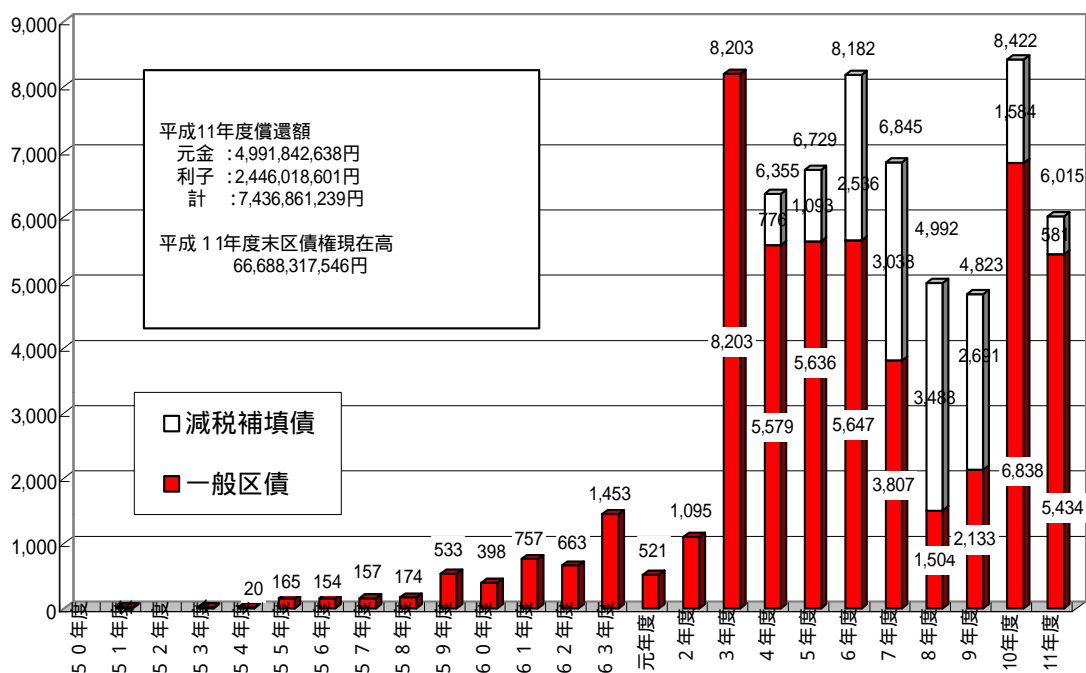
発行目的	平成11年度末 現在高	現在高合計に 占める割合	平成11年度 償還額	償還総額に 占める割合
減税等補てん関係	13,917,579	20.9%	911,573	12.3%
臨時税収補てん債	2,690,600	4.0%	63,104	0.8%
住民税等減税補てん債	11,226,979	16.8%	848,470	11.4%
災害対策関係	4,500,390	6.7%	35,370	0.5%
防災生活圏用地	2,382,500	3.6%	0	0.0%
他の災害対策関係	2,117,890	3.2%	35,370	0.5%
区民施設関係	2,380,680	3.6%	323,363	4.3%
秀山荘(改築)	1,144,842	1.7%	160,970	2.2%
南池袋斎場	855,380	1.3%	116,286	1.6%
区民集会室	380,458	0.6%	46,108	0.6%
高齢者福祉施設関係	12,271,610	18.4%	1,223,492	16.5%
アトリエ村	4,432,964	6.6%	577,293	7.8%
風かおる里	3,781,446	5.7%	394,190	5.3%
菊かおる園	3,261,814	4.9%	133,690	1.8%
山吹の里	311,689	0.5%	44,675	0.6%
他の高齢者福祉施設	483,697	0.7%	73,644	1.0%
障害者福祉施設関係	426,202	0.6%	85,517	1.1%
児童福祉施設関係	293,154	0.4%	86,175	1.2%
保育所	17,384	0.0%	12,905	0.2%
児童館	275,769	0.4%	73,270	1.0%
保健衛生等施設関係	6,026,249	9.0%	105,088	1.4%
健康プラザとしま	4,564,041	6.8%	79,087	1.1%
池袋保健所	1,462,208	2.2%	26,001	0.3%
経済生活施設関係	4,609,204	6.9%	1,553,585	20.9%
生活産業プラザ	4,582,280	6.9%	1,543,430	20.8%
勤労福祉会館	26,924	0.0%	10,156	0.1%
道路整備関係	1,078,857	1.6%	240,282	3.2%
橋りょう等整備関係	954,258	1.4%	11,334	0.2%
自転車駐車場関係	1,208,843	1.8%	36,170	0.5%
公園等整備関係	4,352,716	6.5%	680,315	9.1%
目白の森	1,927,016	2.9%	414,617	5.6%
長崎公園	1,039,693	1.6%	83,225	1.1%
他の公園整備	1,386,008	2.1%	182,472	2.5%
学校整備関係	4,840,121	7.3%	696,194	9.4%
図書館関係	673,382	1.0%	100,926	1.4%
上池袋図書館	558,492	0.8%	75,881	1.0%
池袋図書館	114,890	0.2%	25,046	0.3%
社会教育施設等関係	3,004,493	4.5%	467,462	6.3%
猪苗代青少年センター	1,854,222	2.8%	280,206	3.8%
千登世橋教育文化センター	975,103	1.5%	167,222	2.2%
他の社会教育施設	175,168	0.3%	20,034	0.3%
社会体育施設関係	5,667,456	8.5%	803,474	10.8%
三芳グラウンド	5,349,890	8.0%	769,050	10.3%
総合体育場(改修)	317,566	0.5%	34,424	0.5%
その他	483,123	0.7%	76,540	1.0%
合計	66,688,318	100.0%	7,436,861	100.0%

平成11年度末の区債残高を借入年度別にみると、第2-4図のようになります。このうち、平成3年度以降に借入れた区債残高は、減税・減収補てん債を除いて448億円にのぼり、施設に係る区債残高全体528億円の84.8%を占めています。

また、投資的経費が急増した平成元年度から平成5年度までに発行した区債の残高は210億円となり、残高全体に占める割合は約40%となっています。

第2-4図 借入年度別の平成11年度末区債残高

単位:百万円



### 3 施設関連経費の全体像

#### (1) 施設関連経費の総額と内訳

これまでに見たように、施設サービスを維持するためには、建設時の経費のほか、施設維持管理の経費や区債の償還など後年度にさらに多くの経費が必要となります。

これらの施設関連経費を平成 11 年度決算においてみると、第 2-7 表のとおり総計で 432 億円となっています。

このうち、建設費( )と土地買収費等( )がいわゆるイニシャルコスト(建設時の負担)ですが、これに耐震対策経費( )を加えても合計で 82 億円であり、施設関連経費総額の 2 割に満たない規模となっています。すなわち、残りの 8 割が維持管理経費や人件費などの毎年必ず支出する必要がある経費となっています。

公債費( )に施設関連職員の人件費( )を合わせた「義務的経費」の合計は 213 億円(49.2%)であり、容易に削減できない経費が施設関連経費のおよそ半分を占めています。

また、光熱水費や設備保守委託料などの経常的な維持管理経費( )も、当該施設自体を休止・廃止しない限りは支出する必要があるため、施設経費全体の 8 割近くの経費が固定的な経費であるといえます。

さらに第 3 章でみるように、経年に伴う大規模改修などの膨大な経費需要があり、今後、補修工事費等( )あるいは建替経費( )の増大が予想されます。

第2-7表 施設関連経費の内訳(平成11年度)

			単位:百万円	
建設費	3,858	8.9%		
土地買収等	3,144	7.3%	8,164	9,516
耐震対策工事	1,162	2.7%	18.9%	22.0%
維持管理経費(補修工事費等)	1,353	3.1%	13,812	
維持管理(経常的経費)	12,460	28.8%	31.9%	
施設関連人件費	14,737	34.1%	21,262	33,722
施設建設に係る公債費	6,525	15.1%	49.2%	78.0%
合計	43,238	100.0%		

#### の人件費額の算出方法

人件費のうち、共済費については給与額に比例的な規模になるため、11年度の職員給総額(普通会計ベース)19,121百万円及び地方公務員共済組合等負担金の総額3,070百万円を合わせた22,191百万円に対し、全職員の給与額に占める施設関連職員の給与額割合を乗じて算出しました。

施設関連職員の給与額割合については、維持管理経費( )との重複を避けるため、維持管理経費の中に委託料として含まれている社会福祉協議会・社会福祉事業団への派遣職員4名分の給与額を差引いた給与額を用い、66.4%としました。

## (2) 施設関連経費の性質別歳出に占める割合

施設関連経費（総計 432 億円）は、平成 11 年度一般会計の歳出規模全体（989 億円）の 43.7%を占める規模になっています。

一方、「普通会計決算」においては、性質別歳出として「投資的経費」「義務的経費（人件費・扶助費・公債費）」「その他経費（一般行政経費）」の 3 つに区分しています。平成 11 年度における施設関連経費をこの性質別区分によってみると、第 2-5 図のようになります。

「義務的経費」494 億円のうち、施設に係る人件費・公債費は前出のとおりで、合わせて 212 億円になり、「義務的経費」の 42.9%を占めています。

「投資的経費」103 億円には、建設費、土地買収費、耐震対策費（前頁第 2-7 表の ）の計である 82 億円が含まれています。また、残りの 21 億円は、維持管理経費（同表の ）に区分された工事請負費や備品購入費となっています。

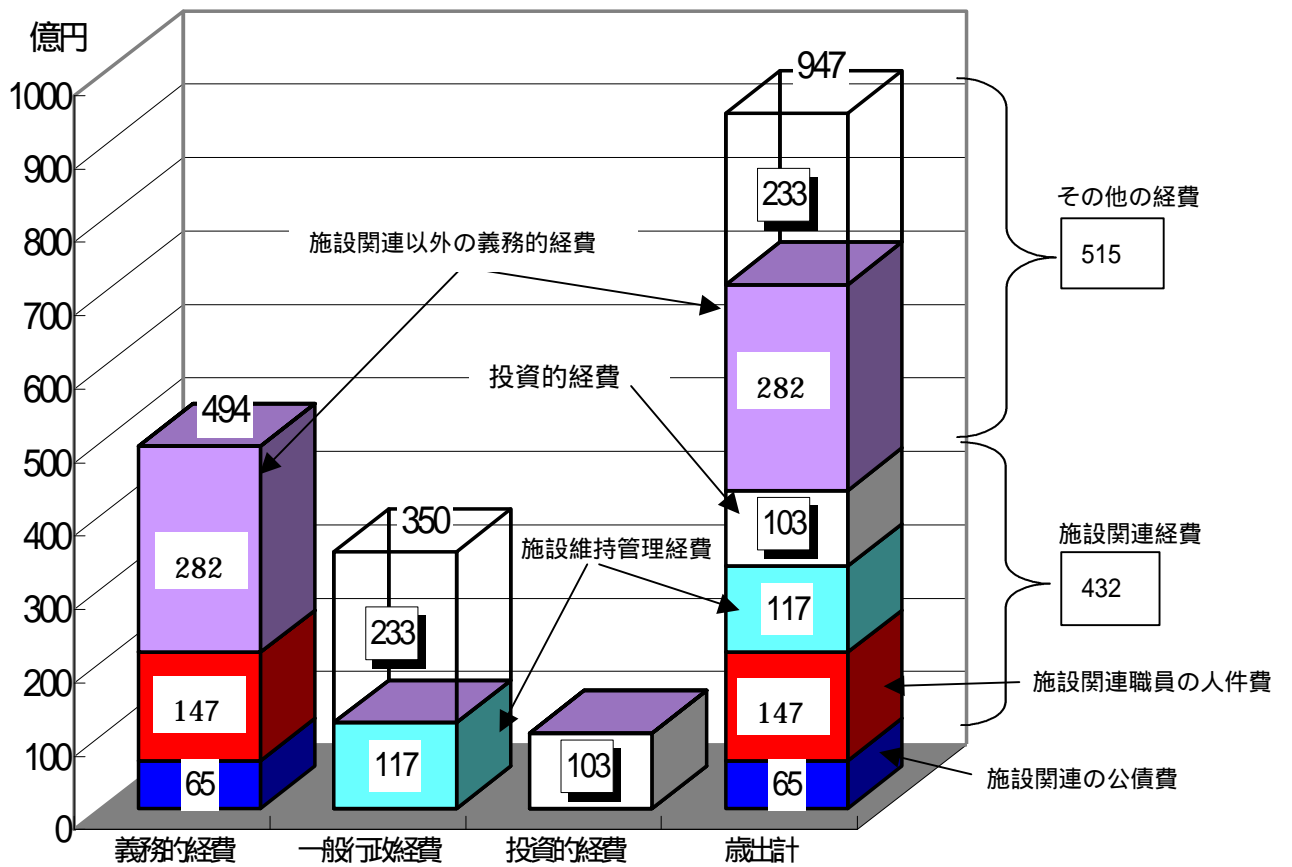
「一般行政経費」350 億円については、前述の理由から と の合計 138 億円のうち、21 億円を差し引いた 117 億円がこれに該当することから、「一般行政経費」に占める施設関連経費の割合は 33.4%となります。

このように見てみると、歳出全体の 52.1%を占める「義務的経費」のうちの約 4 割を占める施設関連経費は、歳出全体の硬直化に大きな比重を占めているといえます。

また、「一般行政経費」の 3 割を占める施設維持管理経費は、前述のように固定性が高く、施設サービス以外の施策に充当できる経費は、233 億円（歳出全体の 24.6%）でしかありません。従って、この経費に「投資的経費」を加えた 336 億円（全歳出の 35.4%）の中で、経常的なサービスの提供や新たな行政需要に対応しているのが現在の状況であるといえます。

5 頁の第 1-1 図にみるように、「投資的経費」は 10 年前の半分以下、ピーク時の約 30%の規模に減少していますが、現在の歳入の低迷と高い公債費率が続く中では、既存施設の再配置を進め、施設関連経費の縮減を図る必要があります。また、そうした取り組みを行わなければ、公債費をはじめとする後年度負担をもたらす新規の施設建設は抑制すべきであるといえます。

第2-5図 平成11年度歳上額の内訳と施設経費  
(普通会計ベース)



### (3) 主な施設の経費

第1章でとりあげた主な施設（児童館、保育所、区民集会室、ことぶきの家、特別養護老人ホーム、住宅、図書館、公園・児童遊園）の施設関連経費を平成11年度についてみると、第2-8表のとおり合わせて158億円であり、この8種の施設で全施設経費の36.5%を占めています。

第2-8表 主な施設の平成11年度経費総額

施設種別	経費計	建設費等	土地購入費等	耐震対策	維持管理費	施設に係る人件費	公債費	単位:千円
								備考 (人件費の範囲等)
児童館	1,717,226	0	12,472	0	453,104	1,178,380	73,270	児童館24名分 分割償還金
保育所	5,954,903	0	0	0	848,849	5,093,149	12,905	保育園687名分
区民集会室	232,256	5,541	0	0	172,220	8,387	46,108	区民施設係6名分のうち1名分 上池コミュニティセンター 初度調弁
ことぶきの家	720,093	0	0	0	331,671	346,658	41,764	ことぶきの家40名分
特別養護老人ホーム	2,651,575	281	1,829	0	1,492,029	7,588	1,149,848	施設管理係6名分のうち1名分 菊かおる園入所式 分割償還金
公共住宅	1,334,395	46,161	75,799	0	1,104,285	100,225	7,925	
区営住宅	184,922	0	75,799	0	9,452		7,925	住宅管理係7名及び 住宅供給係4名分
福祉住宅	361,680	22,459	0	0	339,221	91,746	0	借上区民福祉住宅供 給事業
区民住宅	774,277	23,702	0	0	750,575		0	
アゼリア東池袋	13,516	0	0	0	5,037	8,479	0	防災地区整備係6名分 のうち1名分
図書館	1,286,747	0	0	0	453,712	732,109	100,926	図書館89名
公園・児童遊園	1,939,898	273,237	237,133	0	466,478	282,735	680,315	管理係4名、設計係3名、 公園管理事務所12名、 公園美化主査2、工務係 5名分
公園・児童遊園 区民の森	1,918,330	273,237	237,133	0	444,910	282,735	680,315	
日本庭園	21,568	0	0	0	21,568			
上記計	15,837,093	325,220	327,233	0	5,322,348	7,749,231	2,113,061	

## 4 施設関連経費を賄うための財源

### (1) 施設に係る経費の財源内訳

施設関連経費を賄っている財源の構成は、平成11年度決算においては、第2-9表のようになっています。

建設時のコスト（土地取得費・建物工事費等）については特定財源である「特別区債」が占める割合が高く、一般財源額は抑制されています。

しかしながら、後年度に支出される公債費及び施設の維持管理に係る人件費については一般財源が充当されることになり、維持管理経費の約40%が使用料や補助金等で賄われているものの、その過半には一般財源が充当されることとなります。このように、平成11年度においては、施設に係る全てのコストの約7割が一般財源で賄われており、施設関連経費の大部分は区税等の一般財源が充当されていることとなります。

第2-9表 施設関連経費の財源内訳 (平成11年度決算)

単位:百万円

	経費	一般財源 (下段 経費に占める割合)	特定財源 (下段 経費に占める割合)	特定財源の内訳 (下段 特定財源に占める割合)				
				使用料・手数料	国庫支出金	都支出金	区債	その他
建設費	3,858	1,359	2,601	0	31	268	1,964	338
	100.0%	35.2%	67.4%	0.0%	1.2%	10.3%	75.5%	13.0%
土地買収費等	3,144	666	2,478	0	0	95	2,383	1
	100.0%	21.2%	78.8%	0.0%	0.0%	3.8%	96.1%	0.0%
維持管理経費	13,812	8,120	5,692	1,574	834	598	122	2,565
	100.0%	58.8%	41.2%	27.6%	14.6%	10.5%	2.1%	45.1%
施設に係る人件費	14,737	14,737	0					
	100.0%	100.0%	0.0%					
耐震関係	1,162	135	1,026	0	61	0	965	0
	100.0%	11.6%	88.4%	0.0%	6.0%	0.0%	94.0%	0.0%
公債費	6,525	6,525	0					
	100.0%	100.0%	0.0%					
合計	43,238	31,542	11,798	1,574	926	961	5,434	2,904
	100.0%	72.9%	27.3%	13.3%	7.8%	8.1%	46.1%	24.6%

## (2) 有料施設と無料施設

第2-10表にみるように、一部の施設については、その維持管理経費の一部が施設使用料により賄われています。

施設に係る使用料には、施設使用料（利用料金）のほか行政財産使用料などがあり、平成11年度には16億円余りの収入がありました。収入額の推移は第2-6図のとおりです。

また、第2-11表にみるように、「公の施設」の一部については条例に基づき、施設使用料を設定するとともに、使用料額の改定を経てきています。一方、区民集会室、勤労青少年センター、ことぶきの家、学校開放スペースをはじめとする相当数の施設が無料となっています。

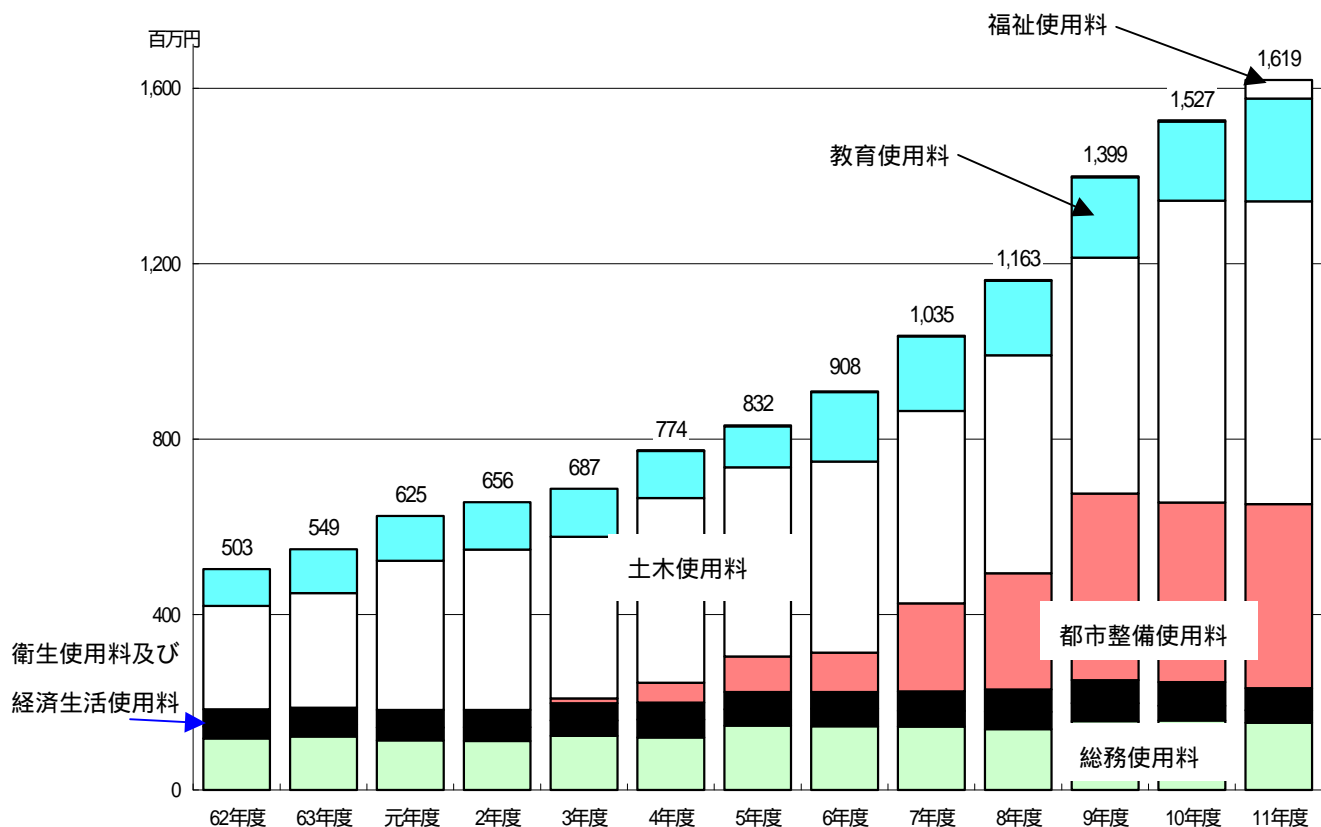
第2-10表 使用料収入の推移

1 延長保育料 2 各種診断検査料

単位：千円

施設種別	使用料の内容	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民センター	施設使用料	60,578	51,466	60,454	59,183	63,613	63,105	62,529	61,522	62,033	57,889	64,722
	行政財産使用料	2,276	2,349	2,733	2,733	3,041	3,749	2,699	2,230	1,097	1,606	1,606
公会堂	施設使用料	21,460	22,141	22,502	23,826	24,266	24,888	24,425	15,386	19,955	23,261	21,019
南大塚ホール	施設使用料	15,265	15,894	17,107	16,613	17,240	15,004	16,839	15,518	15,556	17,992	16,428
豊島荘	施設使用料	11,474	11,994	13,408	10,990	12,399	11,140	9,274	11,540	14,176	11,604	-
秀山荘	施設使用料	75	844	132	-	18,656	20,572	21,159	26,840	33,053	33,272	36,455
高麗清流園	施設使用料	2,124	2,467	2,079	2,140	2,040	2,076	1,977	1,959	-	18	18
南池袋斎場	主に施設使用料	-	3,957	4,486	4,661	5,044	5,179	5,049	3,405	11,568	11,985	13,861
庁舎等	行政財産使用料	241	304	304	307	423	427	427	297	390	568	229
福祉ホーム	施設使用料	-	-	-	450	892	1,140	1,354	1,342	1,116	1,265	660
福祉施設	行政財産使用料	-	-	-	504	1,793	546	174	566	838	1,613	1,189
ケアハウス	施設使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,457
保育園(延長保育)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,802
保健所	2	21,477	25,123	27,115	31,767	29,108	27,814	24,986	28,209	30,984	25,367	23,328
衛生部分庁舎	行政財産使用料	7,417	7,417	8,344	8,344	8,344	10,933	10,933	10,933	8,858	8,858	3,691
生活産業プラザ	施設使用料	-	-	-	-	-	-	3,769	6,904	6,474	7,974	7,919
	行政財産使用料	-	-	-	-	-	-	2,294	2,502	1,525	1,525	1,525
勤労福祉会館	主に施設使用料	40,200	39,440	39,821	38,461	39,532	38,404	39,060	42,200	44,545	43,652	40,714
勤労青少年センター	行政財産使用料	21	23	25	28	36	36	36	29	28	28	0
住宅	施設使用料	-	-	10,688	44,449	77,980	89,780	200,342	263,657	422,661	408,067	419,297
都市整備施設等	行政財産使用料	-	-	-	836	2,138	122	61	1,441	3,052	1,285	1,132
道路	占用料	327,029	349,912	343,249	380,342	380,923	383,771	387,141	443,319	445,706	592,503	595,053
水面	占用料	98	103	145	186	184	296	212	277	216	231	249
公園・児童遊園	行政財産使用料	4,142	4,156	5,683	7,059	5,631	4,661	3,734	5,513	9,407	13,702	15,934
目白庭園	施設使用料	-	1,340	2,865	2,945	2,897	2,851	2,935	3,160	2,938	2,713	2,880
自転車駐車場	施設使用料	8,190	8,654	16,178	30,709	41,728	43,340	43,882	44,271	79,147	79,173	76,285
学校	行政財産使用料	2,909	2,437	3,410	1,609	1,609	1,821	1,862	2,234	2,181	3,053	3,139
幼稚園	施設使用料	3,004	3,720	4,027	7,330	7,851	8,382	7,902	7,892	7,903	8,688	8,758
	行政財産使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会教育施設	施設使用料	3,377	3,717	3,572	1,465	1,443	24,061	36,682	44,200	61,191	59,907	62,363
	行政財産使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
体育施設	施設使用料	93,469	98,865	98,758	96,771	82,690	124,366	123,717	115,372	112,084	108,704	160,209
	行政財産使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-
合計		625,849	656,323	687,086	773,709	831,502	908,463	1,035,448	1,162,718	1,398,681	1,526,654	1,618,922

第2-6図 使用料収入額の推移（行政財産使用料等含む）



第2-11表 施設使用料改定の推移

改定年度	昭和57年度 (1982年度)	昭和61年度 (1986年度)	平成8年度 (1996年度)	平成12年度 (2000年度)
改定実施年月日	S57.6.1	S61.6.1	H8.10.1	H12.10.1
基本改定率	38.6%	23.1%	13.9%	概ね20%
有料施設数	14施設	13施設	19施設	21施設
増減施設	千登世橋体育場	千登世橋体育場 振興会館 勤労福祉会館	西池袋温水プール 三芳グラウンド 雑司が谷体育館 南池袋斎場 目白庭園 自転車駐車場	池袋スポーツセンター 西巣鴨体育場 社会教育会館・青年館 生活産業プラザ 高麗清流園 豊島荘

## 第3章 施設の改修

この章の施設とは、公園、児童遊園、公衆便所、自転車駐車場（簡易な建築物しかないもの。）等を除きます。

また、借上げている住宅及び災害対策要員宿舎等で、区が建築物の改修を行わないものは除きます。借上げ施設の内部改修等を、区が行う施設はこの章における施設とします。

なお「一般施設」とは、小・中学校を除く施設とします。また、一般施設の中で特定施設を限定したときは「その他の施設」とします。

### 1. 老朽化がすすむ施設

豊島区は、狭い行政区域（23区中18番目）に小・中学校、図書館、社会教育会館等の教育・文化施設、保育所、児童館、ことぶきの家、特養ホーム等の福祉・保健施設などが約310か所、区が保有する施設の総延べ床面積は約42万4千㎡になります。

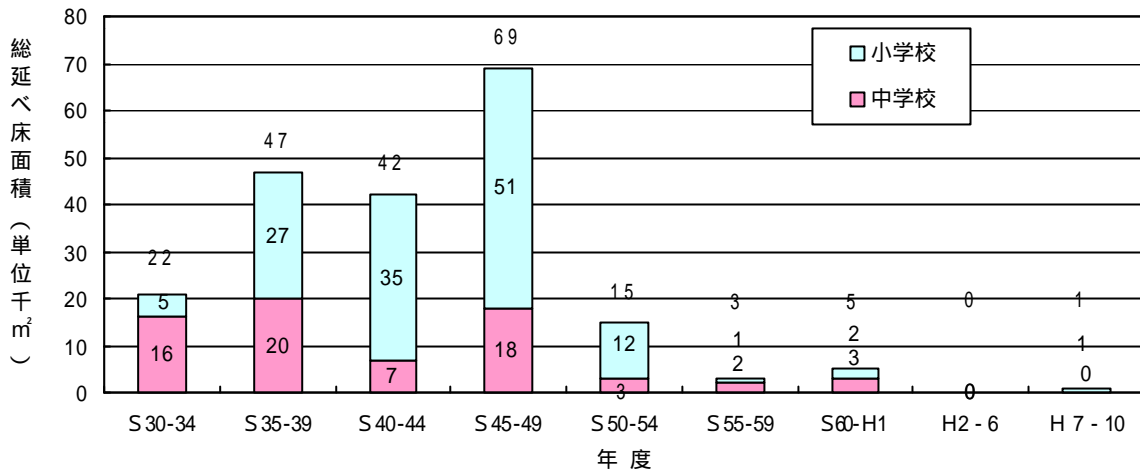
小・中学校の総延べ床面積は約21万3千㎡、施設数は現在41か所（竹岡健康学園を含む。）あります。一方、小・中学校を除くその他の一般施設の施設数は、約269か所で総延べ床面積は約21万1千㎡になります。このように施設を多く保有する一方、老朽化した施設も数多く存在しています。

これを学校施設と一般施設とに区分してみると、小・中学校の整備状況は、第3-1図のとおりとなっており、昭和35年以前に建設され、平成12年度までに建築後40年を経過した施設は約2万2千㎡となり、今後10年以内に建築後40年迎える施設は約8万9千㎡、15年以内では約15万8千㎡に達します。

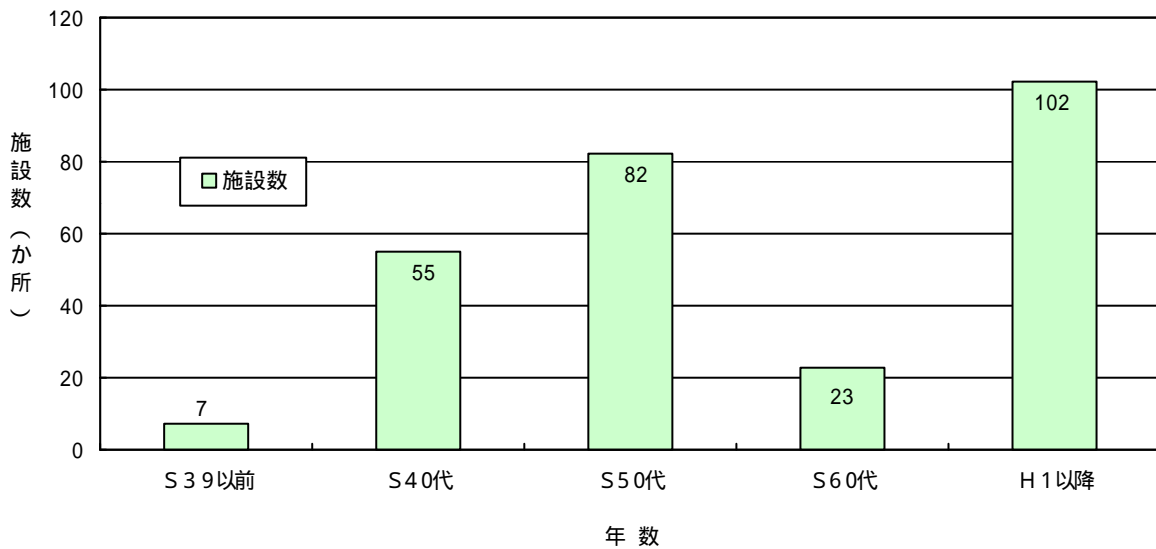
一般施設の整備状況は、第3-2図のとおりとなっています。また、第3-3図のように、平成12年度までに建築後40年を経過した施設は約5千㎡となり今後10年以内に建築後40年を迎える施設数は38か所、総延べ床面積は約4万8千㎡となります。15年以内では79か所になり、総延べ床面積は約8万㎡に達します。

今後施設の老朽化はすすみ、改修だけでなく、建替えの時期を迎える施設もでてきます。施設の耐用年数は、適切な修繕と保安全管理をされた場合、通常60年とされていますが、建替えにあたっては今後の施設配置のあり方を考慮した上で計画的に実施する必要があると考えられます。

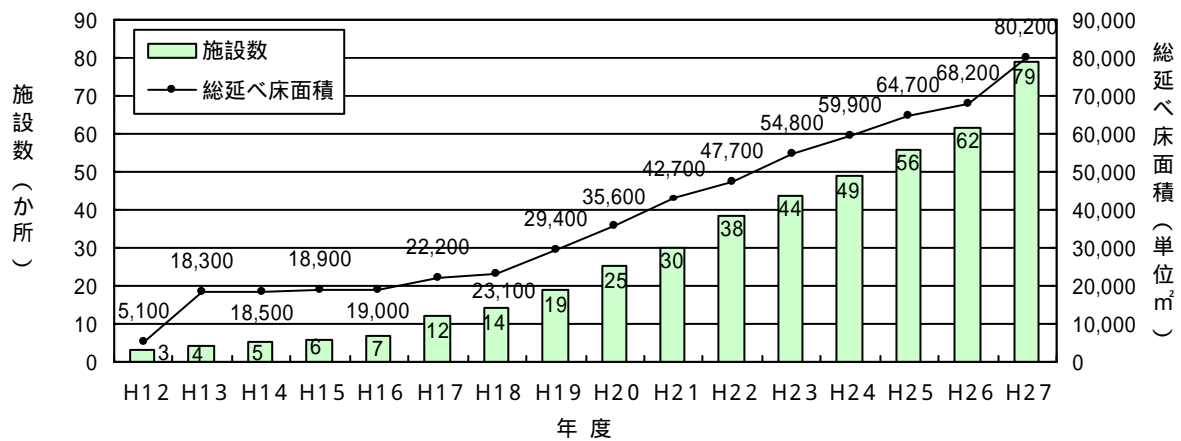
第3-1図 小・中学校建築年次別整備状況



第3-2図 一般施設の整備状況



第3-3図 建築後40年を迎える一般施設(累積)



## 2. 工事経費

### (1) 経費の推移

施設の工事経費は第3 - 1表、第3 - 4図のとおり推移してきており、平成元年度から平成11年度までの11年間で総額が約738億16百万円となっています。内訳は、新築工事経費が約408億19百万円、改修工事経費が約329億97百万円となっています。平成6年度以降、財政的な理由から改修経費が大きく削減されています。ただし、平成10年度においては歳出決算額の約11%に相当する115億6百万円が新築工事として支出されていますが、これは「健康プラザとしま」、「池袋保健所」、そして「菊かおる園」の3施設が同一年度に竣工したためです。

新築工事には、増築、改築及び改修工事を行うことによって新たな施設の開設がなされたものや、新規借上げ施設に内装工事等を行ったものを含みます。

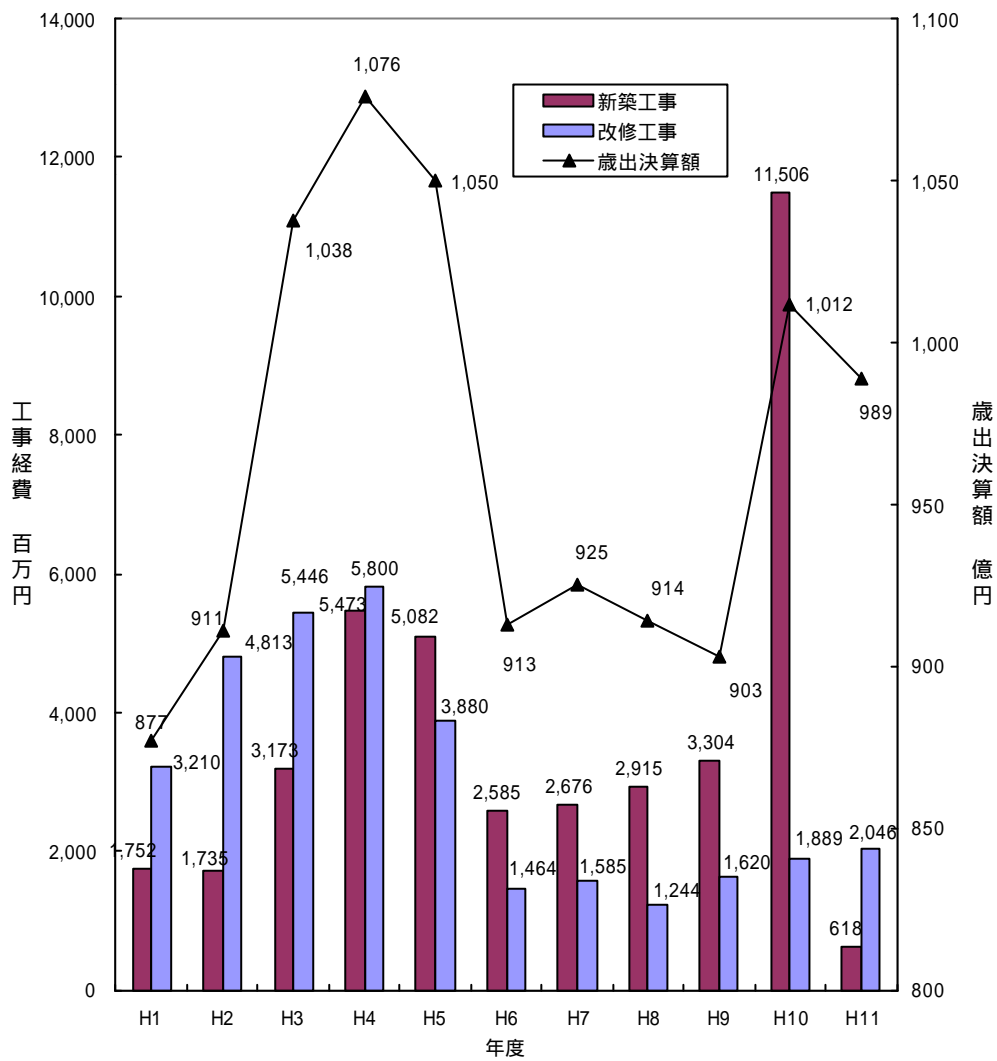
改修工事には、耐震改修工事も含みます。

第3 - 1表 新築・改修工事経費の推移

単位:百万円

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	合計
新築工事	1,752	1,735	3,173	5,473	5,082	2,585	2,676	2,915	3,304	11,506	618	40,819
改修工事	3,210	4,813	5,446	5,800	3,880	1,464	1,585	1,244	1,620	1,889	2,046	32,997
合計	4,962	6,548	8,619	11,273	8,962	4,049	4,261	4,159	4,924	13,395	2,664	73,816

第3-4図 新築改修工事経費の推移



## (2) 改修工事の内容

平成元年度から平成11年度までの改修工事の総額は、前述のとおり約329億97百万円となっています。これを学校施設と一般施設の事後保全、予防保全的な改修工事に大別してみたものが、学校施設は第3-2表、第3-5図に、一般施設は3-3表、第3-6図に示すとおりになります。

学校施設においては、平成元年度から平成5年度にかけて、「ゆとり教室」や「管理諸室」といった事後保全的な改修工事が行われている一方、屋上防水、外壁改修、窓のアルミサッシ化等の予防保全的な改修工事も多く行われ、予防保全比率も比較的高い割合になっています。

平成6年度以降については、歳出決算額の大幅な低下とともに、修繕経費も削減され、予防保全的な経費の割合が低くなってきています。

一般施設においては、新たな事業展開のための改修工事の割合が高く、経過年数に応じた予防保全的な改修工事の割合が極めて低いのが実態です。このため、施設の利用環境や外観が損なわれ、施設の運営に支障をきたしているなどの状況を引き起こす結果となっています。また、施設の老朽化がすすむなかで、適切な維持管理と効率的に改修経費を投入する機会が失われているケースも少なくありません。

施設の予防保全的な改修経費は、屋上防水、外壁改修、機械設備機器及び配管等の更新、電気設備機器等の更新ばかりでなく、埋設された老朽ガス管の引替工事など施設の良好な維持を図るだけでなく、省エネルギーや運用コスト削減にもつながる非常に大切な経費であり、計画的な維持改修を図っていくことが求められています。

第3-2表 学校施設の改修経費内訳

単位:百万円

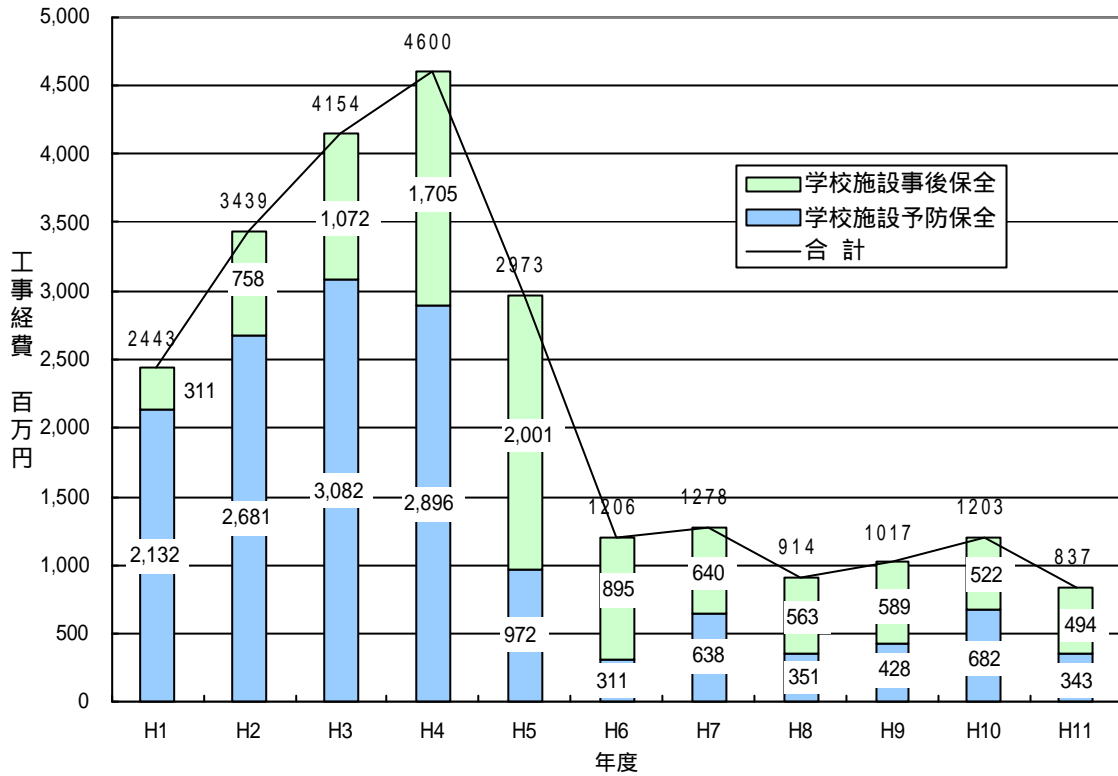
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	合計
学校施設予防保全	2,132	2,681	3,082	2,896	972	311	638	351	428	682	344	14,517
学校施設事後保全	311	758	1,072	1,705	2,001	895	640	563	589	522	494	9,549
予防保全比率	87%	78%	74%	63%	33%	26%	50%	49	42%	57%	41%	62%
合計	2,443	3,439	4,154	4,600	2,973	1,206	1,278	281	1,017	1,203	838	23,433

第3-3表 一般施設の改修経費内訳

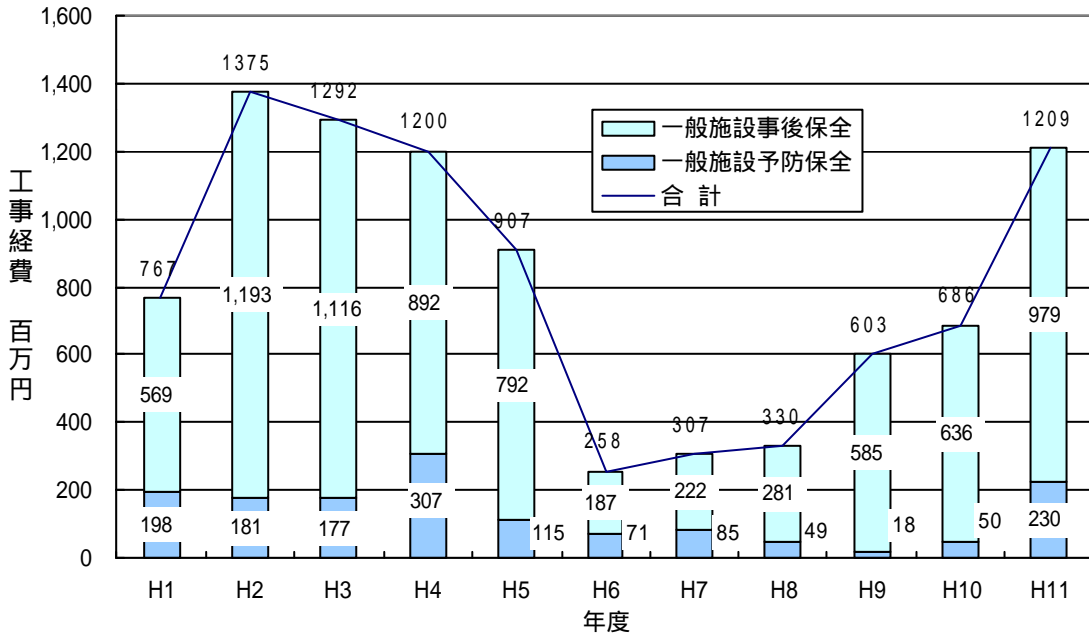
単位:百万円

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	合計
一般施設予防保全	198	181	177	307	115	71	85	49	18	50	230	1,481
一般施設事後保全	569	1,193	1,116	892	792	187	222	281	585	636	979	7,452
予防保全比率	26%	13%	14%	26%	13%	28%	28%	15%	3%	7%	19%	17%
合計	767	1,375	1,292	1,200	907	258	307	330	603	686	1,209	8,932

第3-5図 学校施設の改修経費内訳



第3-6図 一般施設の改修経費内訳



### 3．今後の改修経費の想定

#### (1) 想定条件

区が保有する施設にかかる改修経費の総額を推計するため、一定の条件を設定することとします。

改修経費は、施設の用途、位置・配置、階数・構造、設備仕様により、各施設ごとに異なってきますが、第3 - 4表のとおり標準的かつ共通的な工事項目を設定して算定することとします。

工事費の算定に当たっては、たとえば建築関係工事の基本部位である屋上防水、外壁改修、内部改修をそれぞれ築後20年、15年、25年目を実施することとします。また、「建築物のライフサイクルコスト / 建設大臣官房官庁営繕部監修」どおりに設定することが不自然とみられる厨房・便所の改修は、20年ごとに改修することとします。

なお、この経費の中には物価上昇分、調査委託費、設計委託費は含まれていません。

( 小・中学校の参考例 )

第 3 - 4 表 計画修繕実施標準年数表

	工 事 項 目	工 事 内 容	実施標準年数 ( 年 )	概算単価 ( 円 / m <sup>2</sup> )
建 築 関 係 工 事	屋上防水	防水材の改修	15 ~ 20	16,000
	外壁改修	亀裂補修、塗装	12 ~ 17	13,000
	内部改修	内装材の改修	20 ~ 30	150,000
	プール廻り塗装	本体、甲羅干し	10	12,000
	厨房の改修	設備、電気工事含む	20 ~ 25	470,000
	便所等の改修	設備、電気工事含む	20 ~ 25	440,000
設 備 関 係 工 事	プール循環浄化装置	機器の更新	15	650 万円 / 校
	特別教室等冷暖房	機器の更新	15 ~ 20	70,000
	普通教室暖房	機器の更新	15 ~ 20	25,000
	給排水設備	設備配管の更新	20	3000 万円 / 校
電 気 関 係 工 事	受変電設備	機器の更新	30	2500 万円 / 校
	動力設備	盤機器類、配線の更新	30	9,000
	電灯、弱電設備	盤機器類、配線の更新	20	13,000
	体育館	盤機器類、配線の更新	20	23,000

## (2)積み残した改修経費

現時点（平成12年度）において、前記の「計画修繕実施標準年数」を越えている施設については、これまでに「積み残した改修経費」として算定することとします。

その結果は、第3-5表、第3-7図のとおりとなり、総額で179億68百万円に達します。平成7年度から平成11年度までの、過去5年間における改修経費の平均年額は16億77百万円であり、これを前提とすると約11年分に相当します。

この内訳をみると、小・中学校の合計が62億87百万円となり、全体の35%と高い割合をしめしています。過去の改修工事において、小・中学校でも今まで述べたように、「積み残した改修経費」が多く残っています。

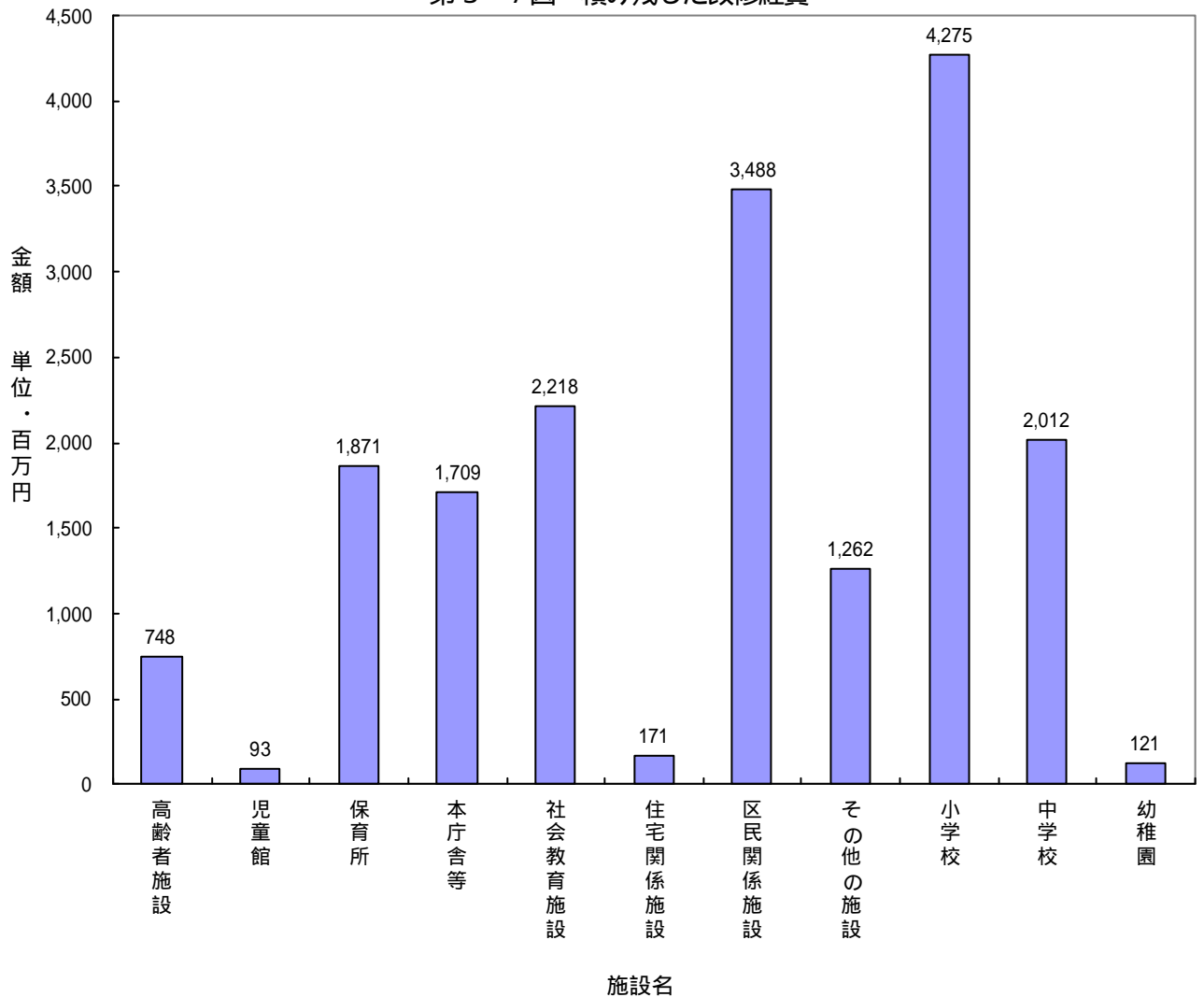
「区民関係施設」には豊島区民センターや南大塚ホールなどが含まれており、全体の約19%を占めています。

第3 - 5表 積み残した改修経費

単位：百万円

高齢者施設	児童館	保育所	本庁舎等
748	93	1,871	1,709
社会教育施設	住宅関係施設	区民関係施設	その他の施設
2,218	171	3,488	1,262
幼稚園	小学校	中学校	合計
121	4,275	2,012	17,968

第3 - 7図 積み残した改修経費



改修経費について、複合施設は親施設に計上しています。

### (3) 今後の改修経費

平成13年度(2001年度)から平成32年度(2020年度)までの20年間における改修経費を推計すると、第3-6表、第3-8図のとおりとなります。

今後20年間での改修経費の総額は905億98百万円となり、年平均額では約45億円となります。

想定した20年間で5年毎に区切ってみると、平成13年度から平成17年度までの5年間(第1期)は、平成16年度の96億25百万円をピークとして、総額で391億19百万円となり、20年間の総額の約43%を占めることになります。

これは小・中学校の新たな改修時期が到来することによるもので、この5年間の経費全体の約56%を占めています。さらに昭和50年度(1975年度)から昭和59年度(1984年度)までにかけて、集中的に整備した「ことぶきの家」や「保育所」の改修経費も同じく約12%を占めています。

平成18年度からの第2期では第1期に比べ大幅に経費が減少します。第2期の総額は145億84百万円となりますので、全体に占める割合は約16%となり、第1期に比べ245億35百万円、約63%の減となります。

平成23年度からの第3期の総額は142億87百万円となり、第2期に比べ2億97百万円、約2%の減となります。

平成28年度からの第4期の総額は226億8百万円となり、前期(第3期)に比べ83億21百万円、約58%と急増します。全体に占める割合でも約25%となり、第1期に次ぐ規模になるものと見込まれます。

これは平成8年度(1996年度)から平成10年度(1998年度)にかけて整備された、「健康プラザとしま」「菊かおる園」などが集中的に改修時期を迎えることによるものです。

第3 - 6表 今後20年間の予想改修経費

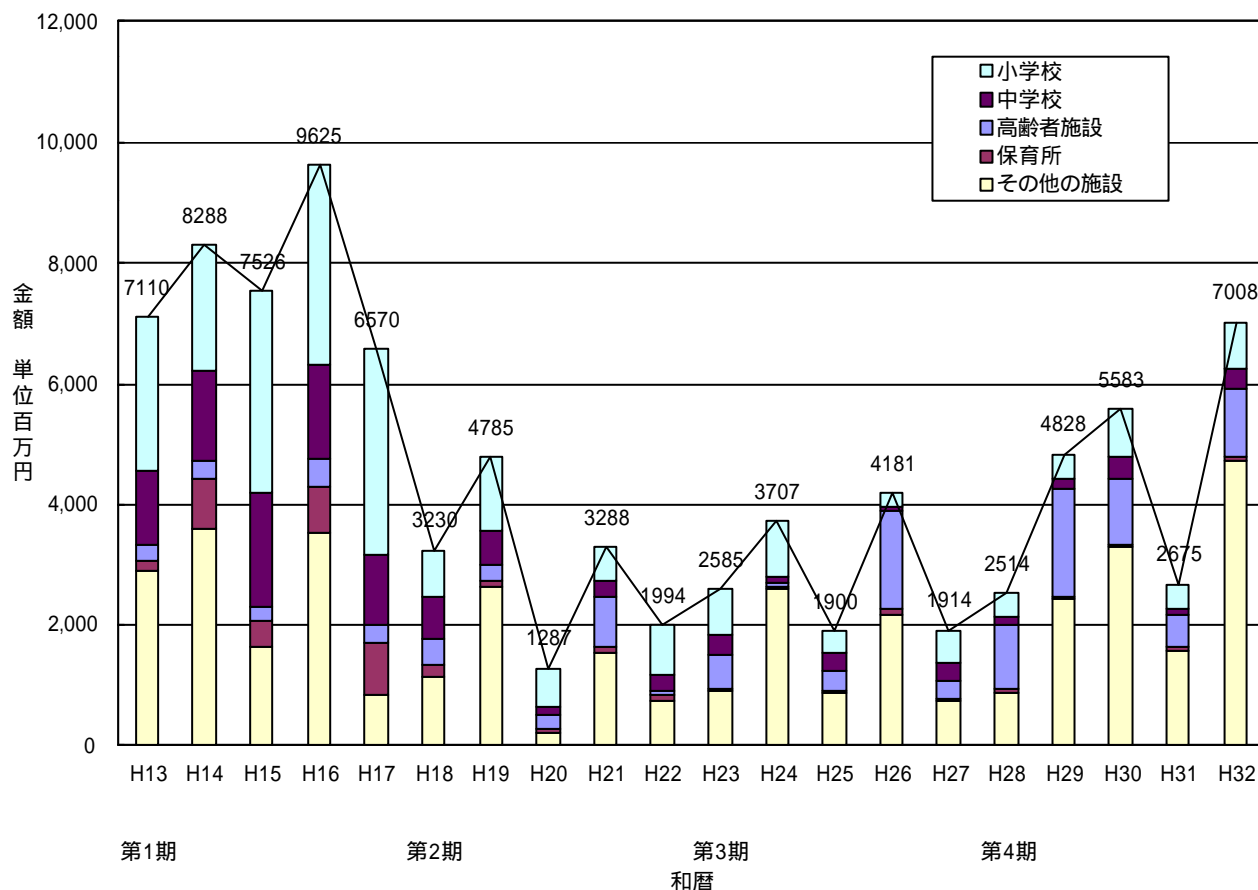
単位:百万円

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
小学校	2,549	2,064	3,354	3,294	3,414	772	1,226
中学校	1,237	1,523	1,865	1,571	1,149	677	563
高齢者施設	259	290	222	477	294	448	271
保育所	162	825	449	766	881	179	83
その他の施設	2,903	3,586	1,636	3,517	832	1,154	2,642
合計	7,110	8,288	7,526	9,625	6,570	3,230	4,785

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
小学校	643	554	818	755	914	380	230
中学校	137	257	266	334	87	280	49
高齢者施設	226	844	62	539	63	322	1,636
保育所	81	78	116	36	44	56	98
その他の施設	200	1,555	732	921	2,599	862	2,168
合計	1,287	3,288	1,994	2,585	3,707	1,900	4,181

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	合計
小学校	540	395	397	792	410	772	24,273
中学校	312	122	157	365	90	342	11,383
高齢者施設	276	1,038	1,815	1,098	549	1,125	11,854
保育所	42	95	34	24	49	46	4,144
その他の施設	744	864	2,425	3,304	1,577	4,723	38,944
合計	1,914	2,514	4,828	5,583	2,675	7,008	90,598

第3 - 8図 今後20年間の予想改修経費



改修経費について、複合施設は親施設に計上しています。

#### (4) 改修と建替え

これまでみてきたとおり、積み残した改修経費（約179億68百万円）と今後20年間の改修経費（約905億98百万円）を合計すると、約1085億66百万円の巨額に達することになります。単純に20年間での平均を求めると、54億28百万円となります。

平成7年度から平成11年度までの過去5年間における改修経費の平均年額は16億77百万円であり、今後20年間の平均額はこの額の約3.2倍の規模となります。

さらに、平成13年度から17年度までの5年間の改修経費（391億19百万円）に積み残した改修経費（179億68百万円）を加えると、570億87百万円となり、単年度では約114億17百万円という額に達します。

したがって、これらの施設の全てを今後5年間で改修することは、今後の財政状況を考慮すると、極めて難しいと言わざるを得ない状況になっています。

しかし、区民福祉向上のための公共施設が、このまま放置されていくことは、住民サービスの大幅な低下につながります。

そこで、改修を加えるべき施設を厳選するとともに、特に建築後30年以上経過した施設については、改修経費の財政負担率が高くなり、費用対効果、財源、便益性などを踏まえつつ、改修ではなく建替えに依って整備することを具体的に検討すべきであるといえます。

また、改修経費については、年度毎に大きく変動し、計画的に対処する必要性が高いことから、修繕積立基金等を設置するなどの財政的な対応が不可欠になるといえます。その上、施設の保全管理を踏まえた組織機構の見直しを含めた抜本的な改革が必要になります。

# 資 料

世帯数及び人口の推移 .....	74
年齢（3区分）別人口及び特殊年齢構造指数の推移 .....	76
年齢区分別人口の推移 .....	77

世帯数及び人口の推移（過去40年・各年1月1日現在 住民基本台帳人口）  
 （外国人登録者数については昭和35年から記載）

年次	世帯数		人口				一世帯あたり人員		
		増減	総数	増減	男	女			
昭和	34	88,963		325,345		167,395	157,950	3.7	
	35	92,519	3,556	328,891	3,546	168,667	160,224	3.6	
	36	98,646	6,127	338,362	9,471	173,167	165,195	3.4	
	37	104,077	5,431	342,145	3,783	174,500	167,645	3.3	
	38	109,681	5,604	349,405	7,260	177,828	171,577	3.2	
	39	113,933	4,252	350,997	1,592	179,191	171,806	3.1	
	40	124,651	10,718	349,171	1,826	176,986	172,185	2.8	
	41	129,646	4,995	349,221	50	175,949	173,272	2.7	
	42	129,858	212	341,566	7,655	171,710	169,856	2.6	
	43	131,483	1,625	336,866	4,700	168,752	168,114	2.6	
	44	137,420	5,937	338,042	1,176	170,047	167,995	2.5	
	45	137,431	11	333,887	4,155	167,265	166,622	2.4	
	46	137,231	200	327,972	5,915	164,101	163,871	2.4	
	47	137,336	105	322,729	5,243	160,969	161,760	2.3	
	48	136,144	1,192	315,669	7,060	157,147	158,522	2.3	
	49	134,667	1,477	309,523	6,146	153,778	155,745	2.3	
	50	133,184	1,483	303,399	6,124	150,389	153,010	2.3	
	51	132,190	994	298,954	4,445	148,379	150,575	2.3	
	52	130,288	1,902	292,894	6,060	144,945	147,949	2.2	
	53	128,469	1,819	287,202	5,692	141,700	145,502	2.2	
	54	128,105	364	283,940	3,262	140,592	143,348	2.2	
	55	126,262	1,843	279,094	4,846	138,012	141,082	2.2	
	56	124,770	1,492	274,417	4,677	135,782	138,635	2.2	
	57	124,632	138	272,135	2,282	134,569	137,566	2.2	
	58	125,938	1,306	271,201	934	134,557	136,644	2.2	
	59	125,628	310	268,823	2,378	133,447	135,376	2.1	
	60	126,231	603	268,042	781	133,139	134,903	2.1	
	61	126,983	752	267,354	688	132,663	134,691	2.1	
	62	127,444	461	265,177	2,177	131,854	133,323	2.1	
	63	127,052	392	261,778	3,399	130,376	131,402	2.1	
	64	124,829	2,223	256,311	5,467	127,553	128,758	2.1	
	平成	2	123,575	1,254	251,969	4,342	125,238	126,731	2.0
		3	123,727	152	249,430	2,539	123,962	125,468	2.0
		4	123,134	593	245,923	3,507	121,987	123,936	2.0
5		122,965	169	242,953	2,970	120,628	122,325	2.0	
6		121,941	1,024	239,178	3,775	118,795	120,383	2.0	
7		121,304	637	236,009	3,169	117,244	118,765	1.9	
8		121,875	571	234,465	1,544	116,639	117,826	1.9	
9		122,452	577	232,763	1,702	115,909	116,854	1.9	
10		124,151	1,699	233,865	1,102	116,701	117,164	1.9	
11		125,533	1,382	233,887	22	116,940	116,947	1.9	
12		127,287	1,754	234,638	751	117,294	117,344	1.8	

年次	1kmあたり 人口密度	外国人登録者数		外国人登録者数 含人口総数		
			増減		増減	
昭和	34	25,007				
	35	25,280	2,804	331,695		
	36	26,008	2,733	341,095	9,400	
	37	26,299	2,716	344,861	3,766	
	38	26,857	2,899	352,304	7,443	
	39	26,979	2,956	353,953	1,649	
	40	26,839	3,095	352,266	1,687	
	41	26,843	3,217	352,438	172	
	42	26,254	3,165	344,731	7,707	
	43	25,893	3,191	340,057	4,674	
	44	25,983	3,299	341,341	1,284	
	45	25,664	3,369	337,256	4,085	
	46	25,209	3,438	331,410	5,846	
	47	24,806	3,479	326,208	5,202	
	48	24,264	3,612	319,281	6,927	
	49	23,791	3,534	313,057	6,224	
	50	23,320	3,500	306,899	6,158	
	51	22,979	3,654	302,608	4,291	
	52	22,513	3,398	296,292	6,316	
	53	22,075	3,548	290,750	5,542	
	54	21,825	3,622	287,562	3,188	
	55	21,452	3,756	282,850	4,712	
	56	21,093	3,898	278,315	4,535	
	57	20,917	4,176	276,311	2,004	
	58	20,846	4,513	275,714	597	
	59	20,663	5,049	273,872	1,842	
	60	20,603	5,727	273,769	103	
	61	20,550	6,602	273,956	187	
	62	20,383	8,117	273,294	662	
	63	20,121	10,086	271,864	1,430	
	64	19,701	14,654	270,965	899	
	平成	2	19,367	14,157	266,126	4,839
		3	19,172	13,912	263,342	2,784
		4	18,903	15,431	261,354	1,988
5		18,674	16,300	259,253	2,101	
6		18,384	15,386	254,564	4,689	
7		18,141	15,344	251,353	3,211	
8		18,022	14,578	249,043	2,310	
9		17,891	13,742	246,505	2,538	
10		17,976	13,351	247,216	711	
11		17,977	13,452	247,339	123	
12		18,035	13,845	248,483	1,144	

年齢(3区分)別人口及び特殊年齢構造指数の推移(昭和35年～平成12年、各年1月1日)

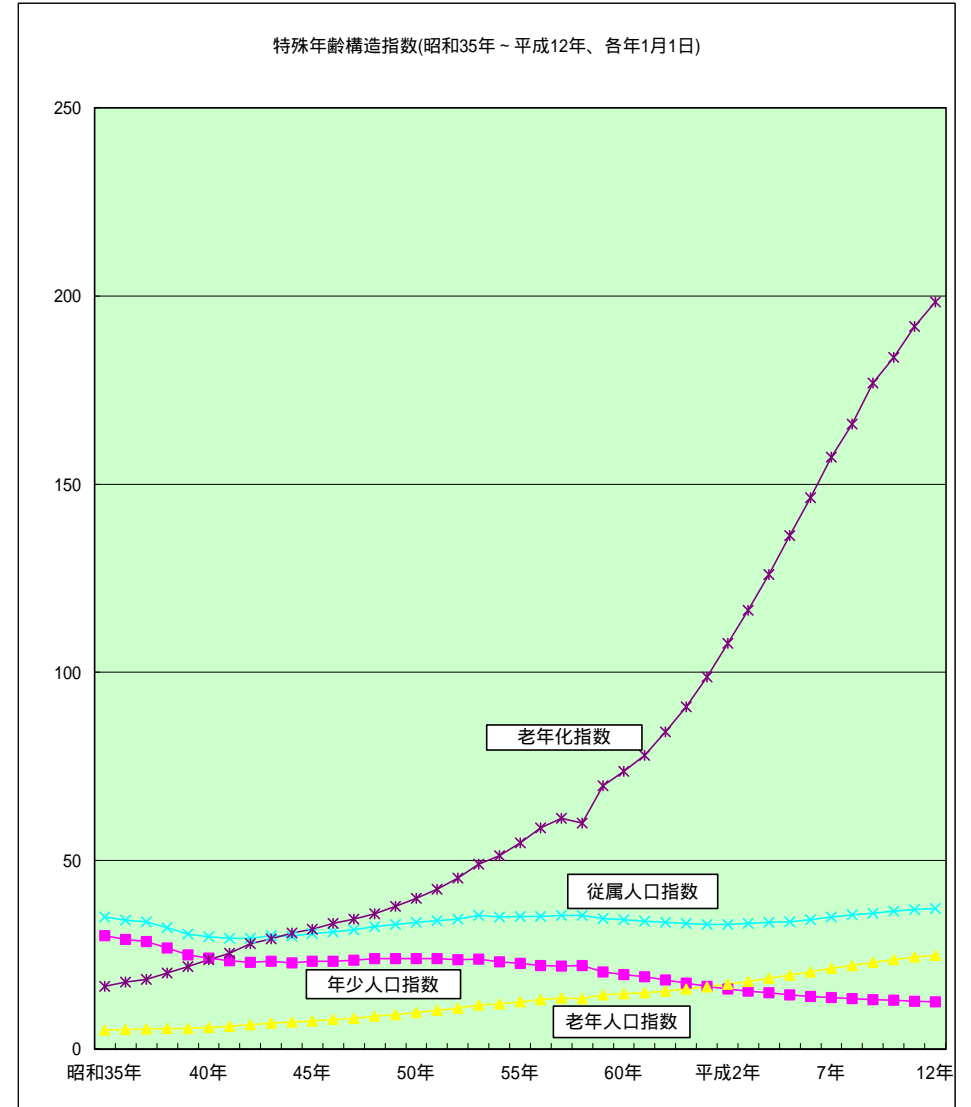
年次	総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口		年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
	構成比	(0～14歳)	構成比	(15～64歳)	構成比	(65歳以上)	構成比					
昭和35年	328,891	100.0	73,131	22.2	243,612	74.1	12,148	3.7	30.0	5.0	35.0	16.6
36年	338,362	100.0	73,161	21.6	252,284	74.6	12,917	3.8	29.0	5.1	34.1	17.7
37年	342,145	100.0	72,863	21.3	255,884	74.8	13,398	3.9	28.5	5.2	33.7	18.4
38年	349,405	100.0	70,834	20.3	264,360	75.7	14,211	4.1	26.8	5.4	32.2	20.1
39年	350,997	100.0	67,212	19.1	269,123	76.7	14,662	4.2	25.0	5.4	30.4	21.8
40年	349,171	100.0	64,690	18.5	269,127	77.1	15,354	4.4	24.0	5.7	29.7	23.7
41年	349,221	100.0	63,230	18.1	269,907	77.3	16,084	4.6	23.4	6.0	29.4	25.4
42年	341,566	100.0	60,595	17.7	264,079	77.3	16,892	4.9	22.9	6.4	29.3	27.9
43年	336,866	100.0	60,158	17.9	259,163	76.9	17,545	5.2	23.2	6.8	30.0	29.2
44年	338,042	100.0	59,537	17.6	260,200	77.0	18,305	5.4	22.9	7.0	29.9	30.7
45年	333,887	100.0	59,361	17.8	255,687	76.6	18,839	5.6	23.2	7.4	30.6	31.7
46年	327,972	100.0	58,262	17.8	250,269	76.3	19,441	5.9	23.3	7.8	31.0	33.4
47年	322,729	100.0	57,749	17.9	245,095	75.9	19,885	6.2	23.6	8.1	31.7	34.4
48年	315,669	100.0	56,963	18.0	238,264	75.5	20,442	6.5	23.9	8.6	32.5	35.9
49年	309,523	100.0	55,767	18.0	232,652	75.2	21,104	6.8	24.0	9.1	33.0	37.8
50年	303,399	100.0	54,447	17.9	227,192	74.9	21,760	7.2	24.0	9.6	33.5	40.0
51年	298,954	100.0	53,337	17.8	223,001	74.6	22,616	7.6	23.9	10.1	34.1	42.4
52年	292,894	100.0	51,687	17.6	217,801	74.4	23,406	8.0	23.7	10.7	34.5	45.3
53年	287,202	100.0	50,400	17.5	212,063	73.8	24,739	8.6	23.8	11.7	35.4	49.1
54年	283,945	100.0	48,634	17.1	210,332	74.1	24,979	8.8	23.1	11.9	35.0	51.4
55年	279,094	100.0	46,936	16.8	206,473	74.0	25,685	9.2	22.7	12.4	35.2	54.7
56年	274,417	100.0	44,976	16.4	203,028	74.0	26,413	9.6	22.2	13.0	35.2	58.7
57年	272,135	100.0	44,167	16.2	200,915	73.8	27,053	9.9	22.0	13.5	35.4	61.3
58年	271,201	100.0	44,334	16.3	200,309	73.9	26,558	9.8	22.1	13.3	35.4	59.9
59年	268,823	100.0	40,720	15.1	199,662	74.3	28,441	10.6	20.4	14.2	34.6	69.8
60年	268,042	100.0	39,417	14.7	199,559	74.5	29,066	10.8	19.8	14.6	34.3	73.7
61年	267,354	100.0	38,060	14.2	199,625	74.7	29,669	11.1	19.1	14.9	33.9	78.0
62年	265,177	100.0	36,213	13.7	198,485	74.9	30,479	11.5	18.2	15.4	33.6	84.2
63年	261,778	100.0	34,217	13.1	196,477	75.1	31,084	11.9	17.4	15.8	33.2	90.8
64年	256,311	100.0	32,060	12.5	192,594	75.1	31,657	12.4	16.6	16.4	33.1	98.7
平成2年	251,969	100.0	30,145	12.0	189,339	75.1	32,485	12.9	15.9	17.2	33.1	107.8
3年	249,430	100.0	28,754	11.5	187,160	75.0	33,516	13.4	15.4	17.9	33.3	116.6
4年	245,923	100.0	27,336	11.1	184,150	74.9	34,437	14.0	14.8	18.7	33.5	126.0
5年	242,953	100.0	25,960	10.7	181,592	74.7	35,401	14.6	14.3	19.5	33.8	136.4
6年	239,178	100.0	24,821	10.4	178,025	74.4	36,332	15.2	13.9	20.4	34.4	146.4
7年	236,009	100.0	23,795	10.1	174,801	74.1	37,413	15.9	13.6	21.4	35.0	157.2
8年	234,465	100.0	23,093	9.8	173,034	73.8	38,338	16.4	13.3	22.2	35.5	166.0
9年	232,763	100.0	22,276	9.6	171,088	73.5	39,399	16.9	13.0	23.0	36.0	176.9
10年	233,865	100.0	22,060	9.4	171,278	73.2	40,527	17.3	12.9	23.7	36.5	183.7
11年	233,887	100.0	21,636	9.3	170,738	73.0	41,513	17.7	12.7	24.3	37.0	191.9

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口}(0 \sim 14\text{歳})}{\text{生産年齢人口}(15 \sim 64\text{歳})} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口}(65\text{歳以上})}{\text{生産年齢人口}(15 \sim 64\text{歳})} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{年少人口}(0 \sim 14\text{歳}) + \text{老年人口}(65\text{歳以上})}{\text{生産年齢人口}(15 \sim 64\text{歳})} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}(65\text{歳以上})}{\text{年少人口}(0 \sim 14\text{歳})} \times 100$$



		昭和40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	12対40年比較		12対50年比較		12対60年比較		12対2年比較		12対7年比較		12対11年比較			
														増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
人口	総数	349,171	333,887	303,399	279,094	268,042	251,969	236,009	234,465	232,763	233,865	233,887	234,638	-114,533	-32.8	-68,761	-22.7	-33,404	-12.5	-17,331	-6.9	-1,371	-0.6	751	0.3		
	0歳	6,152	5,543	4,224	2,814	2,416	1,713	1,456	1,395	1,372	1,506	1,404	1,410	-4,742	-77.1	-2,814	-66.6	-1,006	-41.6	-303	-17.7	-46	-3.2	6	0.4		
	1～2歳	10,214	10,854	8,809	5,899	4,790	3,778	2,866	2,815	2,750	2,770	2,885	2,875	-7,339	-71.9	-5,934	-67.4	-1,915	-40	-903	-23.9	9	0.3	-10	-0.4		
	3～5歳	12,517	12,576	11,730	9,131	7,046	5,678	4,284	4,219	4,082	4,071	3,961	4,064	-8,453	-67.5	-7,666	-65.4	-2,982	-42.3	-1,614	-28.4	-220	-5.1	103	2.5		
	小計	28,883	28,973	24,763	17,844	14,252	11,169	8,606	8,429	8,204	8,347	8,250	8,349	-20,534	-71.1	-16,414	-66.3	-5,903	-41.4	-2,820	-25.2	-257	-3	99	1.2		
	6～11歳	22,210	21,011	20,621	20,017	15,826	11,988	9,730	9,393	9,000	8,673	8,404	8,225	-13,985	-63	-12,396	-60.1	-7,601	-48	-3,763	-31.4	-1,505	-15.5	-179	-2.1		
	12～14歳	13,597	9,377	9,063	9,075	9,339	6,988	5,459	5,271	5,072	5,040	4,982	4,799	-8,798	-64.7	-4,264	-47	-4,540	-48.6	-2,189	-31.3	-660	-12.1	-183	-3.6		
	計	64,690	59,361	54,447	46,936	39,417	30,145	23,795	23,093	22,276	22,060	21,636	21,373	-43,317	-67	-33,074	-60.7	-18,044	-45.8	-8,772	-29.1	-2,422	-10.2	-263	-1.2		
	構成比	18.53%	17.78%	17.95%	16.82%	14.71%	11.96%	10.08%	9.85%	9.57%	9.43%	9.25%	9.11%		-9.28%		-8.70%		-5.45%		-2.71%		-0.83%		-0.18%		
	人口	15～19歳	35,668	25,474	18,666	17,278	17,833	16,632	11,938	11,370	10,939	10,624	10,257	10,007	-25,661	-71.9	-8,659	-46.4	-7,826	-43.9	-6,625	-39.8	-1,931	-16.2	-250	-2.4	
20～29歳		100,788	97,834	80,162	60,727	53,545	50,546	47,057	46,406	46,554	46,238	46,003	45,829	-54,959	-54.5	-34,333	-42.8	-7,716	-14.4	-4,717	-9.3	-1,228	-2.6	-174	-0.4		
30～39歳		59,729	56,393	50,679	49,112	44,685	35,759	31,897	32,466	32,079	33,587	34,346	35,724	-24,005	-40.2	-14,955	-29.5	-8,961	-20.1	-35	-0.1	3,827	12	1,378	4.1		
40～49歳		35,648	38,613	39,278	38,020	38,370	39,414	35,611	35,166	34,377	32,596	30,921	29,332	-6,316	-17.7	-9,946	-25.3	-9,038	-23.6	-10,082	-25.6	-6,279	-17.6	-1,589	-4.9		
50～59歳		27,284	27,047	27,325	30,270	32,906	33,016	33,628	32,703	32,124	33,185	34,405	35,459	8,175	30	8,134	29.8	2,553	7.8	2,443	7.4	1,831	5.4	1,054	3.2		
60～64歳		10,010	10,326	11,082	11,066	12,220	13,972	14,670	14,923	15,015	15,048	14,806	14,507	4,497	44.9	3,425	30.9	2,287	18.7	535	3.8	-163	-1.1	-299	-2		
計		269,127	255,687	227,192	206,473	199,559	189,339	174,801	173,034	171,088	171,278	170,738	170,858	-98,269	-36.5	-56,334	-24.8	-28,701	-14.4	-18,481	-9.8	-3,943	-2.3	120	0.1		
構成比	77.08%	76.58%	74.88%	73.98%	74.45%	75.14%	74.07%	73.80%	73.50%	73.24%	73.00%	72.82%		-4.08%		-1.88%		-1.45%		-2.14%		-1.07%		-0.24%			
人口	65～69歳	7,190	8,314	8,717	9,675	9,850	10,928	12,717	12,672	12,883	13,169	13,371	13,356	6,166	85.8	4,639	53.2	3,506	35.6	2,428	22.2	639	5	-15	-0.1		
	70歳以上	8,164	10,525	13,043	16,010	19,216	21,557	24,696	25,666	26,516	27,358	28,142	29,051	20,887	255.8	16,008	122.7	9,835	51.2	7,494	34.8	4,355	17.6	909	3.3		
	計	15,354	18,839	21,760	25,685	29,066	32,485	37,413	38,338	39,399	40,527	41,513	42,407	27,053	176.2	20,647	94.9	13,341	45.9	9,922	30.5	4,994	13.3	894	2.2		
	構成比	4.40%	5.64%	7.17%	9.20%	10.84%	12.89%	15.85%	16.35%	16.93%	17.33%	17.75%	18.07%		13.35%		10.58%		6.91%		4.86%		1.90%		0.42%		
人口	0～17歳	86,912	70,920	63,607	55,863	48,978	38,889	30,023	28,967	27,983	27,553	26,957	26,602	-60,310	-69.4	-37,005	-58.2	-22,376	-45.7	-12,287	-31.6	-3,421	-11.4	-355	-1.3		
	20歳以上	248,813	249,052	230,286	214,880	210,792	205,192	200,276	200,002	199,548	201,181	201,994	203,258	-45,555	-18.3	-27,028	-11.7	-7,534	-3.6	-1,934	-0.9	2,982	1.5	1,264	0.6		
	外国人登録者数	3,095	3,369	3,500	3,756	5,727	14,157	15,344	14,578	13,742	13,351	13,452	13,845	10,750	347.3	10,345	295.6	8,118	141.7	-312	-2.2	-1,499	-9.8	393	2.9		
	外国人登録者数を含む計	352,266	337,256	306,899	282,850	273,769	266,126	251,353	249,043	246,505	247,216	247,339	248,483	-103,783	-29.5	-58,416	-19	-25,286	-9.2	-17,643	-6.6	-2,870	-1.1	1,144	0.5		

